

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560101	保健対策推進事業		主管課名	健康推進課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	野々山 千広									
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち													
		基本事業	成人保健対策の充実													
	(1)事業の概要															
	市民の疾病予防、健康の保持増進、健康づくりに関する事項について審議する。委員の任期は2年である。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>協議会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>協議会の参加人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	協議会の開催回数	回	協議会の参加人数	人	その指標	
	名 称	単位														
	協議会の開催回数	回														
	協議会の参加人数	人														
その指標																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		「みよし市自殺対策計画」について、専門的立場の委員に審議をいただき策定をした。														
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
保健対策推進協議会委員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>保健対策推進協議会委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	保健対策推進協議会委員数	人	その指標				
名 称	単位															
保健対策推進協議会委員数	人															
その指標																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
学識経験のある者・保健医療機関団体の代表者・地域衛生組織の代表者・地域団体及び事業所代表者の意見の集約					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>協議会開催数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	協議会開催数	件	その指標				
名 称	単位															
協議会開催数	件															
その指標																
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
健康に暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>担当課が参考とした意見の件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	担当課が参考とした意見の件数	件	その指標				
名 称	単位															
担当課が参考とした意見の件数	件															
その指標																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値											
(5)の活動指標		回	1	3	4											
		人	10	10	10											
(6)の対象指標		人	10	10	10											
(7)の成果指標		件	1	3	4											
(8)の結果の成果指標		件	6	8	8											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04 項 01 目 01									
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値											
事業費 (決算又は予算額)		単位	56	161	2,252											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0											
	県支出金	千円	0	0	0											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	0	0	0											
	一般財源	千円	56	161	2,252											
	人件費 B	千円	758	718	718											
		正職員従事時間×人数	時間×人	220 × 1	220 × 1	220 × 1										
		正職員以外の人件費	千円	0	0	0										
その他費用 C		千円	639	491	491											
トータルコスト A+B+C		千円	1,453	1,370	3,461											
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	145	137	346											
		千円/														
		千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560101	保健対策推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和56年度から			母子支援事業を充実するために、産科又は小児科医、民生委員との連携が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
保健対策推進協議会を設置して会議を開催				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				変化した内容
□変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		■ 自治事務	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令 みよし市附属機関の設置に関する条例		
		この事務を行う根拠又は理由		条例に基づく		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく	理由		
		□ 結びつかない				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる	内容		
		■ できない	□ 拡大			
				□ 縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる	内容		
■ できない	□ 追加					
	□ 拡充					
	□ 絞込み					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい	理由又は内容				
□ 多少影響がある	理由又は内容					
□ 影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容				
■ できない	学識経験のある者や保健医療関係団体、地区衛生組織、地域団体及び事業所の代表者は、健康意識が高いため現状維持する。					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名				
■ ない	□ 庁内事業		類似事業との再編の可能性			
	□ 庁外事業	□ ある →		内容		
		□ ない				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある	内容				
■ ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある	内容				
■ ない						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容				
■ ない	□ 現状で適正					
	□ 検討が必要					
■ 受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案	対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 560102	健康づくり地区推進員事業	主管課名	*健康推進	
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	加納 公明	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けれるまち			
		基本事業	成人保健対策の充実			
(1)事業の概要						
生涯を通じる健康づくりに関し、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る。」という自覚と認識を高める地域活動を積極的に図るため、各行政区ごとに健康づくり地区推進員を置く。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9)		
				名 称		単位
				健康づくり地区推進員の地区活動日数		日
				健康づくり地区推進員会議開催数		回
				保健フェスタへの協力人数		人
				その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		健康づくり地区推進員の活動内容 各行政区での健康づくりに関連する事業への協力 会議の開催(年3回) 保健フェスタの協力				
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H25から560107健康教育事業へ統合		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9)		
健康づくり地区推進員				名 称		単位
				健康づくり地区推進員数		人
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ……数値は(9)		
市の開催する健康づくり関連事業に協力する。 健康づくりに関する情報を積極的に活用するため、会議に出席する。				名 称		単位
				健康づくり推進員が健康事業に協力したと把握した数		回
				健康づくり地区推進員会議に参加した委員の割合		%
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9)		
健康に暮らしてもらう				名 称		単位
				健康づくり事業の延参加者数		人
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
(5)の活動指標		日				
		回				
		人				
(6)の対象指標		人				
(7)の成果指標		回				
		%				
(8)の結果の成果指標		人				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款 04 項 01 目 01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	
人件費B		千円	0	0	0	
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×	
正職員以外の人件費		千円				
その他費用C		千円				
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0	
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人				
		千円/				
		千円/				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560102健康づくり地区推進員事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和57年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 環境衛生を主とした三好町衛生委員から健康づくりを推進するため名称を健康づくり地区推進員に変更した。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 健康に関する情報は入手しやすくなっている		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 各行政区から1名を推薦してもらっているが、推薦しにくいと意見が出ている。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 みよし市健康づくり地区推進員設置規則昭和58年3月18日） この事務を行う根拠又は理由 「自分の健康は自分で守る」という市民の健康意識の向上のため、健康づくりに関する内容の普及・啓発をしていく
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☐ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☒ 影響はない	理由又は内容 健康教育事業のヘルスパートナー事業として存続させるため影響はない。
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 毎年交代しないヘルスパートナーに事業を引き継ぐため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名ヘルスパートナー事業（健康教育事業） 類似事業との再編の可能性 ☒ ある ☐ ない 内容 市の健康づくりに関する事業に協力したり、自ら企画をして、地域に健康づくりの考え方を広める
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☒ ある ☐ ない	内容 事業の内容は健康教育事業として実施する。
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある ☐ ない	内容 健康づくり地区推進員を廃止するため。
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 事業費の方向性 成果の方向性

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560103健康診査事業	主管課名	健康推進課						
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	野々山 千広					
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
		基本事業	成人保健対策の充実							
	(1)事業の概要									
	健康増進法に基づき健康診査事業を行い、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげ、健康づくりの推進を図る。この事業には特定健診等追加項目(24年度まで)、肝炎ウイルス検診、節目歯科健診、70歳歯科健診、成人歯科健診、胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮頸がん・乳がんの各がん検診と骨密度検診、39歳以下の健診、健康診査(生活保護受給者等)が含まれる。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
				名 称	単位					
				健診(検診)実施医療機関数	か所					
				健診(検診)実施期間	月					
				集団検診(健診)実施回数	回					
			その指標							
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		集団方式：保健センターにて実施(子宮・乳・39歳以下の健診)検査は業者に委託し、結果指導は職員が実施。 個別医療機関方式：市内医療機関で検査から結果指導まで委託し実施。なお必要に応じて職員が指導も行う。 つ。は5月から1月に実施。健診周知の方法は、対象者へ受診券等を個別に発送し、広報やホームページにも掲載した。								
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	検診(健診)実施期間を1か月拡大							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
胃がん検診対象者 大腸がん検診対象者			名 称	単位						
			胃がん検診対象者数	人						
			大腸がん検診対象者数	人						
			その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
健診事業を活用し、疾病の早期発見・治療につなげる			名 称	単位						
			胃がん検診受診率	%						
			大腸がん検診受診率	%						
			その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
健康に暮らしてもらう			名 称	単位						
			健康診査受診件数	件						
			その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
(5)の活動指標		か所	190	19	20					
		月	8	9	10					
		回	14	14	13					
(6)の対象指標		人	13,659	13,659	13,659					
		人	13,659	13,659	13,659					
(7)の成果指標		%	9.8	10.4	11					
		%	23.2	22.3	23					
(8)の結果の成果指標		件	15,342	14,797	14,800					
(10)予算費目		会計	01 一般会計		款	04	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
事業費(決算又は予算額)		単位	93,435	98,035	115,192					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	6,069	165	164					
	県支出金	千円	3,855	2,475	2,689					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	720	695	664					
	一般財源	千円	82,791	94,700	111,675					
人件費B		千円	13,138	12,704	12,704					
正職員従事時間×人数		時間×人	3,715 × 1	3,740 × 1	3,740 × 1					
正職員以外の人件費		千円	350	500	500					
その他費用C		千円	2,235	1,718	1,718					
トータルコストA+B+C		千円	108,808	112,457	129,614					
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	8	8	9						
	千円/ 人	8	8	9						
	千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560103	健康診査事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和37年（胃がん）から		がん検診実施のための指針の一部改正により、胃がん検診の検査方法に胃内視鏡検査が加わったことから、早い時期での胃内視鏡検査導入が必要となっている。 脳ドックは日本人の死因の上位にある脳血管疾患の早期発見・早期治療を図るためにも必要であり、議会にて市の助成の有無についても質問が出ており、開始が急がれる。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
各種がん検診や骨密度検診・節目歯科健診は、市の健康診断として開始後、老人保健法に位置づけられ、20年度からは健康増進法の位置づけに変わった。肝炎ウイルス検診、歯科健診（一部）、がん検診推進事業は、国の施策として開始。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない		変化し 市民の健康意識が高まり、受診者が増大して		
☒ 変化している		た内容いる。		

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令 健康増進法 第19条の2		
					この事務を行う根拠又は理由 健康増進法に基づき、健康診査を実施することで、疾病の早期発見や予防をする。		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない		理由又は内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない		理由又は内容	受診件数の増加に伴ない市民の健康意識が図られ、疾病の早期治療につながる。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない		内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない		内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☒ 検討が必要	内容	平成25年度に自己負担金の見直しを行い、一部変更している。社会情勢に合わせ、定期的な見直しが必要。			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560104	往診歯科治療事業		主管課名	*健康推進									
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	加納 公明								
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	成人保健対策の充実												
	(1)事業の概要														
	通院不可能な寝たきり老人等に対する往診歯科治療が円滑に実施されるよう、歯科医師への連絡調整および往診歯科治療用の器械の貸し出しを行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)										
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>往診歯科治療を希望した人の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	往診歯科治療を希望した人の数	人				
	名 称	単位													
	往診歯科治療を希望した人の数	人													
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		往診歯科治療用器械の使用を希望する歯科医師に対し、器械の貸し出しを実施。													
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	平成25年度で事業廃止												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)											
通院不可能な寝たきり老人				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>通院不可能な寝たきり老人の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	通院不可能な寝たきり老人の人数	人				
名 称	単位														
通院不可能な寝たきり老人の人数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)											
口腔内状態の改善を図ってもらう				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>口腔内の状態が改善した人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	口腔内の状態が改善した人数	人				
名 称	単位														
口腔内の状態が改善した人数	人														
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)											
健康に暮らしてもらう				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>健康づくり事業の延参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	健康づくり事業の延参加者数	人				
名 称	単位														
健康づくり事業の延参加者数	人														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
(5)の活動指標		人													
(6)の対象指標		人													
(7)の成果指標		人													
(8)の結果の成果指標		人													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04 項 01 目 02								
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0										
	一般財源	千円	0	0	0										
人件費B		千円	0	0	0										
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×										
正職員以外の人件費		千円													
その他費用C		千円													
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0										
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人													
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560104	往診歯科治療事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和63年度から			往診歯科治療用器械の老朽化（耐用年数を6年超過）により、故障が多くなっているが、交換部品の製造が終了し、部品交換の必要が出た場合は対応できない状況となっており、安全に治療を実施するには問題がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 高齢化社会を迎え、通院不可能な寝たきり老人が増加するに伴い、往診歯科治療に対する需要が増加し、昭和61年度より豊田加茂歯科医師会が往診歯科治療を開始。事業を円滑に実施するため、平成8年に市備品として往診用器械を購入し、貸し出しをするともに、市歯科衛生士による連絡調整を開始。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				変化し対象者は年々増加しているが、器械の貸し出した内容し件数は減少している
☒ 変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	在宅寝たきり老人等の口腔内を改善し、生活の質の向上を図るためには必要
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☒ 影響はない	理由又は内容	今後は歯科医師会が往診歯科治療用器械を整備し、関連事業にて市が補助をするため。（H25年度に新規に1台整備）
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	豊田加茂歯科医師会が会の備品として器械の整備を進めたことから、貸し出し件数が年々減少しているため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 560109 7022推進事業 類似事業との再編の可能性	☒ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560105	感染症対策事業		主管課名	健康推進課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	野々山 千広									
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち													
		基本事業	成人保健対策の充実													
	(1)事業の概要															
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生・まん延を防止するための正しい知識の普及啓発及び結核ハイリスク者への精密検査を実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>感染症予防のための啓発回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>蚊・ねずみ等の駆除薬品の受け渡し期間</td> <td>月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	感染症予防のための啓発回数	回	蚊・ねずみ等の駆除薬品の受け渡し期間	月	その指標	
	名 称	単位														
	感染症予防のための啓発回数	回														
	蚊・ねずみ等の駆除薬品の受け渡し期間	月														
その指標																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		感染症予防のための知識の普及 害虫（感染症を媒介する昆虫等）の駆除対策														
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
市民					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	市民	人	その指標				
名 称	単位															
市民	人															
その指標																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 対象期間内に感染予防の駆除薬品を受け渡すことができる					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>蚊・ねずみ等の駆除薬品の受け渡し件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	蚊・ねずみ等の駆除薬品の受け渡し件数	件	その指標				
名 称	単位															
蚊・ねずみ等の駆除薬品の受け渡し件数	件															
その指標																
(4)結果(上位基本事業の意図) 健康に暮らしてもらう					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>健康診査受診件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	健康診査受診件数	件	その指標				
名 称	単位															
健康診査受診件数	件															
その指標																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
(5)の活動指標		回	1	1	1											
		月	12	12	12											
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604											
(7)の成果指標		件	12	8	12											
(8)の結果の成果指標		件	15,342	14,797	14,800											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04 項 01 目 02									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
事業費(決算又は予算額)		単位	180	870	1,024											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0											
	県支出金	千円	0	0	0											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	0	0	0											
	一般財源	千円	180	870	1,024											
人件費 B		千円	2,837	2,983	2,983											
正職員従事時間×人数		時間×人	824 × 1	914 × 1	914 × 1											
正職員以外の人件費		千円	0	0	0											
その他費用 C		千円	181	139	139											
トータルコスト A+B+C		千円	3,198	3,992	4,146											
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0											
		千円/														
		千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560105	感染症対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前から			豊田加茂医師会、西三河北部医療圏の病院及び構成市（豊田市、みよし市）が連携した新型インフルエンザ等発生時における体制構築について協議を行っている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国民の間に、チフス・赤痢・コレラ等がはやり、伝染病予防法が公布された。結核に関しては、昭和26年に結核予防法が施行され、市においても感染症予防事業を開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない			変化した内容	
□ 変化している				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		■ 自治事務		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
				この事務を行う根拠又は理由	法に基づき、感染症を予防することで市民の健康レベルを保ち、安心して生活できる。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく	理由		
		□ 結びつかない				
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	内容		
		■ できない				
				□ 拡大		
				□ 縮小		
(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	内容				
■ できない						
			□ 追加			
		□ 拡充				
		□ 絞込み				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい	理由又は内容			
	□ 多少影響がある					
	□ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容	国や県の感染症対策に準じて随時対応するため。			
■ できない						
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
	■ ない		類似事業との再編の可能性			
			□ 庁内事業			
			□ 庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容				
■ ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容				
■ ない						
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容			
	■ ない					
		□ 受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560106健康相談事業	主管課名		健康推進課											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名	野々山 千広										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち													
		基本事業	成人保健対策の充実													
	(1)事業の概要															
	心身の健康に関する相談に個別に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的として行っている。近年は生活習慣病予防相談に重点を置いている。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>健康相談開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>健康手帳の交付数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td>家庭訪問指導件数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単位	健康相談開催回数	回	健康手帳の交付数	冊	家庭訪問指導件数	人	その指標	
	名 称	単位														
	健康相談開催回数	回														
	健康手帳の交付数	冊														
家庭訪問指導件数	人															
その指標																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)																
健康相談：保健センター、三好総合体育館および地区で開催。歯科医師・歯科衛生士・管理栄養士・保健師・健康運動指導士が担当。 健康手帳交付：検診、相談等保健事業利用者および希望者に随時交付する。 訪問指導：認知症や生活習慣病等に関する知識の普及、各種サービスの紹介、栄養・運動・口腔衛生・在宅介護等に関して居宅での指導を行った。																
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
健康相談（健診）を利用する40歳から64歳の人				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>健康相談を利用する40歳から64歳の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単位	健康相談を利用する40歳から64歳の人数	人	その指標						
名 称	単位															
健康相談を利用する40歳から64歳の人数	人															
その指標																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
自分の健康状態を意識し、気軽に相談することができる。				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>1回の健康相談平均利用人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>健康度評価事業利用人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単位	1回の健康相談平均利用人数	人	健康度評価事業利用人数	人	その指標				
名 称	単位															
1回の健康相談平均利用人数	人															
健康度評価事業利用人数	人															
その指標																
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
健康に暮らしてもらう				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>健康づくり事業の延参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単位	健康づくり事業の延参加者数	人	その指標						
名 称	単位															
健康づくり事業の延参加者数	人															
その指標																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
(5)の活動指標		回	363	307	310											
		冊	349	383	400											
		人	142	144	145											
(6)の対象指標		人	3,041	2,865	2,800											
(7)の成果指標		人	5	3	5											
		人	166	126	150											
(8)の結果の成果指標		人	4,047	3,206	3,500											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款 04 項 01 目 02										
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
事業費(決算又は予算額)		単位	2,389	2,484	2,805											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0											
	県支出金	千円	141	183	182											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	620	674	87											
	一般財源	千円	1,628	1,627	2,536											
人件費 B		千円	6,058	5,836	5,836											
正職員従事時間×人数		時間×人	1,578 × 1	1,528 × 1	1,528 × 1											
正職員以外の人件費		千円	626	850	850											
その他費用 C		千円	298	229	229											
トータルコスト A+B+C		千円	8,745	8,549	8,870											
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	3	3	3											
		千円/														
		千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560106健康相談事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年から		対象者が利用しやすい開催場所、時間の検討が必要である。 健康寿命の延伸のための健康づくり事業の推進が必要
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
老人保健法施行に伴い事業を開始する。平成20年度からは健康増進法の位置づけで継続実施している。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し健康問題に関する相談可能な場所が増えていた内容。	
☒ 変化している			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 健康増進法 第17条第1項 この事務を行う根拠又は理由 法に基づく事業を実施することで、市民が行う健康管理を支援することができる。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	他の事業と連動するように相談機会を提供する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 特定保健指導事業、地域支援事業 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		「健康度評価（いきいき元気度測定）」の参加人数を増やしていくことで、さらなる健康増進を図る。				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560107	健康教育事業		主管課名	健康推進課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	野々山 千広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	成人保健対策の充実								
	(1)事業の概要										
	心身の健康についての正しい知識の普及を図り、適切な指導や支援を行うことにより、健康への認識・自覚を高め、健康の保持増進を図ることに努め、病気にかからないことを目的に実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						集団健康教育開催回数				回	
						ヘルスパートナー地区活動回数				回	
						健康マイレージチャレンジシート配布枚数				枚	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		集団健康教育：自殺予防をふまえたところの健康づくり講演会・教室、60歳からの栄養・健康教室、地区やグループからの要請による健康教育など ヘルスパートナー（健康づくりボランティア）の地区活動支援。 健康マイレージ事業：健康づくりの取り組みをポイント化。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内在住の健康教育（健診）を利用する40歳から64歳の人 健康づくり活動に関心のある市民					名 称				単位		
					健康教育を受ける機会のない40歳から64歳の人数				人		
					ヘルスパートナー養成教室修了者数				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
健康教育事業に参加し、自分の健康について考える機会が増える 市民の健康意識を高めるような健康づくり活動を実施する					名 称				単位		
					健康教育参加人数				人		
					ヘルスパートナー地区活動延べ人数				人		
					マイレージポイント達成者数						
					人						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健康に暮らしてもらう					名 称				単位		
					健康づくり事業の延参加者数				人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	67	78	80						
		回	35	29	30						
		枚	800	1,250	1,450						
(6)の対象指標		人	3,041	2,865	2,800						
		人	66	74	0						
(7)の成果指標		人	2,127	2,196	2,000						
		人	1,401	1,303	1,320						
		人	63	61	100						
(8)の結果の成果指標		人	4,047	3,206	3,500						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	1,476	5,664	3,421						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	387	2,959	553						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	56	35	81						
	一般財源	千円	1,033	2,670	2,787						
人件費B		千円	11,759	11,722	11,722						
正職員従事時間×人数		時間×人	3,358 × 1	3,508 × 1	3,508 × 1						
正職員以外の人件費		千円	200	275	275						
その他費用C		千円	1,065	818	818						
トータルコストA+B+C		千円	14,300	18,204	15,961						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	5	6	6						
		千円/ 人	217	246							
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560107健康教育事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年から		個人の健康課題が多岐にわたり、集団での対応が難しくなっている。 健康情報が多い中、住民が混乱しないように整理することも必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
老人保健法の施行にともない事業を開始する。平成20年度からは健康増進法の位置づけで継続実施している。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 特定健診・特定保健指導が開始され、より予防に重点が置かれるようになった。	
☒ 変化している			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 健康増進法 第17条第1項 この事務を行う根拠又は理由	法に基づく事業を実施し、市民が健康行動を取れるようにすることで、健やかな生活を送れるようにする。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	健診結果を加味すると共に、広く一般市民に健康に関心を持ってもらう事業を展開する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↓ 削減	事業費の方向性 ↓ 減額	成果の方向性 ↑ 向上	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560108	健康の道等整備事業			主管課名	健康推進課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
		基本事業	成人保健対策の充実							
	(1)事業の概要									
	市民が気軽に健康づくりをできる場所として「みよし健康の道」を整備し、市民の健康づくりを推進する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
						名 称			単位	
						修繕件数			件	
						その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市全域を「みよし健康の道」(stream)とし、三好公園トリムコース、前田緑道コース、保田ヶ池コース、三吉緑道コースをウォーキングコースに指定し、市民に周知した。								
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
健康意識のある市民					名 称			単位		
					市民			人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
健康づくりの第1歩として、手軽に始められる「ウォーキング」を安全に景観を楽しみながら利用してもらう					名 称			単位		
					健康の道の現場巡回数			回		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
健康に暮らしてもらう					名 称			単位		
					意見件数			件		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標	件	0	1	1						
(6)の対象指標	人	61,154	61,153	61,604						
(7)の成果指標	回	6	6	6						
(8)の結果の成果指標	件	1	1	1						
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値					
事業費 (決算又は予算額)	単位		0	0	90					
	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	90					
人件費 B		千円	155	213	213					
正職員従事時間×人数		時間×人	45 × 1	65 × 1	65 × 1					
正職員以外の人件費		千円	0	0	0					
その他費用 C		千円	32	25	25					
トータルコスト A+B+C		千円	187	238	328					
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0					
		千円/								
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560108健康の道等整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年度から		市民への周知が課題である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
市民の健康維持増進のため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
■変化していない		変化した内容	
□変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		■ 自治事務		根拠法令	健康増進法
				この事務を行う根拠又は理由	市民の生活に身近な場に健康を維持するための場を提供
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ■ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ■ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	健康の道看板は、市民への健康づくりの啓発であり、看板の修繕をしなければ市民に健康づくりの場をPRできない
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる □ できない	理由又は内容	市民の健康づくりの意識が向上することによって、利用率も向上する
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ■ ない	類似事業名	
		類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容 ☐ ない		
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ■ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ■ ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ■ ない □ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560109	7022推進事業	主管課名	健康推進課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	野々山 千広											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち															
		基本事業	成人保健対策の充実															
	(1)事業の概要																	
	年度内に71歳になり、22本以上自分の歯が残っている市民を社会福祉大会にて顕彰。また、豊田加茂歯科医師会が実施する「歯・口の健康づくり推進事業」に対し補助をする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>顕彰を受けた人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>歯・口の健康づくり推進事業補助金補助件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>補助金対象事業数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称	単位	顕彰を受けた人	人	歯・口の健康づくり推進事業補助金補助件数	件	補助金対象事業数	件
	名 称	単位																
	顕彰を受けた人	人																
	歯・口の健康づくり推進事業補助金補助件数	件																
補助金対象事業数	件																	
					その指標													
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					1.「7022顕彰」対象者に「70歳歯科健診」の受診券を送付(4月21日) 5月～7月に指定歯科医療機関にて健診実施 健診結果より該当者選出 社会福祉大会にて顕彰(9月16日) 2.「歯・口の健康づくり推進事業(歯・口の健康フェスティバル)」補助金額決定(豊田市との人口による按分率 前年10月1日現在の人口が基準) 歯科医師会からの補助金交付申請受付(5月) 事業実施:歯・口の健康フェスティバル(11月12日) 実績報告ならびに請求書の受理(3月) 補助金支払い(3月)													
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容 「7022顕彰」はH29をもって事業廃止。「歯・口の健康づくり推進事業」はH30から560110歯科保健推進事業(障がい者歯科保健事業)へ統合														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
市内在住の70歳の人					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>年度内に71歳になる人の数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	年度内に71歳になる人の数	人					
名 称	単位																	
年度内に71歳になる人の数	人																	
					その指標													
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
自分の歯を22本以上残すようにしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>7022顕彰者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>フェスティバルの入場者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>8020表彰者数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	7022顕彰者数	人	フェスティバルの入場者数	人	8020表彰者数	人	
名 称	単位																	
7022顕彰者数	人																	
フェスティバルの入場者数	人																	
8020表彰者数	人																	
市民に歯科保健の啓発をしてもらう					その指標													
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
健康に暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>健康づくり事業の延参加者数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	健康づくり事業の延参加者数	人					
名 称	単位																	
健康づくり事業の延参加者数	人																	
					その指標													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		人	79															
		件	2															
		件	2															
(6)の対象指標		人	569															
(7)の成果指標		人	79															
		人	550															
		人	544															
(8)の結果の成果指標		人	4,047															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	02							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	554	0	0													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	50	0	0													
	一般財源	千円	504	0	0													
人件費B		千円	498	0	0													
正職員従事時間×人数		時間×人	130 × 1	0 × 0	0 × 0													
正職員以外の人件費		千円	50	0	0													
その他費用C		千円	96	0	0													
トータルコストA+B+C		千円	1,148	0	0													
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	2															
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560109	7022推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	「7022顕彰」はH10年度、歯科医師会補助金はH14年度から		市民からは、「7022顕彰」を通し自分の口腔内に関心を持つきっかけになったと好評であるが、今後、対象者の増加が予想され、事業費が増大すると思われる。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市民の歯科保健に対する意識の向上を目的に、平成10年度より「7022顕彰」を開始。また、地域の歯科保健の充実と市民に歯の健康に対する啓発を目的に、豊田加茂歯科医師会が実施している「歯・口の健康づくり推進事業」に対し、豊田市と東西加茂町村で平成14年度より補助を開始。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない		変化し 市民の歯科保健に対する意識は向上。市町村		
☒ 変化している		た内容合併により町村数が減り、補助金額が増		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令				
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令 なし			
					この事務を行う根拠又は理由 「健康日本21」に8020達成率の指標が盛り込まれており、市民の歯科保健に対する意識向上のためには啓発事業は必要である。			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容					
				(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない				理由又は内容	事業廃止により、市民の歯科保健に対する意識の低下が懸念される。
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		☐ できる ☒ できない	理由又は内容	「7022顕彰」はH 2 9をもって廃止のため		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？				☐ ある ☒ ない		類似事業名
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		☐ ある ☒ ない	内容					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☐ 現状維持	☐ 縮小	☒ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	「7022顕彰」は事業目的達成のためH 2 9年度をもって廃止 「歯・口の健康づくり推進事業」はH 3 0年度から560110歯科保健推進事業(障がい者歯科保健事業)に統合					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

この事務事業 の位置	事務事業名	No. 560110 歯科保健推進事業（障がい者歯科保健事業）	主管課名	健康推進課
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち		
	基本事業	成人保健対策の充実	課長名	野々山 千広

(1)事業の概要

障がい者歯科保健事業は、指導を希望する障がい者社会福祉通所系事業所のサービス利用者に対し、歯科医師及び歯科衛生士がブラッシング指導及び歯科保健指導を実施する。

また、豊田加茂歯科医師会が実施する障がい者歯科医療推進事業（障がい者社会福祉施設における歯科健診事業）及び「歯・口の健康づくり推進事業（8020表彰、往診歯科器材整備事業）」に対し補助をする。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)	
名 称	単位
実施した時間	時間
指導を実施した歯科医師・歯科衛生士の延人数	人
補助対象施設数	か所

(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

1. 歯科保健指導：障がい者自立支援協議会（運営会議）にて歯科保健指導について周知（4月13日）希望のあった4事業所の通所者に個別フラッシング指導等を計7回実施。（6月～3月）2. 補助金 歯科医師会からの補助金交付申請受付（6月）健診希望のあった施設にて歯科健診実施（9月7日・14日）、「歯・口の健康フェスティバル」実施（11月18日）実績報告ならびに請求書の受理（9月下旬、3月）補助金の支払い（10月下旬、3月下旬）

31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容 H30で「障がい者歯科医療推進事業補助金」を廃止し、H31から市事業として「障がい者歯科健診」を開始
--------	--	--

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

障がい者社会福祉通所系事業所のサービス利用者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)

名 称		単位
	サービス利用者の人数	人

(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

自分の口腔内に関心を持ってもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)

名 称	単位
歯科健診および保健指導を受けた延べ人数	人

(4)結果(上位基本事業の意図)

健康に暮らしてもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)・・・数値は(9)

名 称		単位
	健康づくり事業の延参加者数	人

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標	時間	16	16	23			
	人	37	36	46			
	か所	2	2	0			
(6)の対象指標	人	128	123	125			
(7)の成果指標	人	186	226	230			
(8)の結果の成果指標	人	4,047	4,514	4,604			

(10) 予算費目

會計	01 一般會計	款	04	項	01	目	02
----	---------	---	----	---	----	---	----

(11) コスト

(11) コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値			
事業費（決算又は予算額）		単位	307	660	1,133			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	307	660	1,133		
人件費 B		千円	287	861	861			
正職員従事時間×人数		時間×人	60 × 1	210 × 1	210 × 1			
正職員以外の人件費		千円	80	175	175			
その他費用 C		千円	6	5	5			
トータルコスト A+B+C		千円	600	1,526	1,999			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人		5	12	16			
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560110	歯科保健推進事業（障がい者歯科保健事業）
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	歯科保健指導は平成11年度、歯科健診はH23年度 から		事業を実施するようになってから、かなりの通所者の口腔に対する意識が向上し、口腔内の状態も改善されたため、事業を継続して実施して欲しい旨の要望が施設および家族からあるため必要。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
「通所者の口腔内状態が悪い、ため、歯科保健指導を実施して欲しい」と家族や施設職員から要望があったため。また、豊田加茂歯科医師会からの要望で歯科医師会が実施する「障がい者歯科医療推進事業（障がい者社会福祉施設における歯科健診事業）」に対し補助を開始				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している		変化し通所者および職員の意識は向上し、口腔内状況は改善されている。		

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市障がい者福祉計画（基本計画） 基本目標5に「適切な保健・医療サービスの提供」とあり、障がい者の歯科保健と歯科医療の充実を図るため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	歯科保健指導を希望のある市内全通所系事業所に対し実施しているため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成31年度から「歯・口の健康づくり推進事業」に統合				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560201	予防接種事業			主管課名	健康推進課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	野々山 千広										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち														
		基本事業	母子保健対策の充実														
	(1)事業の概要																
	予防接種法に基づく、定期予防接種(A類疾病・B類疾病)及び任意予防接種(市独自の助成事業)を実施している。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>個別方式予防接種委託医療機関数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>個別方式予防接種実施期間</td> <td>月</td> </tr> <tr> <td></td> <td>回</td> </tr> </table>				名 称	単位	個別方式予防接種委託医療機関数	箇所	個別方式予防接種実施期間	月		回
	名 称	単位															
	個別方式予防接種委託医療機関数	箇所															
	個別方式予防接種実施期間	月															
	回																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					定期予防接種：接種券を発送し、個別医療機関で実施。接種機会の拡大として、申請により県内の協力医療機関で接種できる広域化予防接種や寄留地依頼ができない場合に接種費用の還付を実施。 助成事業：風しんワクチン等の実施。												
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
予防接種の対象者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>予防接種対象者(接種券発送数)</td> <td>人</td> </tr> </table>				名 称	単位	予防接種対象者(接種券発送数)	人					
名 称	単位																
予防接種対象者(接種券発送数)	人																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
対象期間内に予防接種を受けてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん予防接種率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>BCG接種率</td> <td>%</td> </tr> </table>				名 称	単位	麻しん・風しん予防接種率	%	BCG接種率	%			
名 称	単位																
麻しん・風しん予防接種率	%																
BCG接種率	%																
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
健康に暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>予防接種件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>健康診査受診者数</td> <td>件</td> </tr> </table>				名 称	単位	予防接種件数	件	健康診査受診者数	件			
名 称	単位																
予防接種件数	件																
健康診査受診者数	件																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標	箇所	148	148	149													
	月	12	12	12													
	回																
(6)の対象指標	人	16,711	15,773	15,800													
(7)の成果指標	%	97	96.8	97													
	%	95	106.3	97													
(8)の結果の成果指標	件	24,299	24,539	25,000													
	件	15,342	14,797	14,800													
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	02							
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)	単位	210,558	208,319	253,196													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	14,572												
	県支出金	千円	69	89	45												
	地方債	千円	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0												
	一般財源	千円	210,489	208,230	238,579												
人件費 B	千円	14,433	14,763	14,763													
	正職員従事時間×人数	時間×人	3,670 × 1	3,775 × 1	3,775 × 1												
	正職員以外の人件費	千円	1,800	2,445	2,445												
その他費用 C	千円	2,129	1,636	1,636													
トータルコスト A+B+C	千円	227,120	224,718	269,595													
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	14	14	17													
	千円/																
	千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560201	予防接種事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和23年 から			未接種者への接種勧奨
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
予防接種法に基づく事業として開始				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				変化し予防接種法に基づく対象年齢やワクチンの変 内容更、それに伴う行政措置の実施。
☒ 変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令			
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
			根拠法令	予防接種法	この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由			
		☐ 結びつかない	→				
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	内容			
		☒ できない	→				
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	内容			
		☒ できない	→				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由 又は 内容			
☐ 多少影響がある	→						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる	理由 又は 内容	未接種者への受診勧奨の強化				
☐ できない	→						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名					
☒ ない	→	類似事業との再編の可能性	☐ ある	→	内容		
☐ ない	→						
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容					
☒ ない	→						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容					
☒ ない	→						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある	内容	現状で適正				
☐ ない	→		検討が必要				
☐ 受益者がいない	→						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	→	維持	事業費の方向性	→	維持	成果の方向性	→
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど								

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560202 妊産婦・乳児健康診査事業	主管課名		健康推進課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名	野々山 千広											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち														
		基本事業	母子保健対策の充実														
	(1)事業の概要																
	母子健康手帳交付時に、妊婦・産婦健康診査受診票・乳児健康診査受診票及び妊婦・産婦歯科健康診査受診票を交付し、妊産婦・乳児の健康保持及び異常の早期発見・早期治療を図る。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>妊産婦歯科健康診査受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	妊婦健康診査受診者数	人	乳児健康診査受診者数	人	妊産婦歯科健康診査受診者数	人	その指標	
	名 称	単位															
	妊婦健康診査受診者数	人															
	乳児健康診査受診者数	人															
妊産婦歯科健康診査受診者数	人																
その指標																	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査受診票(14回分)子宮頸がん検診、乳児健康診査受診票(2回分)、産婦健康診査受診票、妊婦・産婦歯科健康診査受診票の計20枚を交付し、各対象者の医療機関での健康診査を公費負担する。															
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業を新たに開始する														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
住民票登録のある妊婦 住民票登録のある生後1歳未満の乳児 住民票登録のある妊婦・産婦				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>妊産婦歯科健康診査対象者数</td> <td>人</td> </tr> </table>			名 称	単位	妊婦健康診査対象者数	人	乳児健康診査対象者数	人	妊産婦歯科健康診査対象者数	人			
名 称	単位																
妊婦健康診査対象者数	人																
乳児健康診査対象者数	人																
妊産婦歯科健康診査対象者数	人																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
現在の妊娠経過、健康状態を確認し、異常の早期発見・治療につなげる 健康状態、発育・発達状況を確認し、異常の早期発見・治療につなげる 現在の口腔状況を確認し、異常の早期発見・治療につなげる				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>妊産婦歯科健康診査受診率</td> <td>%</td> </tr> </table>			名 称	単位	妊婦健康診査受診率	%	乳児健康診査受診率	%	妊産婦歯科健康診査受診率	%			
名 称	単位																
妊婦健康診査受診率	%																
乳児健康診査受診率	%																
妊産婦歯科健康診査受診率	%																
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
健康に暮らしてもらう				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一人当たりの健診回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	一人当たりの健診回数	回							
名 称	単位																
一人当たりの健診回数	回																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標	人	7,916	6,908	7,000													
	人	969	914	920													
	人	510	481	490													
(6)の対象指標	人	8,036	7,994	8,000													
	人	1,272	1,158	1,200													
	人	1,199	1,145	1,200													
(7)の成果指標	%	98.5	86.4	87.5													
	%	76.2	78.9	76.7													
	%	42.5	42	40.8													
(8)の結果の成果指標	回	13.8	12.1	12.5													
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	04 項 01 目 03											
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)	単位	74,833	67,384	82,615													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	3,643	1,250												
	県支出金	千円	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0												
	一般財源	千円	74,833	63,741	81,365												
人件費 B	千円	6,026	6,607	6,607													
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,460 × 1	1,608 × 1	1,608 × 1												
	正職員以外の人件費	千円	1,000	1,360	1,360												
その他費用 C	千円	532	409	409													
トータルコスト A+B+C	千円	81,391	74,399	89,631													
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人	10	9	11													
	千円/ 人	64	64	75													
	千円/ 人	68	65	75													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560202妊産婦・乳児健康診査事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成9年から		国より、各市町村で、妊婦健康診査の公費負担回数を増加する努力をするよう、平成19年1月に通知があり、平成20年度より14回の公費負担となり、平成22年度からは国が示す標準的な内容に変更。平成23年度からは、HIV-1抗体検査及び性器クラミジア感染検査が追加。平成28年度からは、産婦健康診査の血色素の項目が削除され、メンタルチェックの項目が追加された。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成9年に、県から母子保健事業が委譲されたため、母子保健法第13条に基づき開始された。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している			
変化し国からの通知で、妊婦健康診査の公費負担回数を増やし、内容の充実を図っている。			

3 評価（SEE）	目的 妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 母子保健法 この事務を行う根拠又は理由 少子化対策の一環として、安心して妊娠、出産、子育てができるよう妊婦健診等に係る費用を公費負担する。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☒ できる ☐ できない	内容	妊婦健診で国の示す全ての健診項目を実施する。
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	母子健康手帳交付から産後1年までの間、様々な健診や教室で受診勧奨及び健康診査の必要性を周知し、受診率の向上を図る。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある ☐ ない	内容	健康診査結果票の入力を外部委託する。
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		新生児聴覚検査の助成を行う。				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (DOC)	事務事業名	No. 560203 乳幼児健康診査事業	主管課名		健康推進課	
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名	野々山 千広
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち			
		基本事業	母子保健対策の充実			
(1)事業の概要						
未就学児に対し健康診査を実施し、病気の早期発見・治療（療育）につなげる。児の発達育の専門的な助言の場ととらえ、医師・歯科医師・保健師・歯科衛生士・管理栄養士に加え、保育士・心理相談員を配置し実施する。健診の結果、要経過観察となった児に対し、適切な事後指導につなげる。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
			名 称		単位	
			3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の受診者数		人	
			歯科健診受診者数		人	
			乳幼児健診受診者数		人	
			その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		3・4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診は事前に通知し予約制で実施 月2回 歯科健診は未就学児に対して予約制で月1回実施 乳幼児健診は各健診・相談における要観察児に対して予約制で月1回実施。				
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
生後3・4か月・1歳6ヶ月・3歳児 未就学児 乳幼児健診にて継続支援が必要と思われる子ども			名 称		単位	
			3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の対象者数		人	
			歯科健診対象者数		人	
			乳幼児健診対象者数		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
病気や発達障害の疑いのある子どもを早期発見する。 むし歯を予防・早期発見する。 病気や発達障害の疑いのある子どもに対して、医学的な助言をもらう。			名 称		単位	
			3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の要フォロー児数		人	
			歯科健診のむし歯有病者率		%	
			乳幼児健診要観察児の受診割合		%	
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
健康に暮らしてもらう			名 称		単位	
			予防接種件数及び健診受診件数		件	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
(5)の活動指標		人	1,867	1,809	1,800	
		人	239	255	250	
		人	318	290	300	
(6)の対象指標		人	1,914	1,853	1,750	
		人	3,712	3,644	3,600	
		人	300	360	360	
(7)の成果指標		人	584	533	525	
		%	3.3	0.8	1	
		%	106	80.6	83.3	
(8)の結果の成果指標		件	18,727	19,624	20,000	
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款 04 項 01 目 03
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
事業費(決算又は予算額)		単位	12,953	13,409	14,359	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	175	185	177	
	一般財源	千円	12,778	13,224	14,182	
人件費 B		千円	15,224	15,024	15,024	
正職員従事時間×人数		時間×人	3,987 × 1	3,979 × 1	3,979 × 1	
正職員以外の人件費		千円	1,500	2,040	2,040	
その他費用 C		千円	958	736	736	
トータルコスト A+B+C		千円	29,135	29,169	30,119	
単位あたりコスト		千円/ 人	15	16	17	
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	8	8	8	
		千円/ 人	97	81	84	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560203乳幼児健康診査事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 34ヶ月昭和40年,3歳昭和63年,1歳6か月健診等昭和43年 から		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 発達障害のある児や発育に問題のある児を継続的に経過観察し、適切な助言をするため、心理学的判定のできる専門職の常勤配置が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 母子保健法第12条・13条		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □ 変化していない ■ 変化している → 変化し 病気の早期発見・療育に加え、育児相談・家族支援の場としての機能が高まっている。		

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 母子保健法第12条・13条 この事務を行う根拠又は理由 法12、13条により市町村は厚生労働省令により健康診査事業を行わなければならないと規定されているため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☒ できない → ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 関係機関や他課との連携により、発達障害児への早期療育や継続支援の充実に図る。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある → ☐ 内容 ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある → ☒ 現状で適正 ☐ ない → ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560204	母子歯科保健教室指導事業				主管課名	*健康推進											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加納 公明											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																
		基本事業	母子保健対策の充実																
	(1)事業の概要																		
	健全な生活習慣を身につけ幼児期のむし歯を予防するために、1歳児とその保護者を対象の「むし歯予防教室」と2歳児とその保護者を対象の「わんぱく教室」を実施する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>むし歯予防教室受講者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>わんぱく教室受講者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	むし歯予防教室受講者数	人	わんぱく教室受講者数	人	その指標	
	名 称	単位																	
	むし歯予防教室受講者数	人																	
	わんぱく教室受講者数	人																	
その指標																			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		むし歯予防教室：月1回予約制で保健師・歯科衛生士による講話とブラッシング指導を実施し、130組が受講 わんぱく教室：年6回予約制で保健師・管理栄養士・歯科衛生士による講話とブラッシング指導を実施し、61組が受講。																	
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H25から560207 母子保健指導事業へ統合																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
1歳児および2歳児						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>1歳児</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>2歳児</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	1歳児	人	2歳児	人			
名 称	単位																		
1歳児	人																		
2歳児	人																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
歯の萌出時期に健全な生活習慣を身に付け、1歳6か月までの間にむし歯をつくらないようにしてもらう 2歳の時点で生活習慣を見直し、乳歯列完成期の3歳までの間にむし歯をつくらないようにしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健診におけるむし歯のある児の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>3歳児健診におけるむし歯のある児の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	1歳6か月児健診におけるむし歯のある児の割合	%	3歳児健診におけるむし歯のある児の割合	%			
名 称	単位																		
1歳6か月児健診におけるむし歯のある児の割合	%																		
3歳児健診におけるむし歯のある児の割合	%																		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
健康に暮らしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>子どもの保健事業参加者数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	子どもの保健事業参加者数	人					
名 称	単位																		
子どもの保健事業参加者数	人																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値														
(5)の活動指標		人																	
		人																	
(6)の対象指標		人																	
		人																	
(7)の成果指標		%																	
		%																	
(8)の結果の成果指標		人																	
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値														
事業費 (決算又は予算額)	事業費	単位	0	0	0														
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
		県支出金	千円	0	0	0													
		地方債	千円	0	0	0													
		その他	千円	0	0	0													
		一般財源	千円	0	0	0													
人件費 B		千円	0	0	0														
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×														
正職員以外の人件費		千円																	
その他費用 C		千円																	
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0														
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人																	
		千円/ 人																	
		千円/																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560204	母子歯科保健教室指導事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ むし歯予防教室昭和63年度,わんぱく教室は平成15年度 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 教室参加者からは、正しいブラッシング方法やむし歯予防の知識が得られたと好評である。しかしながら、本事業が申込み制であるため、参加者は生活習慣や口腔内状況が比較的良好な児が多いため、本来事業に参加して欲しい生活習慣等に問題のある児にどのように参加を働きかけるかが課題である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 1歳6か月児健診および3歳児健診におけるむし歯のある児の割合を下げるため			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □ 変化していない ■ 変化している			
	変化しむし歯のある児の割合は徐々に下がっている内容。			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 母子保健法第9条・10条 この事務を行う根拠又は理由 市町村は母子保健に関する知識の普及および育児に関し必要な保健指導を行わなければならないとあるため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	□ 拡大 □ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	□ 追加 □ 拡充 □ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	教室受講者数が増加するよう、PR方法を強化する
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	□ ある ■ ない	□ 庁内事業 □ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 □ ある □ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ ない □ 受益者がいない	■ 現状で適正 □ 検討が必要	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 事業費の方向性 成果の方向性

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
□ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560205	発達支援教室事業		主管課名	健康推進課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	野々山 千広												
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																
		基本事業	母子保健対策の充実																
	(1)事業の概要																		
	幼児健診等事後教室（名称：のびのび教室）としてスタッフ（保健師・心理相談員・保育士等）が、児の発達や関わり方について保護者の相談に応じる。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>のびのび教室参加組数</td> <td>組</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単位	のびのび教室参加組数	組					その指標	
	名 称	単位																	
	のびのび教室参加組数	組																	
その指標																			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					のびのび教室：保健センターで2歳までを対象にラッコグループ・パンダグループ、2歳1か月から未就園児までを対象にカンガルーグループをそれぞれ月1回開催。健診・相談等において発達障害が疑われる児の保護者に対して教室を紹介し、スタッフ（保健師・心理相談員・保育士等）との相談や集団での遊びを通して児の発達を促し、必要な者に対しては療育グループの紹介などを行う。														
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
健康診査等で教室に通うことが必要と認められた児と保護者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>必要と認められた児と保護者</td> <td>組</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	必要と認められた児と保護者	組							
名 称	単位																		
必要と認められた児と保護者	組																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
発育・発達に関する専門職の相談支援を受ける。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>母子健康相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	母子健康相談件数	件							
名 称	単位																		
母子健康相談件数	件																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
健康に暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>子どもの保健事業参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	子どもの保健事業参加者数	人							
名 称	単位																		
子どもの保健事業参加者数	人																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値														
(5)の活動指標		組	184	163	180														
(6)の対象指標		組	218	195	200														
(7)の成果指標		件	2,486	2,627	2,700														
(8)の結果の成果指標		人	2,424	2,354	2,400														
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	03								
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値														
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,688	1,912	2,008														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0														
	一般財源	千円	1,688	1,912	2,008														
人件費 B		千円	8,379	7,657	7,657														
正職員従事時間×人数		時間×人	2,405 × 1	2,305 × 1	2,305 × 1														
正職員以外の人件費		千円	100	135	135														
その他費用 C		千円	319	245	245														
トータルコスト A+B+C		千円	10,386	9,814	9,910														
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 組	48	50	50														
		千円 /																	
		千円 /																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560205	発達支援教室事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ のびのび教室 昭和60年度 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 育児不安・発達に関して、支援が必要な者への相談内容が多様化している。保護者から少人数で相談したいとの声もあり、平成26年度から1グループ増やし、適正人数で教室運営と相談に応じることができるようになった。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 健診・相談などにおいて発達・育児に関しての相談が、増加傾向で支援の必要性が高まったため。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □ 変化していない ■ 変化している			
	変化し 健診等の事後に支援の必要な児への相談内容が多様化している。			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 母子保健法第9条・発達障害者支援法第6条 この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	子育て支援課との連携により、内容の充実化（教室・相談等、フォロー方法の充実）
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある □ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ ない □ 受益者がいない	■ 現状で適正 □ 検討が必要	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560206 栄養管理事業	主管課名		*健康推進	
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名	加納 公明
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち			
		基本事業	母子保健対策の充実			
	(1)事業の概要					
	成長過程に応じた、栄養・食生活についての教室を実施する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)	
					名 称	単位
					すくすく教室実施回数	回
					子どもの料理教室実施回数	回
					その指標	
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		すくすく教室：生後7か月児とその保護者を対象に離乳食教室を年12回実施 子どもの料理教室：小学1～6年生の児童を対象に健康教育（生活習慣・歯科保健含む）・調理実習の教室を年3回実施				
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H25から560207 母子保健指導事業へ統合			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
生後7か月児とその保護者 小学1～6年生の児童			その指標	名 称	単位	
				生後7か月児の数	人	
				小学校1～6年生の児童数	人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
子どもの成長に応じた食生活について保護者に知ってもら 自分の食生活・健康について興味を持ってもらう			その指標	名 称	単位	
				教室参加者中、離乳食について理解できた人	%	
				教室参加者中、食生活・健康について興味を持った人	%	
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
健康に暮らしてもらう			その指標	名 称	単位	
				子どもの保健事業参加者数	人	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
(5)の 活動指標		回				
		回				
(6)の 対象指標		人				
		人				
(7)の 成果指標		%				
		%				
(8)の結果の 成果指標		人				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款 04 項 01 目 03
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	
人件費B		千円	0	0	0	
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×	
正職員以外の人件費		千円				
その他費用C		千円				
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0	
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人				
		千円/ 人				
		千円/				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560206	栄養管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 離乳食教室昭和37年度,子どもの料理教室平成10年度 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 核家族が増え、離乳食についての不安の相談が多い
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 離乳食についての教室を行うことで、子どもの健やかな成長と保護者の不安の軽減を促すため。 また、この事務事業を行う児童を対象に健康づくりの教室を行うことで、自分自身の健康・食生活に興味を持ち、健やかな成長を促し、将来の生活習慣病を予防するため。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し核家族が増え、離乳食についての不安の相談内容が多い			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 母子保健法第9条、食育基本法第19条 この事務を行う根拠又は理由 市町村は、母子保健に関する知識の普及に努めなければならない。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☐ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 参加者のアンケート等から、教室の内容を検討していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 事業費の方向性 成果の方向性

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560207	母子保健指導事業		主管課名	健康推進課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	野々山 千広											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち															
		基本事業	母子保健対策の充実															
	(1)事業の概要																	
	母子の社会的孤立を予防し、母性の保護及び子どもの健全育成を図るため、また、安心して子どもを生み育てるため、地域（保健センター、児童館、集会所、保育園、子育て支援センター、小中学校等）で子育て支援事業を実施する。また、専門職種による各種教室を実施し、健全な生活習慣や食習慣および歯科保健に関する正しい知識の普及を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>子育て支援事業の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>母子保健家庭訪問指導延べ人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	子育て支援事業の開催回数	回	母子保健家庭訪問指導延べ人数	人		
	名 称	単位																
	子育て支援事業の開催回数	回																
	母子保健家庭訪問指導延べ人数	人																
																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					1. 母子支援事業（利用者支援事業、産前・産後サポート事業、産後ホームヘルプ事業）2. 月曜育児健康相談 3. 出前育児相談（助産師相談併設）4. すくすく教室 5. むし歯予防教室 6. わんぱく教室 7. こどもの料理教室 8. さくらんぼ（多胎交流支援）9. 母乳育児相談（助産師相談）10. 子育て自主グループ支援（依頼により実施）11. 健康教育（保育園、自主グループ等、小中学校）12. 育児相談 13. 家庭訪問指導事業 13. 母子支援事業 14. その他（子育てサポートガイドの作成）等を通じ、子育て支援事業を展開した。													
31 年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容		妊娠おめでとうプレゼント事業を開始												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
妊産婦 乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>母子健康手帳交付者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>0 歳から 1 6 歳未満人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	母子健康手帳交付者数	人	0 歳から 1 6 歳未満人口	人			
名 称	単位																	
母子健康手帳交付者数	人																	
0 歳から 1 6 歳未満人口	人																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
育児不安に対する相談等を妊娠中から実施し、育児不安を軽減をする。 育児の交流の場として、話を聞いてもらえる安心の場として活用し、孤立した育児を減らす。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>子育て支援事業の利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>母子保健家庭訪問指導利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	子育て支援事業の利用者数	人	母子保健家庭訪問指導利用者数	人			
名 称	単位																	
子育て支援事業の利用者数	人																	
母子保健家庭訪問指導利用者数	人																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
健康に暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>子どもの保健事業参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	子どもの保健事業参加者数	人					
名 称	単位																	
子どもの保健事業参加者数	人																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値													
(5)の活動指標		回	136	134	136													
		人	473	449	460													
(6)の対象指標		人	594	590	585													
		人	10,635	10,383	10,285													
(7)の成果指標		人	8,355	5,945	6,000													
		人	473	449	450													
(8)の結果の成果指標		人	2,424	2,354	2,400													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	03							
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値													
事業費 (決算又は予算額)		単位	9,241	9,404	17,415													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,491	3,714	5,508													
	県支出金	千円	969	2,714	1,867													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	92	186	852													
	一般財源	千円	6,689	2,790	9,188													
人件費 B		千円	16,882	16,654	16,654													
正職員従事時間×人数		時間×人	4,251 × 1	4,166 × 1	4,166 × 1													
正職員以外の人件費		千円	2,250	3,060	3,060													
その他費用 C		千円	1,107	851	851													
トータルコスト A+B+C		千円	27,230	26,909	34,920													
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 人	46	46	60													
		千円 / 人	3	3	3													
		千円 /																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560207 母子保健指導事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和40年 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昭和40年母子保健法の制定後、第9条知識の普及・第10条保健指導・第11条新生児訪問・第14条栄養の摂取に関する援助・第17条妊産婦訪問指導に基づき、相談・訪問指導事業を開始し、平成10年度子育て情報誌の発行、平成14年度からさくらんぼ教室を開始した。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し安心して妊娠・出産・子育てできるよう、切れた内容 目録のない支援の充実が求められている。		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 子どもの発育発達の相談や、安心して母子で交流できる場の提供を目的に事業を実施しているが、母子が抱える悩みや問題は多様化し育児不安への支援が必要であり、対応できる保健師、助産師、心理相談員等の専門職種の人材確保が難しくなっている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 母子保健法第9、10、11、14条 この事務を行う根拠又は理由 母子保健の向上に関する措置として知識の普及、保健指導、新生児の訪問指導等を行わなければならないため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 子育て支援センター、教育委員会等の子育て支援事業 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 ↑ 向上			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560301 献血推進事業	主管課名	健康推進課									
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	野々山 千広								
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち										
		基本事業	安心して医療が受けられる環境づくり										
	(1)事業の概要												
	血液事業は、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、昭和39年8月に閣議決定後、全ての血液製剤を国内自給するとともに安全性を高めるため、昭和61年に200ml献血に加え400ml献血、成分献血を導入するなど献血事業を推進してきた。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)										
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>献血開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>広報、ホームページ等による周知回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	献血開催回数	回	広報、ホームページ等による周知回数	回	その指標	
	名 称	単位											
	献血開催回数	回											
	広報、ホームページ等による周知回数	回											
その指標													
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県献血推進計画に基づき、みよし市の献血開催日程を調整する。事前に広報やホームページで周知。また、献血実施歴がある人に対し、愛知県血液センターよりダイレクトメールで周知。献血当日は、献血者に対し安全な献血を行う。											
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	骨髄提供者に対する助成を開始										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)											
16歳から69歳までの献血への協力意思のある市民		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>16歳から69歳までの市民</td> <td>人</td> </tr> </table>			名 称	単位	16歳から69歳までの市民	人					
名 称	単位												
16歳から69歳までの市民	人												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)											
献血の協力、献血理念の普及への理解を深めてもらう。		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>献血受付者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>献血実施者数</td> <td>人</td> </tr> </table>			名 称	単位	献血受付者数	人	献血実施者数	人			
名 称	単位												
献血受付者数	人												
献血実施者数	人												
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)											
安心して暮らすことができる医療体制を提供する		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>献血者数</td> <td>人</td> </tr> </table>			名 称	単位	献血者数	人					
名 称	単位												
献血者数	人												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値									
(5)の活動指標	回	2	2	3									
	回	3	3	4									
(6)の対象指標	人	42,869	42,740	42,904									
(7)の成果指標	人	738	784	800									
	人	636	674	700									
(8)の結果の成果指標	人	636	674	700									
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	01			
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値									
事業費(決算又は予算額)	単位	53	19	285									
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	105								
	地方債	千円	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0								
	一般財源	千円	53	19	180								
人件費 B	千円	251	407	407									
	正職員従事時間×人数	時間×人	70 × 1	120 × 1	120 × 1								
	正職員以外の人件費	千円	10	15	15								
その他費用 C	千円	19	15	15									
トータルコスト A+B+C	千円	323	441	707									
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0									
	千円/												
	千円/												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560301 献血推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和31年頃 から		献血協力者数の伸び悩み。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
昭和31年に「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」が制定され、献血推進計画が愛知県において定められた。本市においてもこれに基づき事業を開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している		変化し安全な献血を確保するため、保険証等で本人た内容確認を求める。	

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 法及び愛知県の計画に基づき、安全に献血を実施することができるようにするため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持
	事業費の方向性	→ 維持
	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	献血の開催回数を増やして、献血実施者数の増加を図る。	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 560302	救急医療対策推進事業				主管課名	健康推進課											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																
		基本事業	安心して医療が受けられる環境づくり																
	(1)事業の概要																		
	市民の安全で安心できる医療体制の一環として、休日夜間等の救急医療体制を確保するため、西三河北部医療圏の構成市（豊田市、みよし市）で救急医療対策事業を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>休日診療のべ日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>休日の利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	休日診療のべ日数	日	休日の利用者数	人	その指標	
	名 称	単位																	
	休日診療のべ日数	日																	
	休日の利用者数	人																	
その指標																			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						救急医療対策事業、救急医療情報システム事業に対する負担金の支出を行う。													
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
市民						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	人口	人	その指標				
名 称	単位																		
人口	人																		
その指標																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
市民が休日、夜間でも救急医療を受けられることで安心感が高まる						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民の一日あたりの平均利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	市民の一日あたりの平均利用者数	人	その指標				
名 称	単位																		
市民の一日あたりの平均利用者数	人																		
その指標																			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
安心して暮らすことができる医療体制を提供する						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民病院利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	市民病院利用者数	人	その指標				
名 称	単位																		
市民病院利用者数	人																		
その指標																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値														
(5)の活動指標		日	1,062	1,064	1,070														
		人	54,556	53,844	54,000														
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604														
(7)の成果指標		人	6.4	3.1	3.5														
(8)の結果の成果指標		人	132,460	135,000	136,280														
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	01								
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値														
事業費 (決算又は予算額)		単位	18,933	19,118	20,569														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0														
	一般財源	千円	18,933	19,118	20,569														
人件費 B		千円	637	604	604														
正職員従事時間×人数		時間×人	185 × 1	185 × 1	185 × 1														
正職員以外の人件費		千円	0	0	0														
その他費用 C		千円	181	139	139														
トータルコスト A+B+C		千円	19,751	19,861	21,312														
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0														
		千円/																	
		千円/																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560302	救急医療対策推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成9年度から			小児科医師の不足。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
休日・夜間でも医療体制が整っていれば安心して生活ができるので豊田加茂医師会に委託し、事業をはじめた。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				変化した内容
□変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
			■ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令	なし	
				この事務を行う根拠又は理由	休日・夜間での救急診療のニーズが高いため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく	理由		
			□ 結びつかない			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	□ 拡大	内容	
			■ できない	□ 縮小		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	□ 追加	内容	
			■ できない	□ 拡充		
			□ 絞込み			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい	理由 又は 内容			
		□ 多少影響がある				
		□ 影響はない				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる	理由 又は 内容	救急医療体制を充実する		
		□ できない				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
		■ ない	□ 庁内事業	類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容	
			□ 庁外事業	□ ない		
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容			
		■ ない				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容			
		■ ない				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容			
		□ 現状で適正				
		□ ない	□ 検討が必要			
		■ 受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560303	市民病院負担金事業			主管課名	健康推進課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	野々山 千広													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	安心して医療が受けられる環境づくり																	
	(1)事業の概要																			
	地方公営企業法第17条の2に基づく救急医療の確保、保健衛生業務、建設改良費等の一般会計負担分を支払っている。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>負担金の支払い回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>利用者数(外来)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>利用者数(入院)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	負担金の支払い回数	回	利用者数(外来)	人	利用者数(入院)	人	その指標	
	名 称	単位																		
	負担金の支払い回数	回																		
	利用者数(外来)	人																		
利用者数(入院)	人																			
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					事業の健全運営のため救急事業費負担金、保健事業費負担金、企業債償還金(元金償還金・利子償還金)、建設改良費負担金、リハビリ医療費負担金、経営安定化負担金等を市民病院へ負担金として支払う事業費															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
市民					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民病院の正職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>面積(延べ面積)</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	市民病院の正職員数	人	面積(延べ面積)	m ²	その指標				
名 称	単位																			
市民病院の正職員数	人																			
面積(延べ面積)	m ²																			
その指標																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
市民病院の経営安定化を図る。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民病院負担金の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>市民病院の歳入予算額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	市民病院負担金の割合	%	市民病院の歳入予算額	千円	その指標				
名 称	単位																			
市民病院負担金の割合	%																			
市民病院の歳入予算額	千円																			
その指標																				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
安心して暮らすことができる医療体制を提供する					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民病院利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	市民病院利用者数	人	その指標						
名 称	単位																			
市民病院利用者数	人																			
その指標																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		回	4	4	4															
		人	89,184	89,019	89,956															
		人	38,427	37,204	37,457															
(6)の対象指標		人	126	131	140															
		m ²	9,651	9,651	9,651															
(7)の成果指標		%	22	20	20															
		千円	2,979,986	3,311,809	33,679,532															
(8)の結果の成果指標		人	131,268	126,223	127,413															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)		単位	649,592	581,908	689,074															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	649,592	581,908	689,074															
人件費B		千円	345	327	327															
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	100 × 1	100 × 1															
正職員以外の人件費		千円	0	0	0															
その他費用C		千円	53	41	41															
トータルコストA+B+C		千円	649,990	582,276	689,442															
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	5,159	4,445	4,925															
		千円/ m ²	67	60	71															
		千円/																		

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560303 市民病院負担金事業	
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？	(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和52年9月に公営企業法に基づき三好病院を開設して から	
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？ 地方公営企業法第17条の2によって、建設改良費等その性質上市民病院の経営に伴う収入を充てることが適当でない等の規定があり、一般会計予算等により負担することとなっているため	負担金の中で、法定外の負担金が高額であることが議会の中で指摘されたが、みよし市民病院は、平成19年度から地方公営企業法を全部適用し、経営についても責任を明確にするとした。
	(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化し □ 変化している した内容	

3 評価 (SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方公営企業法第17条の2に基づく 地方公営企業法の経費の内、法17条の2に基づき一般会計予算等により負担するものと規定されているため	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
有効性		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
有効性		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない		理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない		理由又は内容	地方公営企業法にのっとり今後も経営の効率化を図っていく
効率性		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	
			☐ ある ☐ ない	☐ ある ☐ ない	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない
効率性		(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☐ ない		内容	地方公営企業法にのっとり将来計画をたて負担金は一定額削減していく
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☐ ない		内容	
公平性		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	

4 改 革 改 善 案 (PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
	(2) 改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560304	在宅医療連携システム整備事業		主管課名	長寿介護課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行									
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち													
		基本事業	安心して医療が受けられる環境づくり													
	(1)事業の概要															
	市民が安心して生活できるようにするため、在宅医療と介護等の連携促進を目的として、ICTを活用した連携システムを導入し、地域で活動する専門職のタイムリーな情報共有を助ける。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>登録施設数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>登録支援者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	登録施設数	件	登録支援者数	人	その指標	
	名 称	単位														
	登録施設数	件														
	登録支援者数	人														
その指標																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					在宅医療に携わる専門職が登録することで、在宅医療に必要な市民に携わる専門職同士が情報共有をし、より良い支援につなげていくことができるように、ICTを活用した連携システム「豊田みよしケアネット」を導入した。											
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
在宅医療が必要な高齢者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護3・4・5認定者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	要介護3・4・5認定者	人	その指標				
名 称	単位															
要介護3・4・5認定者	人															
その指標																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
在宅医療が必要な人が適切な支援を受けることができる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>登録患者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	登録患者	人	その指標				
名 称	単位															
登録患者	人															
その指標																
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
地域で安心して暮らす					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>登録職種数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	登録職種数	人	その指標				
名 称	単位															
登録職種数	人															
その指標																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
(5)の活動指標	件		32	35	38											
	人		78	83	95											
(6)の対象指標	人		375	452	470											
(7)の成果指標	人		10	19	30											
(8)の結果の成果指標	人		13	18	18											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04 項 01 目 01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
事業費(決算又は予算額)		単位	2,897	2,744	2,793											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0											
	県支出金	千円	2,172	0	0											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	0	0	0											
	一般財源	千円	725	2,744	2,793											
人件費 B		千円	1,136	1,283	1,283											
正職員従事時間×人数		時間×人	66 × 5	131 × 3	131 × 3											
正職員以外の人件費		千円														
その他費用 C		千円	160	127	127											
トータルコスト A+B+C		千円	4,193	4,154	4,203											
単位あたりコスト		千円/ 人	11	9	9											
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560304	在宅医療連携システム整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成29年4月から			在宅医療の推進、医療と介護の連携を進めてほしい。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成26年6月26日成立の医療介護総合確保推進法により都道府県に医療介護総合確保基金が設置され、愛知県では同法に基づき同基金の活用を定めた計画を策定し、その中でICTの活用促進が盛り込まれた。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している ☐ 変化している ☐ 変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☒ 結びつかない	理由	医療介護総合確保促進法、介護保険法第115条の45第2項4
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	この事務を行う根拠又は理由
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	在宅医療の必要な市民が安心して在宅で支援を受けることができるようにするため。
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☒ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	在宅医療の携わる専門職にICTの活用についてのより具体的な周知を行うことで、登録数を増やし、支援の充実を目指す。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560401	予防接種健康被害調査会事業				主管課名		健康推進課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	予防医療の推進									
(1)事業の概要												
予防接種健康被害調査会は、市長の諮問に応じて、市が実施する定期の予防接種に起因すると思われる健康被害の発生事例に関する医学的見地からの調査及び審議を行う。委員の任期は2年である。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						委員数		人				
						委員会開催回数		回				
						委員会出席者人数		人				
						その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		予防接種が起因と思われる健康被害が発生しなかったため委員会の設置はなかった。										
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
予防接種者により健康被害が発生した人						名 称		単位				
						健康被害者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
予防接種により発生した健康被害の実態を把握し、審査結果を出す。						名 称		単位				
						審査結果の報告件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して医療を受けてもらう						名 称		単位				
						健康被害の件数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値							
(5)の活動指標		人	4	4	4							
		回	0	0	0							
		人	0	0	0							
(6)の対象指標		人	0	0	0							
(7)の成果指標		件	0	0	0							
(8)の結果の成果指標		件	0	0	0							
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値							
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	0	28							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	0	0	28							
	人件費 B	千円	87	82	82							
正職員従事時間×人数		時間×人	25 × 1	25 × 1	25 × 1							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0							
その他費用 C		千円	0	0	0							
トータルコスト A+B+C		千円	87	82	110							
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 人										
		千円 /										
		千円 /										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560401	予防接種健康被害調査会事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和51年 から			なし	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
予防接種法の予防接種健康被害救済制度に基づく事業として開始					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■変化していない			変化した内容		
□変化している					

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
		☒ 自治事務	根拠法令	予防接種法		
		この事務を行う根拠又は理由				
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		☒ 結びつく	理由		
			☐ 結びつかない			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		☐ できる	内容		
			☐ できない			
			☐ 拡大			
			☐ 縮小			
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		☐ できる	内容			
		☐ できない				
		☐ 追加				
		☐ 拡充				
		☐ 絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		☒ 影響が大きい	理由 又は 内容			
		☐ 多少影響がある				
		☐ 影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		☐ できる	理由 又は 内容	予防接種に起因と思われる健康被害が生じた場合のみ委員会を設置することとしているため		
		☐ できない				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		☐ ある	類似事業名			
		☐ ない	類似事業との再編の可能性	☐ ある	内容	
		☐ 庁内事業		☐ ない		
		☐ 庁外事業				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)		☐ ある	内容			
		☐ ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		☐ ある	内容			
		☐ ない				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある	内容			
		☐ ない				
		☐ 受益者がいない				
		☒ 現状で適正				
		☐ 検討が必要				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560402	住民健康管理システム運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年度から			市民の健康管理の一元化を図るにあたり、プライバシーの問題に十分注意する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
人口増加や新たな予防接種等の実施に伴い、各種健診や予防接種等に関するデータも増加した。住民の健康データを管理・分析し適正な保健指導を行い、事務量を削減するため、システムを導入した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない			変化した内容	
□変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		■自治事務	根拠法令	なし	
		この事務を行う根拠又は理由		地域のニーズに合わせた保健事業を展開するために、健康管理システムを使用した統計分析を行う。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく	理由		
	□結びつかない				
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる	□拡大	内容	
	■できない	□縮小			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□できる	□追加	内容	
	■できない	□拡充			
□絞込み					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい	理由又は内容		
	□多少影響がある				
	□影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■できる	理由又は内容	統計に活用でき、健診受診者の把握等もできるため、再検診が必要な方への支援等もできる		
□できない					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある	類似事業名		
	■ない	□庁内事業	類似事業との再編の可能性	□ある → 内容	
	□ない	□庁外事業	□ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ある	内容			
■ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ある	内容			
■ない					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある	□現状で適正	内容	
	□ない	□検討が必要			
■受益者がいない					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
□1次評価どおり	
□2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 560501	訪問看護事業	主管課名	長寿介護課									
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	有松 明子									
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち											
		基本事業	在宅医療・社会復帰支援の推進											
	(1)事業の概要													
	かかりつけの医師の指示により、訪問看護ステーションの看護師が利用者の家庭を訪問し、本人とその介護者の希望に沿った療養上のお世話や診療補助などの看護サービスを行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)										
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>訪問看護延べ利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>訪問回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	訪問看護延べ利用者数	人	訪問回数	回	その指標	
	名 称	単位												
	訪問看護延べ利用者数	人												
	訪問回数	回												
その指標														
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			訪問看護の利用を希望する人が訪問看護の利用を申し込んだ後、医師の指示により看護師が利用者の家庭を訪問し、看護サービスを行った。											
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)											
病気やケガなどにより家庭で療養している状態で、医師の診察又は往診を受けている住民			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民病院の延べ往診受診者の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	市民病院の延べ往診受診者の人数	人	その指標				
名 称	単位													
市民病院の延べ往診受診者の人数	人													
その指標														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)											
安心して療養に専念してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>訪問看護事業に関するトラブル</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	訪問看護事業に関するトラブル	件	その指標				
名 称	単位													
訪問看護事業に関するトラブル	件													
その指標														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)											
安心して生活を送ってもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>在宅介護保険サービス利用者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	在宅介護保険サービス利用者の割合	%	その指標				
名 称	単位													
在宅介護保険サービス利用者の割合	%													
その指標														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
(5)の活動指標	人	565	653	670										
	回	1,569	1,834	1,876										
(6)の対象指標	人	269	431	440										
(7)の成果指標	件	0	0	0										
(8)の結果の成果指標	%	88	85	85										
(10)予算費目	会計	07 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			款 02 項 01 目 01									
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
事業費(決算又は予算額)	単位	3,677	3,799	7,529										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0									
	一般財源	千円	3,677	3,799	7,529									
人件費 B	千円	17,120	16,363	20,084										
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,000 × 4	1,000 × 4	1,000 × 4									
	正職員以外の人件費	千円	3,352	3,311	7,032									
その他費用 C	千円													
トータルコスト A+B+C	千円	20,797	20,162	27,613										
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	77	47	63										
	千円/													
	千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560501	訪問看護事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度から			訪問看護業務の市民への周知度が低い
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
老人保健法に基づき開始した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				
□変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		■自治事務	根拠法令	介護保険法、健康保険法等		
		この事務を行う根拠又は理由		市民の健康維持・高齢者の福祉の充実のため、訪問看護を行うことは市の役割である		
		理由				
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく	理由			
	□結びつかない	内容				
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる	□拡大	内容		
	■できない	□縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□できる	□追加	内容		
	■できない	□拡充	内容			
□絞込み	内容					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい	理由又は内容			
	□多少影響がある	理由又は内容				
	□影響はない	理由又は内容				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる	理由又は内容	現在の成果水準を維持していくことが肝要である			
■できない	理由又は内容					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある	類似事業名			
	■ない	□庁内事業	類似事業との再編の可能性	□ある	内容	
	□ない	□庁外事業	□ない	内容		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ある	内容				
■ない	内容					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ある	内容				
■ない	内容					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある	■現状で適正			
	□ない	□検討が必要	内容			
□受益者がいない	内容					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560502	ケアプラン作成事務			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	有松 明子				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	在宅医療・社会復帰支援の推進								
	(1)事業の概要										
	利用者に対して適切なケアプランを作成し、居宅サービスの提供が確保されるように居宅サービス事業者及び関連機関との連絡調整などの便宜の提供を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称			単位		
						ケアプラン作成数			件		
						介護給付費収入額			千円		
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		契約に基づきケアプラン（介護サービスの利用計画のことで、利用者の意向を踏まえて、いつ、どのようなサービスを、どの事業所で、どれくらい利用するかなどを決めたもの）を作成し、関連機関との連絡調整を行った。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護保険で要支援、要介護に認定された住民					名 称			単位			
					要支援・要介護認定者			人			
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
ケアプランを作成し、在宅生活が支障なく送れるよう支援していく					名 称			単位			
					ケアプラン立案者数 / ケアプラン立案希望者数			%			
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活を送ってもらう					名 称			単位			
					ケアプランの満足度			%			
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	657	538	500						
		千円	8,122	6,971	6,500						
(6)の対象指標		人	1,239	1,335	1,380						
(7)の成果指標		%	100	100	100						
(8)の結果の成果指標		%	80	80	80						
(10)予算費目		会計	07 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			款	02	項	02	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)	A 財源内訳	事業費	単位	89	92	101					
		国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	89	92	101					
		人件費 B	千円	11,703	11,095	11,095					
	正職員従事時間×人数	時間×人	850 × 4	850 × 4	850 × 4						
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	11,792	11,187	11,196						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 人	10	8	8						
		千円 /									
		千円 /									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560502	ケアプラン作成事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度から			居宅介護支援業務の市民への周知度が低い
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の開始に伴い開始した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☒ 変化していない ☐ 変化している ☐ 変化している ☐ 変化している				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	介護保険法
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	この事務を行う根拠又は理由
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	要支援・要介護に認定された人に、安心して在宅生活を送れるようサポートすることにより、高齢者福祉に資する
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	現在の成果水準を維持していくことが肝要である
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560503	訪問看護ステーション維持管理事業				主管課名		長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	有松 明子			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	在宅医療・社会復帰支援の推進								
	(1)事業の概要										
	訪問看護等の事業を効率的に実施できるよう訪問看護ステーションを適正に管理する。 設置位置：みよし市民病院内 業務時間：8:30～17:15（土日祝日及び年末年始は除く）						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単位		
							正職員数		人		
							臨時職員数		人		
							その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		訪問看護ステーションの維持管理のため、施設の賃借、複写機等のリース、消耗品の購入等を行った。									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
訪問看護ステーション						名 称		単位			
						訪問看護ステーションの面積		㎡			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
訪問看護ステーションを適正に管理する。						名 称		単位			
						トラブル件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活を送ってもらえる。						名 称		単位			
						ケアプランの満足度		%			
						在宅介護保険サービス利用者の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	4	4	4						
		人	1	1	2						
(6)の対象指標		㎡	65	65	65						
(7)の成果指標		件	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		%	80	80	80						
		%	88	85	85						
(10)予算費目											
会計		07 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）				款	01	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費（決算又は予算額）		単位	1,607	1,944	2,221						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,607	1,944	2,221						
人件費 B		千円	345	327	327						
正職員従事時間×人数		時間×人	25 × 4	25 × 4	25 × 4						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	1,952	2,271	2,548						
単位あたりコスト（トータルコスト / (6)の対象指標）		千円 / ㎡	30	35	39						
		千円 /									
		千円 /									

2 環境変化と住民意見等	<table border="1"> <tr> <th>事務事業名</th> <th>No.</th> <th>560503 訪問看護ステーション維持管理事業</th> </tr> </table>	事務事業名	No.	560503 訪問看護ステーション維持管理事業	
	事務事業名	No.	560503 訪問看護ステーション維持管理事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成13年度 から				
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
市民病院（当時は町民病院）の開設に伴い開始した					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		職員間の情報共有のための環境管理不足			
☒ 変化していない 変化した内容 ☐ 変化している					

4 改 革 改 善 案 (PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2) 改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 560601	母子家庭等医療費支給事業		主管課名	保険年金課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	医療費助成の充実								
	(1)事業の概要										
	母子・父子家庭や父母のいない児童（所得制限あり：児童扶養手当 所得制限額と同じ）等の保健の向上と福祉の増進を図り、適切な医 療を確保するため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助 成する (県) 母子・父子家庭の18歳以下の児童とその児童を扶養してい る母及び父、両親のいない18歳以下の児童（所得制限あ り）					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単位			
						医療費助成件数		件			
						その指標					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		利用者からの申請に基づく受給者証の発行 受給者データのシステム管理 医療機関からの請求に基づく支払事務									
31年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
母子及び父子家庭のうち18歳以下の児童のいる家庭の父母及び 児童 父母のいない18歳以下の児童 父又は母が重度の障がいを持つ家庭で、18歳以下の児童のいる 家庭の父母及び児童					名 称		単位				
					母子家庭等に該当する父母、及び18歳以下の児童		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
医療費に係る経済的負担を軽減する					名 称		単位				
					医療支給費総額		千円				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう					名 称		単位				
					母子家庭等医療助成受給者数		人				
					子ども医療助成受給者数		人				
					障がい者医療助成受給者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		件	11,556	11,011	11,000						
(6)の 対象指標		人	832	838	838						
(7)の 成果指標		千円	35,929	31,545	31,545						
(8)の結果の 成果指標		人	832	838	838						
		人	10,143	10,224	10,224						
		人	1,297	1,309	1,335						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	05
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	36,366	31,977	36,308						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	16,132	14,946	16,292						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	1,799	1,646	1,872						
	一般財源	千円	18,435	15,385	18,144						
人件費B		千円	3,254	3,111	3,111						
正職員従事時間×人数		時間×人	800×1	800×1	800×1						
正職員以外の人件費		千円	500	500	500						
その他費用C		千円	144	144	144						
トータルコストA+B+C		千円	39,764	35,232	39,563						
単位あたりコスト		千円/人	48	42	47						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560601 母子家庭等医療費支給事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和53年9月 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 母子家庭等の福祉向上のため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 個々の疾病等により医療費が多様であるため、医療費の推計が極めて困難である	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱 この事務を行う根拠又は理由 母子家庭等世帯の医療費の負担軽減
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□ できる □ 拡大 □ 縮小 ■ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□ できる □ 追加 □ 拡充 □ 絞込み ■ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容 財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある □ 庁内事業 □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 □ ある → 内容 □ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ 現状で適正 □ ない □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容
公平性				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560602	子ども医療費支給事業			主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	医療費助成の充実								
	(1)事業の概要										
	子どもに係る医療費の経済的負担が多く、さらに近年の経済的理由からの急激な少子化の進行が顕著であり、少子化対策の一環として子どもの福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						医療費助成件数		件			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用者からの申請に基づく受給者証の発行 受給者データのシステム管理 医療機関からの請求に基づく支払事務									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	中学校卒業後、18歳に達した年度末までの入院費に限り拡大する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
15歳到達の年度末までの子ども					名 称		単位				
					15歳到達の年度末までの子ども		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
医療費に係る経済的負担を軽減する					名 称		単位				
					医療支給費総額		千円				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう					名 称		単位				
					母子家庭等医療助成受給者数		人				
					子ども医療助成受給者数		人				
					障がい者医療助成受給者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	162,256	158,974	160,000						
(6)の対象指標		人	10,635	10,512	10,400						
(7)の成果指標		千円	364,844	344,587	352,588						
(8)の結果の成果指標		人	839	838	838						
		人	10,143	10,224	10,224						
		人	1,297	1,309	1,335						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	05
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)	単位	370,232	349,847	388,723							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	81,411	73,682	81,293						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	22,967	22,563	19,629						
	一般財源	千円	265,854	253,602	287,801						
人件費B	千円	3,254	3,111	3,111							
	正職員従事時間×人数	時間×人	800×1	800×1	800×1						
	正職員以外の人件費	千円	500	500	500						
その他費用C	千円	166	166	166							
トータルコストA+B+C	千円	373,652	353,124	392,000							
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	35	34	38							
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560602	子ども医療費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和48年4月から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
乳幼児(子ども)の福祉向上のため				個々の疾病等により医療費が多様であるため、医療費の推計が極めて困難である
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				変化した内容
□変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		■ 自治事務	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令	みよし市子ども医療費支給条例	
				この事務を行う根拠又は理由	子どもを持つ世帯の医療費の負担軽減	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく	理由			
	□ 結びつかない	内容				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる	内容			
	■ できない	内容				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる	内容			
	■ できない	内容				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい	理由又は内容			
	□ 多少影響がある	理由又は内容				
	□ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容	財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない			
■ できない	内容					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名	類似事業との再編の可能性	□ ある →	内容
	■ ない	□ 庁内事業				
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある	内容			
	■ ない	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある	内容				
■ ない	内容					
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容			
	■ ない	■ 現状で適正		□ 検討が必要		
		□ 受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	■ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止					
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	持続可能な医療制度としていくため、自己負担や資格要件等の見直しを、愛知県の福祉医療制度見直しに合わせ検討する 子ども医療費助成(入院)の対象者を18歳まで拡大する。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560603	障がい者医療費支給事業		主管課名	保険年金課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	医療費助成の充実								
(1)事業の概要											
障がい者（精神含む）は治療が長期にわたり、医療費も高額になることから、障がい者の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
(県)障がい・・・障がい者手帳 1～3級、その他 精神・・・精神障がい者保健福祉手帳 1、2級 (市)精神・・・精神障がい者の診断 全疾病・・・精神障がい者保健福祉手帳 1、2級					名 称				単位		
					医療費助成件数				件		
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用者からの申請に基づく受給者証の発行 受給者データのシステム管理 医療機関からの請求に基づく支払事務									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
障がい者：身体障がい者 1～3級（腎臓機能障がい 4級、進行性筋萎縮症 4～6級）、療育手帳 A 又は B 判定者、自閉症状群と診断された人 精神障がい者：精神障がい者 1～3級、自立支援受給者、法律に規定する精神障がい者と診断された人					名 称				単位		
					一定の障がい有する人				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
医療費に係る経済的負担を軽減する					名 称				単位		
					医療支給費総額				千円		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう					名 称				単位		
					母子家庭等医療助成受給者数				人		
					子ども医療助成受給者数				人		
					障がい者医療助成受給者数				人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	30,224	31,920	32,000						
(6)の対象指標		人	1,292	1,309	1,335						
(7)の成果指標		千円	151,169	158,016	161,177						
(8)の結果の成果指標		人	839	838	838						
		人	10,143	10,224	10,224						
		人	1,297	1,309	1,335						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	05
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	152,265	159,167	160,846						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	47,229	48,396	52,721						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	27,098	34,203	29,783						
	一般財源	千円	77,938	76,568	78,342						
人件費 B		千円	3,254	3,111	3,111						
正職員従事時間×人数		時間×人	800 × 1	800 × 1	800 × 1						
正職員以外の人件費		千円	500	500	500						
その他費用 C		千円	140	140	140						
トータルコスト A+B+C		千円	155,659	162,418	164,097						
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	120	124	123						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560603	障がい者医療費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和61年3月から			個々の疾病等により医療費が多様であるため、医療費の推計が極めて困難である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
障がい者の福祉向上のため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				変化した内容
□変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令				
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	みよし市障害者医療費支給条例		
					この事務を行う根拠又は理由	障がい者のいる世帯の医療費の負担軽減		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	■ できる □ できない	□ 拡大 □ 縮小	内容				
						(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	■ できる □ できない	□ 追加 □ 拡充 □ 絞込み
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？				■ できる □ できない	理由又は内容	財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？						
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある □ ない	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		□ ある □ ない	内容					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ ない □ 受益者がいない	■ 現状で適正 □ 検討が必要	内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性 → 維持		事業費の方向性 → 維持		成果の方向性 → 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560604	後期高齢者福祉医療費給付金支給事業				主管課名		保険年金課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名		浅井 謙一		
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	医療費助成の充実								
	(1)事業の概要										
	後期高齢者医療制度に加入している人で、一定の障がいをもつる人等の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
	(県)障がい者医療、精神障がい者医療、母子家庭等医療の受給要件あり、その他 (市)県制度以外の精神障がい者医療の受給要件あり、非課税で一人暮らし						名 称		単位		
							医療費助成件数		件		
							その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用者からの申請に基づく受給者証の発行 受給者データのシステム管理 医療機関からの請求に基づく支払事務									
31年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
65歳以上で後期高齢者医療制度に加入しており、一定の障がい(障がい者手帳1～3級、4級(一部)、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級)を有する人						名 称		単位			
その指標						65歳以上で一定の障がいをもつる人		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を表す指標) … 数値は(9)					
医療費に係る経済的負担を軽減する						名 称		単位			
その指標						医療支給費総額		千円			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう						名 称		単位			
その指標						母子家庭等医療助成受給者数		人			
						子ども医療助成受給者数		人			
						障がい者医療助成受給者数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標											
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	23,373	24,171	25,000						
(6)の対象指標		人	747	774	797						
(7)の成果指標		千円	88,638	944,489	98,269						
(8)の結果の成果指標		人	839	839	838						
		人	10,143	10,224	10,224						
		人	1,297	1,309	1,335						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	05
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	89,374	95,277	104,761						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	34,211	35,777	42,407						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	11,736	13,639	12,220						
	一般財源	千円	43,427	45,861	50,134						
人件費B		千円	2,566	2,458	2,458						
正職員従事時間×人数		時間×人	600×1	600×1	600×1						
正職員以外の人件費		千円	500	500	500						
その他費用C		千円	84	84	84						
トータルコストA+B+C		千円	92,024	97,819	107,303						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	123	126	135						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560604	後期高齢者福祉医療費給付金支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年4月から			個々の疾病等により医療費が多様であるため、医療費の推計が極めて困難である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
障がい者の福祉向上のため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない □変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市後期高齢者福祉医療給付要綱 後期高齢者のいる世帯の医療費の負担軽減	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560606	未熟児養育医療給付事業			主管課名	保険年金課																	
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一																	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																					
		基本事業	医療費助成の充実																					
	(1)事業の概要																							
	身体が発達が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど入院養育が必要な乳児で、指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたものについて、その治療に必要な医療費を公費で負担する 地域主権戦略大綱に基づく「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行により、平成25年度に愛知県からの権限委譲により市町村事務となった					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																		
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>医療費助成件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名	称	単位	医療費助成件数		件							その指標		
	名	称	単位																					
	医療費助成件数		件																					
その指標																								
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用者からの申請に基づく養育医療券の発行 受給者データの管理 国保連等からの請求に基づく支払事務																						
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																			
指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた乳児					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>未熟児養育医療に該当する乳児</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	未熟児養育医療に該当する乳児		人									
名	称	単位																						
未熟児養育医療に該当する乳児		人																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																			
医療費にかかる経済的負担を軽減する					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>医療費支給総額</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	医療費支給総額		千円									
名	称	単位																						
医療費支給総額		千円																						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																			
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>子ども医療助成受給者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	子ども医療助成受給者数		人									
名	称	単位																						
子ども医療助成受給者数		人																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
(5)の活動指標		件	32	40	40																			
(6)の対象指標		人	11	16	15																			
(7)の成果指標		千円	4,084	4,936	3,000																			
(8)の結果の成果指標		人	9,793	10,224	10,224																			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	03													
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
事業費(決算又は予算額)		単位	4,796	4,938	3,002																			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	980	1,212	1,118																			
	県支出金	千円	490	606	559																			
	地方債	千円	0	0	0																			
	その他	千円	869	872	763																			
	一般財源	千円	2,457	2,248	562																			
人件費B		千円	1,412	1,338	1,338																			
正職員従事時間×人数		時間×人	410 × 1	410 × 1	410 × 1																			
正職員以外の人件費		千円	0	0																				
その他費用C		千円	86	86	86																			
トータルコストA+B+C		千円	6,294	6,362	4,426																			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	572	398	295																			
		千円/																						
		千円/																						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560606	未熟児養育医療給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成25年4月から			低出生体重児の割合が増加傾向にある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
愛知県が行っていた事業が市町村へ移譲されたため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない 変化した内容				
□変化している 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		■ 自治事務 根拠法令	みよし市母子保健法施行細則		
		この事務を行う根拠又は理由		未熟児養育医療対象世帯の医療費の負担軽減	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく 理由		
		□ 結びつかない 理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる □ 拡大 内容		
		■ できない □ 縮小 内容			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる □ 追加 内容		
		■ できない □ 拡充 内容			
		□ 絞込み 内容			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい 理由又は内容			
	□ 多少影響がある 理由又は内容				
	□ 影響はない 理由又は内容				
効率性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる 理由又は内容	財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない		
	■ できない 理由又は内容				
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある □ 庁内事業 類似事業名	類似事業との再編の可能性		
公平性	■ ない □ 庁外事業 類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容			
	□ ない 類似事業との再編の可能性	☐ ない 内容			
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある 内容			
公平性	■ ない 内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある 内容			
	■ ない 内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある 内容			
	■ ない □ 現状で適正 内容				
	□ 検討が必要 内容				
□ 受益者がいない 内容					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 560701	国保連合会負担事業		主管課名	保険年金課					
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1)事業の概要										
	医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の点検等の処理手数料等					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						国保連合会共同処理手数料				千円	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		被保険者異動処理、明細書処理手数料、疾病分類統計等毎月の異動処理に伴い国保連合会へ手数料を支払う。									
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
国民健康保険被保険者					名 称				単位		
					国民健康保険被保険者数				人		
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
適正な情報として連合会へ報告するとともに、データの活用をする。					名 称				単位		
					処理件数				件		
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					名 称				単位		
					特定健診受診率				%		
					保険税収納率(現年度分)				%		
					1人当たり保険税調定額				円		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標		千円	3,439	3,974	3,915						
(6)の対象指標		人	10,106	9,629	9,485						
(7)の成果指標		件	171,434	164,956	162,482						
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44						
		%	92	92	94.3						
		円	95,074	99,708	103,497						
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	01	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,439	3,974	4,384						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	3,439	3,974	4,384						
人件費 B		千円	35	33	33						
正職員従事時間×人数		時間×人	10 × 1	10 × 1	10 × 1						
正職員以外の人件費		千円	0	0							
その他費用 C		千円	2	2	2						
トータルコスト A+B+C		千円	3,476	4,009	4,419						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560701	国保連合会負担事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和58年から			医療費通知およびジェネリックの差額通知を行っているが、医療費削減に対する効果は不明である	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
保険者が円滑に事務処理ができるようにするため。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■変化していない			変化した内容		
□変化している					

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	国民健康保険法
					この事務を行う根拠又は理由	市町村が自ら行う方がより効率的で専門的な事務が可能であるため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□ できる ■ できない	□ 拡大 □ 縮小	内容		
						(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない			理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	□ 庁内事業 □ 庁外事業	類似事業名	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		□ ある ■ ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		□ ある □ ない ■ 受益者がいない	□ 現状で適正 □ 検討が必要	内容		
公平性						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560702	国民健康保険税賦課徴収事業			主管課名	保険年金課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																	
	(1)事業の概要																			
	国民健康保険の賦課徴収費用					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>国民健康保険税賦課計算事務数</td> <td>回/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	国民健康保険税賦課計算事務数	回/年					その指標	
	名 称	単位																		
	国民健康保険税賦課計算事務数	回/年																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					国民健康保険税の賦課をし、税額決定通知書もしくは納付書を世帯主へ送付する。納期限を過ぎても納付がされない場合には、督促状を送付する。それでも納付のない場合には、納税指導員等により随時訪問をし、納付を勧める。															
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
☐ 座振替不能世帯数 ☐ 未納世帯数					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>再振替依頼件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>督促状発送件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	再振替依頼件数	件	督促状発送件数	件					
名 称	単位																			
再振替依頼件数	件																			
督促状発送件数	件																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
国民健康保険税を納付してもらう。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>再振替処理件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	再振替処理件数	件							
名 称	単位																			
再振替処理件数	件																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位																			
特定健診受診率	%																			
保険税収納率(現年度分)	%																			
1人当たり保険税調定額	円																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
(5)の活動指標	回/年	12	12	12																
(6)の対象指標	件	737	626	617																
	件	7,117	6,553	6,455																
(7)の成果指標	件	369	349	344																
(8)の結果の成果指標	%	35.7	36.4	44																
	%	92	92	94.3																
	円	95,074	99,708	103,497																
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計			款	01	項	02	目	01										
(11)コスト	年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)	単位	33,096	27,498	24,261																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	2,160															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	33,096	27,498	22,101															
人件費 B	千円	15,307	15,125	15,125																
	正職員従事時間×人数	時間×人	2,820 × 1	2,919 × 1	2,919 × 1															
	正職員以外の人件費	千円	5,600	5,600	5,600															
その他費用 C	千円	651	662	596																
トータルコスト A+B+C	千円	49,054	43,285	39,982																
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 件	67	69	65																
	千円/ 件	7	7	6																
	千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560702 国民健康保険税賦課徴収事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和40年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国の制度に基づく。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 平成30年度からの国保県単位化	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 県が示す標準税率に比べると現在の税率はかなり低い状況である。保険者にとって急激な負担増にならないよう数年かけて標準税率に近づけることにより、一般会計からの法定外繰入れを削減する必要がある。

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法、国民健康保険法 この事務を行う根拠又は理由 賦課徴収が定められているため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 納税推進員を増員することによる未納者との折衝の機会を増加する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 市税賦課事業費 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止		
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560703	国保運営協議会運営事業			主管課名	保険年金課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																	
	(1)事業の概要																			
	国民健康保険の税率等重要事項を審議するため、12名の運営協議会委員により組織されている。委員の任期は2年である。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>委員数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	会議開催回数	回	委員数(延べ)	人			その指標	
	名 称	単位																		
	会議開催回数	回																		
	委員数(延べ)	人																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険の税率及び賦課限度額について、諮問し審議がなされ、資産割の引下げ、所得割の引上げ、賦課限度額の引上げの見直し答申をいただいた。																		
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
国民健康保険運営協議会委員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>会議出席者数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	会議出席者数(延べ)	人							
名 称	単位																			
会議出席者数(延べ)	人																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
委員会で税率等を審議してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>答申項目数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	答申項目数	個							
名 称	単位																			
答申項目数	個																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位																			
特定健診受診率	%																			
保険税収納率(現年度分)	%																			
1人当たり保険税調定額	円																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標	回	3	3	3																
	人	36	36	36																
(6)の対象指標	人	29	23	36																
(7)の成果指標	個	1	1	1																
(8)の結果の成果指標	%	35.7	36.4	44																
	%	92	92	94.3																
	円	95,074	99,708	103,497																
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	01	項	03	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)		単位	220	177	270															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	220	177	270															
	人件費B	千円	2,789	2,839	2,839															
		正職員従事時間×人数	時間×人	810 × 1	870 × 1	870 × 1														
		正職員以外の人件費	千円																	
その他費用C		千円	187	198	179															
トータルコストA+B+C		千円	3,196	3,214	3,288															
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	110	140	91															
		千円/																		
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560703	国保運営協議会運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年度 から			県が示す標準税率に比べると現在の税率はかなり低い状況である。 当分の間、毎年国民健康保険運営協議会に国民健康保険税のあり方について諮問する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国民健康保険法の規定による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 平成30年度からの国保県単位化				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法第11条第1項 この事務を行う根拠又は理由 法により定められているため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560704	国民健康保険趣旨普及事業		主管課名	保険年金課	
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 健一
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち				
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営				
(1)事業の概要							
制度改正の多い国民健康保険制度の周知を図るため、国保税の算定時等に納税通知に同封して、制度の理解を深めていただくため送付					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称		単位
					国民健康保険制度啓発パンフレット送付件数		冊
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		7月の納税通知書を送付の際等に、国民健康保険制度啓発のパンフレットを同封し送付する。					
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
国民健康保険被保険者					名 称		単位
					国民健康保険加入世帯数		世帯
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
国民健康保険制度への理解を深めてもらう。					名 称		単位
					国民健康保険新規加入届出数		件
					国民健康保険喪失届出件数		件
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					名 称		単位
					特定健診受診率		%
					保険税収納率(現年度分)		%
					1人当たり保険税調定額		円
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		冊	5,980	5,817	5,730		
(6)の対象指標		世帯	5,980	5,817	5,730		
(7)の成果指標		件	1,622	1,661	1,637		
		件	1,713	1,711	1,686		
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44		
		%	92	92	94.3		
		円	95,074	99,708	103,497		
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	01 項 02 目 01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)	単位	607	924	569			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	607	924	569		
人件費B	千円	1,068	1,012	1,012			
	正職員従事時間×人数	時間×人	310 × 1	310 × 1	310 × 1		
	正職員以外の人件費	千円					
その他費用C	千円	72	70	64			
トータルコストA+B+C	千円	1,747	2,006	1,645			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/ 世帯	0	0	0			
	千円/						
	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560704 国民健康保険趣旨普及事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和40年 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国民健康保険制度を理解してもらうため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している 変化した内容		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 制度が複雑でわかりにくい。	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 根拠法令 ■ 自治事務 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法 この事務を行う根拠又は理由 国民健康保険の加入者への理解を深めていただくため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく 理由 □ 結びつかない
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる □ 拡大 内容 ■ できない □ 縮小
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる □ 追加 内容 ■ できない □ 拡充 □ 絞込み
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい 理由又は内容 □ 多少影響がある □ 影響はない
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる 理由又は内容 □ できない 特定健診受診期間を拡大する
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある □ 庁内事業 類似事業名 ■ ない □ 庁外事業 類似事業との再編の可能性 □ ある → 内容 □ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある 内容 ■ ない
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある 内容 ■ ない
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ 現状で適正 内容 ■ ない □ 検討が必要 □ 受益者がいない

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560705	一般被保険者療養給付事業				主管課名	保険年金課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	浅井 謙一													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																		
	(1)事業の概要																				
	被保険者の疾病、負傷に対する保険給付 診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一般被保険者療養給付費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	一般被保険者療養給付費	円					その指標	
	名 称	単位																			
	一般被保険者療養給付費	円																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		毎月、愛知県国保団体連合会から一般被保険者分の診療費の請求書が市に届き、確定した医療費のうち保険者負担分を支出する。																			
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
一般被保険者						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一般被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一般被保険者数	人							
名 称	単位																				
一般被保険者数	人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
被保険者が一部負担金を医療機関に支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受けることができる						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>療養件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	療養件数	件							
名 称	単位																				
療養件数	件																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位																				
特定健診受診率	%																				
保険税収納率(現年度分)	%																				
1人当たり保険税調定額	円																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標		円	2,493,811	2,392,006	2,600,651																
(6)の対象指標		人	9,982	9,597	9,454																
(7)の成果指標		件	160,406	157,568	155,205																
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44																
		%	92	92	94.3																
		円	95,074	99,708	103,497																
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	01	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
事業費(決算又は予算額)		単位	2,492,935	2,391,192	2,481,479																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	534,645	0	0																
	県支出金	千円	119,703	0	2,481,479																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	1,320,105	0	0																
	一般財源	千円	518,482	2,391,192	0																
人件費B		千円	5,611	4,996	4,996																
正職員従事時間×人数		時間×人	1,630 × 1	1,531 × 1	1,531 × 1																
正職員以外の人件費		千円																			
その他費用C		千円	377	347	313																
トータルコストA+B+C		千円	2,498,923	2,396,535	2,486,788																
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	250	250	263																
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560705	一般被保険者療養給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和36年 から			高度医療の進展に伴い、年々医療費が増加している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国民健康保険法の施行				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☒ 変化していない ☐ 変化している ☒ 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
				根拠法令	国民健康保険法第3条
				この事務を行う根拠又は理由	法により市町村が保険者と定められているため。
				理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	法に基づく実施事業のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	退職被保険者等療養給付事業
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560706	退職被保険者等療養給付事業				主管課名		保険年金課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	浅井 謙一			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1)事業の概要										
	退職被保険者の疾病、負傷に対しての保険給付 診察・薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単位		
							退職被保険者療養給付費		円		
							その指標				
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		毎月、愛知県国保団体連合会から退職被保険者分の診療費の請求書が市に届き、確定した医療費のうちの保険者負担分を支出する。									
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
退職被保険者						名 称		単位			
						退職被保険者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
退職被保険者が一部負担金を医療機関に支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受ける事が出来る						名 称		単位			
						療養件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の 活動指標		円	30,817	11,803	32,329						
(6)の 対象指標		人	124	32	24						
(7)の 成果指標		件	2,494	804	603						
(8)の結果の 成果指標		%	35.7	36.4	44						
		%	92	92	94.3						
		円	95,074	99,708	103,497						
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	02	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	30,816	11,802	10,506						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	10,506						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	30,816	0	0						
	一般財源	千円	0	11,802	0						
人件費 B		千円	310	294	294						
正職員従事時間×人数		時間×人	90 × 1	90 × 1	90 × 1						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	21	21	19						
トータルコスト A+B+C		千円	31,147	12,117	10,819						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	251	379	451						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560706 退職被保険者等療養給付事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和59年 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昭和59年の国民健康保険法改正による		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し対象者が、20年4月より74歳までから64歳までに変更された。		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 被保険者の自己負担割合が、平成15年3月までは2割であったため、一般被保険者に対し有利であったが、現行では同じ割合となり、特に有利な面が被保険者にとってはない。	

3 評価(SEE)	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法第3条 この事務を行う根拠又は理由 法により定められているため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	法による実施事業のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 一般被保険者療養給付事業 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
		コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560707	一般被保険者療養費支給事業				主管課名	保険年金課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	浅井 謙一													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																		
	(1)事業の概要																				
	被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付 コルセット等の支給、海外療養費及びはり・灸等						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一般被保険者療養費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	一般被保険者療養費	円					その指標	
	名 称	単位																			
	一般被保険者療養費	円																			
その指標																					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		一般被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等																			
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
一般被保険者						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一般被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一般被保険者数	人							
名 称	単位																				
一般被保険者数	人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
被保険者が一部負担金を支払うが、保険者負担分は保険者が支払う ことにより、被保険者の安心感につながる。						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>療養件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	療養件数	件							
名 称	単位																				
療養件数	件																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位																				
特定健診受診率	%																				
保険税収納率(現年度分)	%																				
1人当たり保険税調定額	円																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の 活動指標		円	22,016	19,105	27,545																
(6)の 対象指標		人	9,982	9,597	9,454																
(7)の 成果指標		件	3,399	2,933	2,890																
(8)の結果の 成果指標		%	35.7	36.4	44																
		%	92	92	94.3																
		円	95,074	99,708	103,497																
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	01	目	03									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
事業費(決算又は予算額)		単位	21,983	19,105	20,464																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	20,464																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	21,983	19,105	0																
人件費B		千円	2,169	2,056	2,056																
正職員従事時間×人数		時間×人	630×1	630×1	630×1																
正職員以外の人件費		千円																			
その他費用C		千円	145	143	128																
トータルコストA+B+C		千円	24,297	21,304	22,648																
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	2	2	2																
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560707	一般被保険者療養費支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和36年			から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
国民健康保険法の施行			海外療養費等の支給内容の確認が難しい		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■ 変化していない			変化した内容		
□ 変化している					

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	→	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
		根拠法令 国民健康保険法第3条				
		この事務を行う根拠又は理由 法により市町村が保険者と定められているため。				
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？		■ 結びつく □ 結びつかない	→	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？		☐ できる ■ できない	→ □ 拡大 □ 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？		☐ できる ■ できない	→ □ 追加 □ 拡充 □ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	→	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ■ できない	→	理由又は内容	法による実施事業のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ ある □ ない	→ ■ 庁内事業 □ 庁外事業	類似事業名	退職被保険者等療養費支給事業
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ■ ない	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ■ ない	→	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある □ ない ■ 受益者がいない	→ □ 現状で適正 □ 検討が必要	内容		
公平性						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560708	退職被保険者等療養費支給事業				主管課名		保険年金課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	浅井 謙一													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																		
	(1)事業の概要																				
	退職被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者療養費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	退職被保険者療養費	千円					その指標	
	名 称	単位																			
	退職被保険者療養費	千円																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		退職被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等																			
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
退職被保険者						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	退職被保険者数	人							
名 称	単位																				
退職被保険者数	人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
被保険者が一部負担金を支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受ける事が出来る						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>療養件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	療養件数	件							
名 称	単位																				
療養件数	件																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位																				
特定健診受診率	%																				
保険税収納率(現年度分)	%																				
1人当たり保険税調定額	円																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標 \ 年度		単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
(5)の活動指標		千円	385	120	808																
(6)の対象指標		人	124	32	24																
(7)の成果指標		件	65	20	15																
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44																
		%	92	92	94.3																
		円	95,074	99,708	103,497																
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	02	項	01	目	04										
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)		単位	384	120	119																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	119																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	384	0	0																
	一般財源	千円	0	120	0																
人件費 B		千円	276	229	229																
正職員従事時間×人数		時間×人	80 × 1	70 × 1	70 × 1																
正職員以外の人件費		千円																			
その他費用 C		千円	19	15	15																
トータルコスト A+B+C		千円	679	364	363																
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	5	11	15																
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560708	退職被保険者等療養費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和59年 から			海外療養費等の支給内容の確認が難しい
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
昭和59年国民健康保険法改正による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し対象者が、20年4月より74歳までから64歳までに変更された。				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
				根拠法令	国民健康保険法第3条
				この事務を行う根拠又は理由	法により市町村が保険者と定められているため。
				理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	法による実施事業のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名	一般被保険者等療養費支給事業
効率性			類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560709	国民健康保険審査支払事業				主管課名	保険年金課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	浅井 謙一													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																		
	(1)事業の概要																				
	医療機関から国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書（レセプト）の審査手数料支払						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>診療報酬審査支払事務手数料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	診療報酬審査支払事務手数料	千円					その指標	
	名 称	単位																			
	診療報酬審査支払事務手数料	千円																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書の内容が、適正であるか審査する。															
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
診療報酬明細書						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>診療報酬明細書枚数</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	診療報酬明細書枚数	枚							
名 称	単位																				
診療報酬明細書枚数	枚																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
診療報酬明細書の内容を審査し、過誤を修正する。						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>審査件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	審査件数	件							
名 称	単位																				
審査件数	件																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位																				
特定健診受診率	%																				
保険税収納率(現年度分)	%																				
1人当たり保険税調定額	円																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
(5)の活動指標		千円	7,709	7,660	7,546																
(6)の対象指標		枚	163,671	164,956	162,482																
(7)の成果指標		件	163,671	164,956	162,482																
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44																
		%	92	92	94.3																
		円	95,074	99,708	103,497																
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	01	目	05									
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)		単位	7,790	7,660	8,019																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	8,019																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	7,790	7,660	0																
	人件費 B	千円	35	66	66																
		正職員従事時間×人数	時間×人	10 × 1	20 × 1	20 × 1															
		正職員以外の人件費	千円																		
その他費用 C		千円	2	4	4																
トータルコスト A+B+C		千円	7,827	7,730	8,089																
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 枚	0	0	0																
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560709 国民健康保険審査支払事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	
	昭和36年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国民健康保険の県内各保険者が行う共通の事務処理を一元的に国保連合会で処理することにより、経費の削減・水準の向上につながる。		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
■ 変化していない □ 変化している		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法第3条 この事務を行う根拠又は理由 法により市町村が保険者と定められているため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□ できる ■ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□ できる ■ できない	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ ない ■ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560710	一般被保険者高額療養費支給事業		主管課名	保険年金課	
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち				
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営				
(1)事業の概要							
医療の高度化傾向に対応し、被保険者の一部負担金の軽減を図ることを目的として、算定基準額を超える場合に高額療養費を支給。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称		単位
					一般被保険者高額療養費		千円
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険団体連合会から通知される医療費に基づき、被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払う。					
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
一般被保険者					名 称		単位
					一般被保険者数		人
					その指標		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
一般被保険者の自己負担の軽減を図る。					名 称		単位
					一般被保険者高額療養費支給件数		件
					その指標		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					名 称		単位
					特定健診受診率		%
					保険税収納率(現年度分)		%
					1人当たり保険税調定額		円
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値		
(5)の活動指標		千円	304,150	288,489	318,176		
(6)の対象指標		人	9,982	9,597	9,454		
(7)の成果指標		件	5,268	5,318	5,239		
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44		
		%	92	92	94.3		
		円	95,074	99,708	103,497		
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	02 項 02 目 01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	304,149	288,440	303,935		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	303,935		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	107,747	0	0		
	一般財源	千円	196,402	288,440	0		
人件費 B		千円	2,754	2,937	2,937		
正職員従事時間×人数		時間×人	800 × 1	900 × 1	900 × 1		
正職員以外の人件費		千円					
その他費用 C		千円	185	204	183		
トータルコスト A+B+C		千円	307,088	291,581	307,055		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	31	30	32		
		千円/					
		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560710 一般被保険者高額療養費支給事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和48年 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 自己負担が高額になり、被保険者にとって経済的に大きな負担となったことによる		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない □ 変化している		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 医療の高度化、高額医療費に該当する被保険者が増加し、高額医療費の金額が増加している。	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法第3条 この事務を行う根拠又は理由			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	法による実施事業のため		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ ある □ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	退職被保険者高額療養費支給事業 □ ある ■ ない	内容	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容			
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ ない ■ 受益者がいない	内容			
効 率 性							
有 効 性							
公 平 性							

4 （PLANN） 改革改善案	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560711	退職被保険者等高額療養費支給事業				主管課名	保険年金課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	浅井 謙一													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																		
	(1)事業の概要																				
	医療の高度化傾向に対応し、退職被保険者の一部負担金の軽減を図ることを目的として、算定基準額を超える場合に高額療養費を支給。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者高額療養費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	退職被保険者高額療養費	千円					その指標	
	名 称	単位																			
	退職被保険者高額療養費	千円																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険団体連合会よりの医療費に基づき、退職被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払う。																			
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
退職被保険者						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	退職被保険者数	人							
名 称	単位																				
退職被保険者数	人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
退職被保険者の自己負担の軽減を図る。						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者の高額療養費支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	退職被保険者の高額療養費支給件数	件							
名 称	単位																				
退職被保険者の高額療養費支給件数	件																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位																				
特定健診受診率	%																				
保険税収納率(現年度分)	%																				
1人当たり保険税調定額	円																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
(5)の活動指標		千円	3,341	1,988	9,361																
(6)の対象指標		人	124	32	24																
(7)の成果指標		件	39	17	13																
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44																
		%	92	92	94.3																
		円	95,074	99,708	103,497																
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	02	目	02									
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,341	1,987	4,720																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	4,720																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	3,341	0	0																
	一般財源	千円	0	1,987	0																
人件費 B		千円	190	490	490																
正職員従事時間×人数		時間×人	55 × 1	150 × 1	150 × 1																
正職員以外の人件費		千円																			
その他費用 C		千円	13	34	30																
トータルコスト A+B+C		千円	3,544	2,511	5,240																
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 人	29	78	218																
		千円 /																			
		千円 /																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560711	退職被保険者等高額療養費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和59年4月から			医療機関において、被保険者が一部負担金を一度は支払う必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
昭和59年度の制度改正による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☒ 変化していない ☐ 変化している 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	国民健康保険法第3条
					この事務を行う根拠又は理由	法により市町村が事業をする必要があるため。
					理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		☐ できる ☒ できない	理由又は内容	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	一般被保険者高額療養費支給事業
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)		☐ ある ☒ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		☐ ある ☒ ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		退職被保険者の減少による				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560712	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				主管課名	保険年金課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	浅井 謙一													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																		
	(1)事業の概要																				
	年間の国保と介護保険の自己負担合計額が高額になる場合に、一定の限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給する制度。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額介護合算療養費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	一般被保険者高額介護合算療養費	千円					その指標	
	名 称	単位																			
	一般被保険者高額介護合算療養費	千円																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						現在の月ごとの高額から、介護と合算し年間での限度額で支給される制度。介護・国保の状況が把握できる国保連合会が中心となって行っている。															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
一般被保険者						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一般被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一般被保険者数	人							
名 称	単位																				
一般被保険者数	人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
一般被保険者の自己負担の軽減を図る。						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額介護合算療養費支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一般被保険者高額介護合算療養費支給件数	件							
名 称	単位																				
一般被保険者高額介護合算療養費支給件数	件																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位																				
特定健診受診率	%																				
保険税収納率(現年度分)	%																				
1人当たり保険税調定額	円																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標		千円	74	73	300																
(6)の対象指標		人	9,982	9,597	9,454																
(7)の成果指標		件	4	4	4																
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44																
		%	92	92	94.3																
		円	95,074	99,708	103,497																
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	02	目	03									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)		単位	74	72	300																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	300																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	74	72	0																
	人件費 B	千円	69	33	33																
		正職員従事時間×人数	時間×人	20 × 1	10 × 1	10 × 1															
		正職員以外の人件費	千円																		
その他費用 C		千円	4	2	2																
トータルコスト A+B+C		千円	147	107	335																
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0																
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560712	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成22年 から			制度が複雑である	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
年間の国保や介護保険の自己負担額が高額になる人に対する自己負担の軽減を図る狙いにより開始された。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■ 変化していない			変化した内容		
□ 変化している					

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		■ 自治事務		根拠法令	国民健康保険法
				この事務を行う根拠又は理由	保険者による実施が定められているため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ■ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ■ できない	理由又は内容	法に基づき定められた基準で支給しなければならない
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ ある □ ない	類似事業名	退職被保険者高額介護合算療養費支給事業
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ■ ない	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ■ ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある □ ない ■ 受益者がいない	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560713	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	浅井 謙一			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1)事業の概要										
	退職被保険者の年間の国保と介護保険の自己負担額が高額になる場合に、一定の限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給する制度。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称				
							単位				
							退職被保険者高額介護合算療養費				
							千円				
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		現在の月ごとの高額から、介護と合算し年間での限度額で支給される制度。介護・国保の状況が把握できる国保連合会が中心となって行われる予定であるが、詳細は未定。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
退職被保険者						名 称					
						単位					
						退職被保険者数					
退職被保険者						人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
退職被保険者の自己負担の軽減を図る。						名 称					
						単位					
						退職被保険者高額介護合算療養費支給件数					
退職被保険者						件					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称					
						単位					
						特定健診受診率					
						%					
						保険料収納率(現年度分)					
						%					
						1人当たり保険税調定額					
						円					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		千円	0	100	100						
(6)の対象指標		人	124	32	24						
(7)の成果指標		件	1	0	1						
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44						
		%	92	92	94.3						
		円	95,074	99,708	103,497						
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	02	目	04
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)	単位	0	0	100							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	100						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
	人件費B	千円	52	33	33						
正職員従事時間×人数	時間×人	15 × 1	10 × 1	10 × 1							
正職員以外の人件費	千円										
その他費用C	千円	4	2	2							
トータルコストA+B+C	千円	56	35	135							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	0	1	6							
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560713	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年 から			制度が複雑である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
年間の国保や介護保険の自己負担額が高額になる人に対する自己負担の軽減を図る狙いにより開始された。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない 変化した内容				
□ 変化している 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		■ 自治事務 根拠法令	国民健康保険法	
		この事務を行う根拠又は理由		
		保険者の実施が定められているため。		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく 理由	
		□ 結びつかない 理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる □ 拡大 内容	
		■ できない □ 縮小 内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる □ 追加 内容	
		■ できない □ 拡充 内容		
□ 絞込み 内容				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい 理由又は内容		
	□ 多少影響がある 理由又は内容			
	□ 影響はない 理由又は内容			
効率性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる 理由又は内容	法に基づき定められた基準で支給しなければならない	
	■ できない 理由又は内容			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ ある □ 庁内事業 類似事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	
公平性	□ ない □ 庁外事業 類似事業との再編の可能性	□ ある 内容		
	■ ない 内容			
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある 内容		
公平性	■ ない 内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある 内容		
	■ ない 内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ 現状で適正 内容		
	□ ない □ 検討が必要 内容			
	■ 受益者がいない 内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 ■ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持	
改革改善案	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	退職被保険者の減少による

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 560714	出産育児一時金支給事業			主管課名	保険年金課										
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち														
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営														
(1)事業の概要																	
被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>出産育児一時金申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金申請額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	出産育児一時金申請件数	件	出産育児一時金申請額	千円		
名 称	単位																
出産育児一時金申請件数	件																
出産育児一時金申請額	千円																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		子ども一人につき出産育児一時金支給申請により、42万円を支払う。（産科医療補償制度保険金3万円含）															
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	▼	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
国民健康保険被保険者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>国民健康保険被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	国民健康保険被保険者数	人				
名 称	単位																
国民健康保険被保険者数	人																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
保険適用外である普通分娩費用の負担軽減を図る。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>出産育児一時金支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金支給額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	出産育児一時金支給件数	件	出産育児一時金支給額	千円		
名 称	単位																
出産育児一時金支給件数	件																
出産育児一時金支給額	千円																
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円
名 称	単位																
特定健診受診率	%																
保険税収納率(現年度分)	%																
1人当たり保険税調定額	円																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
(5)の活動指標		件	41	27	50												
		千円	17,220	11,324	21,000												
(6)の対象指標		人	10,106	9,629	9,894												
(7)の成果指標		件	41	27	50												
		千円	17,220	11,324	21,000												
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44												
		%	92	92	94.3												
		円	95,074	99,708	103,497												
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	04	目	01						
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)	単位	17,220	11,324	21,000													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0												
	その他	千円	11,480	7,550	14,000												
	一般財源	千円	5,740	3,774	7,000												
人件費B	千円	809	767	767													
	正職員従事時間×人数	時間×人	235 × 1	235 × 1	235 × 1												
	正職員以外の人件費	千円															
その他費用C	千円	53	53	49													
トータルコストA+B+C	千円	18,082	12,144	21,816													
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	2	1	2													
	千円/																
	千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560714	出産育児一時金支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
	国の制度による			出生率の低下により今後減少していく見込み
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
	☒ 変化していない ☐ 変化している			変化した内容

3 評価 (SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由 国民健康保険法第3条 健康保険法等の規定により、一時金の支給が定められているため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞り込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞り込み	内容
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容	法による実施事業のため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☐ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☐ ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	

4 改革改善案 (PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2) 改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560715	葬祭費支給事業		主管課名	保険年金課	
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち				
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営				
(1)事業の概要							
被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。平成20年4月より後期高齢者医療制度へ75歳以上の被保険者が移行したため、件数が平成19年度までと比較し減少している。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称	単位	
					葬祭費申請件数	件	
					葬祭費申請額	千円	
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		葬祭費支給申請に基づき、葬祭1件につき5万円を支払う。					
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
国民健康保険被保険者数					名 称	単位	
					国民健康保険被保険者数	人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
葬祭費用の負担軽減を図る。					名 称	単位	
					葬祭費支給件数	件	
					葬祭費支給額	千円	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					名 称	単位	
					特定健診受診率	%	
					保険税収納率(現年度分)	%	
					1人当たり保険税調定額	円	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標	件	38	47	61			
	千円	1,900	2,350	3,050			
(6)の対象指標	人	10,106	9,629	9,894			
(7)の成果指標	件	38	47	61			
	千円	1,900	2,350	3,050			
(8)の結果の成果指標	%	35.7	36.4	44			
	%	92	92	94.3			
	円	95,074	99,708	103,497			
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計			款	02	項 05 目 01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)	単位	1,900	2,350	3,050			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	1,900	2,350	3,050		
人件費B	千円	517	490	490			
	正職員従事時間×人数	時間×人	150 × 1	150 × 1	150 × 1		
	正職員以外の人件費	千円					
その他費用C	千円	34	34	30			
トータルコストA+B+C	千円	2,451	2,874	3,570			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0			
	千円/						
	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560715 葬祭費支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和40年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国の制度による	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない □ 変化している → 変化した内容	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 葬祭費1件5万円の金額の妥当性について

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法第3条 この事務を行う根拠又は理由 法により市町村が保険者と定められているため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□ できる → □ 拡大 ■ できない → □ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□ できる → □ 追加 ■ できない → □ 拡充 □ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	法による実施事業のため
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 ■ ない → □ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある → □ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内容	
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 560716	後期高齢者支援金事業				主管課名		保険年金課			
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	小野田 浩司				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営									
	(1)事業の概要											
	後期高齢者医療制度への保険者負担分						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単位			
							後期高齢者支援金額		千円			
							その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国保被保険者の後期高齢者支援金										
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	H29をもって事業廃止								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
みよし市国民健康保険						名 称		単位				
						国民健康保険被保険者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
後期高齢者支援金伸び率を抑制する						名 称		単位				
						後期高齢者支援金対前年度比		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単位				
						特定健診受診率		%				
						保険税収納率(現年度分)		%				
						1人当たり保険税調定額		円				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		千円	557,624									
(6)の対象指標		人	10,106									
(7)の成果指標		%	97									
(8)の結果の成果指標		%	35.7									
		%	92									
		円	95,074									
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	80	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	557,623	0	0							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	178,328	0	0							
	県支出金	千円	44,356	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	158,782	0	0							
	一般財源	千円	176,157	0	0							
人件費B		千円	276	0	0							
正職員従事時間×人数		時間×人	80 × 1	×	×							
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	19									
トータルコストA+B+C		千円	557,918	0	0							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	55									
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560716	後期高齢者支援金事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年から			国保税の税率等により繰出が必要となる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
後期高齢者医療制度の発足による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 平成30年度より県単位化により廃止				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 高齢者医療確保法 この事務を行う根拠又は理由 保険者が支援することが法により定められているため。		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	法による実施事業のため	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 後期高齢者拠出金事務費 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容		
公平性						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 廃止・休止				
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度国保県単位化により廃止				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 560717	後期高齢者拠出金事務		主管課名	保険年金課	
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	小野田 浩司
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち				
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営				
(1)事業の概要							
高齢者医療確保法の規定による保険者の事務負担分					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
					名 称	単位	
					後期高齢者事務費拠出金	円	
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		一般被保険者に係る後期高齢者事務費拠出金を保険者が負担する。					
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H29をもって事業廃止				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)		
みよし市国民健康保険					名 称	単位	
					国民健康保険被保険者数	人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
後期高齢者拠出金事務費を抑制する					名 称	単位	
					拠出金額対前年度比	%	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
適正な医療給付がされ、医療負担の軽減がされる。					名 称	単位	
					特定健診受診率	%	
					保険料収納率(現年度分)	%	
					1人当たり保険料調定額	円	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		円	39,959				
(6)の対象指標		人	10,106				
(7)の成果指標		%	98				
(8)の結果の成果指標		%	35.7				
		%	92				
		円	95,074				
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	80 項 01 目 02
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)	単位	40	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	40	0	0		
人件費B	千円	104	0	0			
	正職員従事時間×人数	時間×人	30 × 1	×	×		
	正職員以外の人件費	千円					
その他費用C	千円	6					
トータルコストA+B+C	千円	150	0	0			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	0					
	千円/						
	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560717	後期高齢者拠出金事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度から			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成20年4月より後期高齢者医療制度の開始に伴い、平成21年度より、後期高齢者事務拠出金が必要となった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 平成30年度より県単位化により廃止				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
				根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
				この事務を行う根拠又は理由	高齢者の医療の確保に関する法律に定められているため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		☐ できる ☒ できない	理由又は内容	法による実施事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		☒ ある ☐ ない	類似事業名	後期高齢者支援金事業
		☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)		☐ ある ☒ ない	内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		☐ ある ☒ ない	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 廃止・休止				
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		平成30年度国保県単位化により廃止				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560718 前期高齢者納付金事業		主管課名 保険年金課	
	この事務事業の位置		課長名 小野田 浩司	
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち		
	基本事業	国民健康保険の適正な事業運営		
	(1)事業の概要			
	前期高齢者納付金に係る拠出金（前期高齢者（65歳から74歳未満）の医療保険（国保・被用者保険）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者の間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加入者数に応じて負担する費用負担の調整を行うための負担。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)	
			名 称 単位	
			前期高齢者納付金額 千円	
			その指標	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		前期高齢者（65歳から74歳）の医療費への各保険者からの納付金		
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容 H29をもって事業廃止	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)		
みよし市国民健康保険		名 称 単位		
		国民健康保険被保険者数 人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
前期高齢者納付金を抑制する		名 称 単位		
		前期高齢者納付金額対前年度比 %		
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう		名 称 単位		
		特定健診受診率 %		
		保険税収納率(現年度分) %		
		1人当たり保険税調定額 円		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標				
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
(5)の活動指標	千円	2,006		
(6)の対象指標	人	10,106		
(7)の成果指標	%	527		
(8)の結果の成果指標	%	35.7		
	%	92		
	円	95,074		
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計		款 81 項 01 目 01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
事業費(決算又は予算額)	単位	2,005	0	0
A 財源内訳	千円	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0
地方債	千円	0	0	0
その他	千円	0	0	0
一般財源	千円	2,005	0	0
人件費B	千円	104	0	0
正職員従事時間×人数	時間×人	30 × 1	×	×
正職員以外の人件費	千円			
その他費用C	千円	6		
トータルコストA+B+C	千円	2,115	0	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	0		
	千円/			
	千円/			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560718	前期高齢者納付金事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年 から			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
医療制度改正による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 平成30年度より県単位化により廃止				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 高齢者医療確保法 この事務を行う根拠又は理由 保険者に納付が義務付けられている。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 法により納付が定められている
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 前期高齢者拠出金事務 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容
公平性				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 廃止・休止
	コストの方向性 未評価年度 事業費の方向性 未評価年度 成果の方向性 未評価年度	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度国保県単位化により廃止

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 560719	前期高齢者拠出金事務				主管課名		保険年金課												
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名		小野田 浩司												
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																		
	(1)事業の概要																				
	前期高齢者に係る事務費拠出金						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>前期高齢者事務拠出金</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	前期高齢者事務拠出金	円					その指標	
	名 称	単位																			
	前期高齢者事務拠出金	円																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		前期高齢者医療に関する事務拠出金を保険者が負担する。																			
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H29をもって事業廃止																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
みよし市国民健康保険						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>国民健康保険被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	国民健康保険被保険者数	人							
名 称	単位																				
国民健康保険被保険者数	人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
前期高齢者拠出金事務費を抑制する						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>拠出金額対前年度比</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	拠出金額対前年度比	%							
名 称	単位																				
拠出金額対前年度比	%																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
適正な医療給付がされ、医療負担の軽減がされる。						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位																				
特定健診受診率	%																				
保険税収納率(現年度分)	%																				
1人当たり保険税調定額	円																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標		円	38,566																		
(6)の対象指標		人	10,106																		
(7)の成果指標		%	97																		
(8)の結果の成果指標		%	35.7																		
		%	92																		
		円	95,074																		
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	81	項	01	目	02									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
A 事業費 (決算又は予算額)	財源内訳	単位	39	0	0																
	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	0																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	39	0	0																
人件費 B		千円	104	0	0																
正職員従事時間×人数		時間×人	30 × 1	×	×																
正職員以外の人件費		千円																			
その他費用 C		千円	6																		
トータルコスト A+B+C		千円	149	0	0																
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0																		
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560719	前期高齢者拠出金事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度から			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成20年4月より後期高齢者医療制度の開始に伴い、平成21年度より、前期高齢者事務拠出金が必要となった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 平成30年度より県単位化により廃止				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
				根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
				この事務を行う根拠又は理由	高齢者の医療の確保に関する法律に定められているため
				理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	法による実施事業のため
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名	前期高齢者納付金事業
		類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない		
		内容			
		内容			
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 廃止・休止				
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		平成30年度国保県単位化により廃止				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 560720	老人保健拠出金負担事業		主管課名	保険年金課		
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	小野田 浩司	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち					
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営					
	(1)事業の概要							
	老人保健制度への拠出金				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
					老人保健医療費拠出金額		千円	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国の算定による概算医療費拠出金額を、社会保険診療報酬支払基金が保険者ごとに振り分け、その算定額を支払う。						
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H29をもって事業廃止					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
みよし市国民健康保険				名 称		単位		
				国民健康保険被保険者数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
老人保健拠出金を抑制する				名 称		単位		
				拠出金額対前年度比		%		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう				名 称		単位		
				特定健診受診率		%		
				保険税収納率(現年度分)		%		
				1人当たり保険税調定額		円		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		千円	10					
(6)の対象指標		人	10,106					
(7)の成果指標		%	67					
(8)の結果の成果指標		%	35.7					
		%	92					
		円	95,074					
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	82 項 01 目 01	
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
事業費(決算又は予算額)	単位	9	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	9	0	0			
人件費B	千円	104	0	0				
	正職員従事時間×人数	時間×人	30 × 1	×	×			
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C	千円	6						
トータルコストA+B+C	千円	119	0	0				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/ 人	0						
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560720	老人保健拠出金負担事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和57年 から			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
高齢者の健康保持と適切な医療を確保するため老人保健医療制度が創設され、医療にかかる費用の一部を保険者が負担する。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 平成30年度より県単位化により廃止				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	国民健康保険法	
					この事務を行う根拠又は理由	法により拠出が定められているため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容	法による実施事業のため		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容
		効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☐ ない	内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☐ ない		内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない		内容				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 廃止・休止				
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		平成30年度国保県単位化により廃止				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560721	介護納付金負担事業		主管課名	保険年金課														
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	小野田 浩司													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																	
	(1)事業の概要																			
	国保被保険者の介護保険料納付金					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護納付金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	介護納付金額	千円					その指標	
	名 称	単位																		
	介護納付金額	千円																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					当該年度の介護納付金額に、前々年度の精算額を加えた額を愛知県社会保険診療報酬支払基金へ支払う。															
31 年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	H29をもって事業廃止															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
みよし市国民健康保険介護保険法第2号被保険者が負担する介護保険料					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>国保の介護保険法第2号被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	国保の介護保険法第2号被保険者数	人							
名 称	単位																			
国保の介護保険法第2号被保険者数	人																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
介護保険料納付金伸び率を抑制する					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護納付金額対前年度比</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	介護納付金額対前年度比	%							
名 称	単位																			
介護納付金額対前年度比	%																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険料収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	特定健診受診率	%	保険料収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位																			
特定健診受診率	%																			
保険料収納率(現年度分)	%																			
1人当たり保険税調定額	円																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
(5)の活動指標		千円	192,522																	
(6)の対象指標		人	3,109																	
(7)の成果指標		%	102																	
(8)の結果の成果指標		%	35.7																	
		%	92																	
		円	95,074																	
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	83	項	01	目	01									
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
事業費 (決算又は予算額)	事業費	単位	192,522	0	0															
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	61,607	0	0														
		県支出金	千円	16,134	0	0														
		地方債	千円	0	0	0														
		その他	千円	59,330	0	0														
		一般財源	千円	55,451	0	0														
人件費 B		千円	448	0	0															
正職員従事時間×人数		時間×人	130 × 1	×	×															
正職員以外の人件費		千円																		
その他費用 C		千円	30																	
トータルコスト A+B+C		千円	193,000	0	0															
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	62																	
		千円/																		
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560721	介護納付金負担事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			国保税の税率等により繰出が必要となる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法第2号保険者の介護保険料は、健康保険の保険者より介護納付金を支払うことになったため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				変化し た内容
☒ 変化している				
平成30年度より県単位化により廃止				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
			根拠法令	介護保険法	この事務を行う根拠又は理由	納付することが、法により定められている。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由		
		☐ 結びつかない				
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容	
		☒ できない				
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
		☒ できない				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由 又は 内容				
☐ 多少影響がある						
☐ 影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由 又は 内容	法による実施事業のため			
☒ できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名				
☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容				
☒ ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容				
☒ ない						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容				
☐ ない						
☒ 受益者がいない						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☒ 廃止・休止
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度国保県単位化により廃止					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560722	高額医療費共同事業医療費拠出事業		主管課名	保険年金課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	小野田 浩司	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち					
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営					
(1)事業の概要								
市町村の保険料の平準化や財政の安定を図るため、市町村国保の拠出による共同事業の実施。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称	単位		
					国民健康保険高額療養費拠出金額	千円		
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					一月80万円及び30万円以上の高額医療費を過去3年間の実績に基づいて、愛知県国保団体連合会に支払う			
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	H29をもって事業廃止			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
みよし市国民健康保険					名 称	単位		
					国民健康保険被保険者数	人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
高額医療費共同事業医療費を抑制する					名 称	単位		
					拠出金額対前年度比	%		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					名 称	単位		
					特定健診受診率	%		
					保険料収納率(現年度分)	%		
					1人当たり保険料調定額	円		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		千円	90,541					
(6)の対象指標		人	10,106					
(7)の成果指標		%	99					
(8)の結果の成果指標		%	35.7					
		%	92					
		円	95,074					
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	84 項 01 目 01	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費 A	(決算又は予算額)	単位	90,541	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	千円	22,635	0	0		
		県支出金	千円	22,635	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	45,271	0	0		
人件費 B		千円	448	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	130 × 1	×	×			
正職員以外の人件費		千円						
その他費用 C		千円	30					
トータルコスト A+B+C		千円	91,019	0	0			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	9					
		千円/						
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560722	高額医療費共同事業医療費拠出事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和59年 から			高額な薬剤の認可や高度医療化が進んでいる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
特に高額な療養費による国保財政運営の安定化・平準化を図るため。 。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 平成30年度より県単位化により廃止				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法 この事務を行う根拠又は理由 法により市町村が保険者と定められているため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	法による実施事業のため
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 保険財政共同安定化拠出事業 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	
公平性					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 廃止・休止
	コストの方向性 未評価年度 事業費の方向性 未評価年度 成果の方向性 未評価年度	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		平成30年度国保県単位化により廃止

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560723	保険財政共同安定化拠出事業		主管課名	保険年金課	
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	小野田 浩司
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち				
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営				
(1)事業の概要							
市町村の保険料の平準化や財政の安定化を図るため、市町村国保の拠出による保険財政安定化事業の実施。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
					名 称	単位	
					保険財政安定化事業拠出金	千円	
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					レセプトに係る3万点を超過8万円以下の高額医療に対する拠出金を保険者が負担する。		
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	H29をもって事業廃止		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)		
みよし市国民健康保険					名 称	単位	
					国民健康保険被保険者数	人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
保険財政安定化共同事業拠出金を抑制する					名 称	単位	
					拠出金額対前年度比	%	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
適正な医療給付がされ、医療負担の軽減がされる					名 称	単位	
					特定健診受診率	%	
					保険税収納率(現年度分)	%	
					1人当たり保険税調定額	円	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		千円	891,064				
(6)の対象指標		人	10,106				
(7)の成果指標		%	98				
(8)の結果の成果指標		%	35.7				
		%	92				
		円	95,074				
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	84 項 01 目 02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	891,064	0	0		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	891,064	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0		
人件費B		千円	448	0	0		
正職員従事時間×人数		時間×人	130 × 1	×	×		
正職員以外の人件費		千円					
その他費用C		千円	30				
トータルコストA+B+C		千円	891,542	0	0		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	88				
		千円/					
		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560723	保険財政共同安定化拠出事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和59年から			高額な薬剤の認可や高度医療化が進んでいる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
高額な医療費による国保財政運営の安定化・平準化を諮るため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				変化した内容 平成30年度より県単位化により廃止
☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法 この事務を行う根拠又は理由 法により市町村が保険者と定められているため		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	法による実施事業のため	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 高額医療費共同事業医療費拠出事業 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない	内容	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 廃止・休止				
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		平成30年度国保県単位化により廃止				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560724	特定健康診査等事業		主管課名	保険年金課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1)事業の概要										
	「高齢者の医療の確保に関する法律」により、各医療保険者（市町村国保、各健康保険組合等）でのメタボリック（内臓脂肪）に着目した特定健診・特定保健指導が平成20年度から開始となった。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						国民健康保険被保険者数				人	
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険に加入する者のうち40歳から74歳までの者に対して、無料の特定健診受診券を送付した。特定健診受診者のうち健康の保持に努める必要がある者に対し、特定保健指導を実施し、糖尿病、高血圧症、脂質異常症、その他の生活習慣病の予防、解消に努めた。また、平成30年度は受診期間を1ヵ月延長し1月までの9ヵ月間とし、2月には保健センターを会場に集団検診を2日間実施した。								
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	平成31年度は4月から1月までと健診受診期間をさらに1ヵ月延長することで特定健診を受診しやすいよう環境整備をおこなうこととした。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
国民健康保険加入者のうち40歳から74歳までの人					名 称				単位		
その指標					特定健診対象者数				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
糖尿病、高血圧症、脂質異常症、その他の生活習慣病を予防、解消する					名 称				単位		
その指標					特定健診受診者				人		
					特定保健指導利用者				人		
					特定保健指導利用率				%		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
適正な医療給付がされ、医療負担の軽減がされる					名 称				単位		
その指標					特定健診受診率				%		
					保険税収納率(現年度分)				%		
					1人当たり保険税調定額				円		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	10,106	9,629	9,894						
(6)の対象指標		人	6,641	7,411	7,300						
(7)の成果指標		人	2,475	2,699	2,901						
		人	51	46	80						
		%	17.1	17.6	30						
(8)の結果の成果指標		%	37.3	36.4	44						
		%	92	92	94.3						
		円	95,074	99,708	103,497						
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	04	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	41,679	39,488	49,749						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	5,256	0	0						
	県支出金	千円	5,256	0	13,125						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	5,585	102,381	7,955						
	一般財源	千円	25,582	-62,893	28,669						
人件費B		千円	5,810	6,011	6,011						
正職員従事時間×人数		時間×人	700 × 1	800 × 1	800 × 1						
正職員以外の人件費		千円	3,400	3,400	3,400						
その他費用C		千円	162	181	164						
トータルコストA+B+C		千円	47,651	45,680	55,924						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	7	6	8						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560724	特定健康診査等事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年度から			本市の受診率と国の目指す受診率とが少なからずかい離している
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い医療保険者に対し、特定健診、保健指導の実施が義務付けられた。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない			変化した内容	
□変化している				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
					この事務を行う根拠又は理由	高齢者の医療の確保に関する法律に定められているため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ■ できない	□ 拡大 □ 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ■ できない	□ 追加 □ 拡充 □ 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない		理由又は内容	特定健診・保険指導の受診率、利用率を向上する	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ ある □ ない	■ 庁内事業 □ 庁外事業	類似事業名	後期高齢者医療健康診査事業	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない		内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない		内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ ない □ 受益者がいない	■ 現状で適正 □ 検討が必要	内容			
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 560725	医療費通知事業		主管課名	保険年金課		
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち					
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営					
(1)事業の概要								
国保被保険者に対して、かかった医療費の通知をする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					医療費通知作成回数		回	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		受診年月、入院・通院・歯科・調剤・柔道整復師の施術の別、受診日数、医療機関の名称、医療費の額等の項目について、二月ごとの年6回作成し郵送している。						
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	平成29年度までは、医療費通知の作成を業者に委託していたが、平成30年度からは、国保連合会に委託。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
国民健康保険被保険者					名 称		単位	
					国民健康保険被保険者数		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
医療費への関心をもってもらおう。					名 称		単位	
					医療費通知発送件数		件	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					名 称		単位	
					特定健診受診率		%	
					保険税収納率(現年度分)		%	
					1人当たり保険税調定額		円	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		回	6	6	6			
(6)の対象指標		人	10,106	9,629	9,894			
(7)の成果指標		件	28,978	28,975	28,541			
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44			
		%	92	92	94.3			
		円	95,074	99,708	103,497			
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	04	項
			02	目	01			
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
事業費(決算又は予算額)	単位	2,046	2,503	2,732				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	2,046	2,503	2,732			
人件費B	千円	706	669	669				
	正職員従事時間×人数	時間×人	205 × 1	205 × 1	205 × 1			
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C	千円	47	47	43				
トータルコストA+B+C	千円	2,799	3,219	3,444				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0				
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560725	医療費通知事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成7年から			医療費通知を行っているが、医療費の削減が進んでいない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
医療費の総額を知ることにより、医療費抑制につながることを目的として開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない			変化した内容	
□変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		■自治事務	根拠法令	国民健康保険法第3条	
			この事務を行う根拠又は理由	保険者としての責務であるため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく	理由		
	□結びつかない				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる	□拡大	内容	
	■できない	□縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる	□追加	内容	
	■できない	□拡充			
□絞込み					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい	理由又は内容		
	□多少影響がある				
	□影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる	理由又は内容	法による実施事業のため		
■できない					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある	類似事業名		
	■ない	□庁内事業	類似事業との再編の可能性	□ある → 内容	
		□庁外事業	□ない		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある	内容			
■ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある	内容			
■ない					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある	□現状で適正	内容	
	□ない	□検討が必要			
■受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案	対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり	
□2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560726	国民健康保険レセプト点検事務			主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
(1)事業の概要											
医療機関から提出された診療報酬明細書（レセプト）の点検審査費用					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単位				
					レセプト点検件数		件				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		診療報酬明細書（レセプト）についての資格を有するレセプト点検員を雇用し、毎月届くレセプトを点検する。疑問のあるレセプトについては、国民健康保険団体連合会へ再審査として返戻する。									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	平成29年度までは、レセプト点検員の臨時職員を雇用していたが、平成30年度からは業者委託に変更								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
国民健康保険医療給付費					名 称		単位				
					国民健康保険医療給付費		千円				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
誤った請求をなくし、適切な医療費を支払う。					名 称		単位				
					レセプト点検後返戻する金額		千円				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					名 称		単位				
					特定健診受診率		%				
					保険税収納率(現年度分)		%				
					1人当たり保険税調定額		円				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	167,980	165,173	162,696						
(6)の対象指標		千円	2,524,628	2,403,808	2,632,980						
(7)の成果指標		千円	4,031	2,010	1,980						
(8)の結果の成果指標		%	35.7	36.4	44						
		%	92	92	94.3						
		円	95,704	99,708	103,497						
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	04	項	02	目	01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)	単位	4,356	3,888	3,996							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	4,356	3,888	3,996						
人件費B	千円	5,241	702	702							
正職員従事時間×人数	時間×人	215 × 1	215 × 1	215 × 1							
正職員以外の人件費	千円	4,500	0	0							
その他費用C	千円	49	49	45							
トータルコストA+B+C	千円	9,646	4,639	4,743							
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 千円	0	0	0							
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560726 国民健康保険レセプト点検事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成元年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 医療費の支出の適正化を図るため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法 この事務を行う根拠又は理由 医療費の支出の適正化を図るため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容 研修等により一層のスキルの向上を目指す
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ ない ■ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560801 後期高齢者医療推進事業	主管課名		保険年金課							
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名	浅井 謙一						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	後期高齢者医療制度の推進									
(1)事業の概要												
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は被保険者証（保険証）の発行等窓口業務や保険料の徴収業務等を行うこととなった。市は被保険者証発行、資格申請・各種給付受付などの事務を行う			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
			名 称		単位							
			後期高齢者医療費給付件数		件							
			その指標									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			資格取得、喪失など申請受付 被保険者証の発行、送付 高額療養費、補てき具等の療養給付費などの支給申請の受付									
31年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
75歳以上の全ての人 65～74歳で、一定の障がい（障がい者手帳1～3級、4級（一部）、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級）を有する人			名 称		単位							
			75歳以上の人		人							
			65歳以上で一定の障がい有する人		人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
後期高齢者の健康保持に必要な医療給付を適切に行い、後期高齢者医療制度を安定的に運営していく			名 称		単位							
			後期高齢者医療費給付額		千円							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう			名 称		単位							
			後期高齢者医療被保険者数		人							
			後期高齢者医療保険料収納率		%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		件	132,248	143,739	156,229							
(6)の対象指標		人	4,910	5,213	5,300							
		人	747	761	776							
(7)の成果指標		千円	3,883,335	4,076,004	4,278,232							
(8)の結果の成果指標		人	4,910	5,210	5,300							
		%	99.3	99.3	99.3							
(10)予算費目	会計	09 後期高齢者医療特別会計				款	01	項	01	目	01	
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値								
事業費(決算又は予算額)	単位	2,049	3,895	2,563								
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	2,049	3,895	2,563							
人件費B	千円	4,753	4,529	4,529								
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,250 × 1	1,250 × 1	1,250 × 1							
	正職員以外の人件費	千円	450	450	450							
その他費用C	千円	246	246	254								
トータルコストA+B+C	千円	7,048	8,670	7,346								
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	1	2	1								
	千円/ 人	9	11	9								
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560801	後期高齢者医療推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年4月から			他市と比較して高齢化率は高くないが、今後は高齢化率の上昇が予想されるため、財政負担や事務量の増加が見込まれる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、市町村は保険証の発行等窓口業務を行うこととなったため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☒ 変化していない ☐ 変化している ☐ 変化している ☒ 変化している ☐ 変化している				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	この事務を行う根拠又は理由 後期高齢者の医療保険制度の安定化のため
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	国によって保険制度が決まっている
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560802	後期高齢者医療保険料滞課徴収事務		主管課名	保険年金課	
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち				
		基本事業	後期高齢者医療制度の推進				
(1)事業の概要							
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は保険証の発行等窓口業務や保険料の徴収業務を行うこととなった。市は広域連合による保険料決定に基づき、保険料額の期割計算、通知、収納などの事務を行う					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称	単位	
					保険料納付額	千円	
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		保険料の期割計算、通知、納付書作成送付 保険料の収納 督促状の送付 滞納整理 納付額証明通知作成					
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
75歳以上の全ての人 65～74歳で、一定の障がい（障がい者手帳1～3級、4級（一部）、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級）を有する人					名 称	単位	
					75歳以上の人	人	
					65歳以上で一定の障がい有する人	人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 後期高齢者医療保険料を納付してもらう					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
					名 称	単位	
					未収金	千円	
(4)結果(上位基本事業の意図) 安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
					名 称	単位	
					後期高齢者医療被保険者数	人	
					後期高齢者医療保険料収納率	%	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		千円	467,098	500,313	567,918		
(6)の対象指標		人	4,910	5,213	5,300		
		人	747	774	797		
(7)の成果指標		千円	1,036	400	400		
(8)の結果の成果指標		人	4,910	5,210	5,300		
		%	99.3	99.3	99.3		
(10)予算費目							
会計		09 後期高齢者医療特別会計				款	01 項 02 目 01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	2,940	3,220	3,729		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	2,940	3,220	3,729		
人件費B		千円	6,061	5,769	5,769		
正職員従事時間×人数		時間×人	1,630 × 1	1,630 × 1	1,630 × 1		
正職員以外の人件費		千円	450	450	450		
その他費用C		千円	452	452	452		
トータルコストA+B+C		千円	9,453	9,441	9,950		
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2		
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/ 人	13	12	12		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560802	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年4月から			収入が少ないなどの理由により、保険料の支払いができない人の増加が予想される
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、市町村は保険料徴収業務を行うこととなったため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない 変化した内容 □変化している 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由 高齢者の医療の確保に関する法律 後期高齢者の医療保険制度の安定化のため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる → □拡大 ■できない → □縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる → □追加 ■できない → □拡充 □絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容 国によって医療制度が決まっている
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 ■ない → □庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 □ある → 内容 □ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 □ない → □検討が必要 ■受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大 □改善 ■現状維持 □縮小 □統合 □廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり □2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560803	愛知県後期高齢者医療広域連合納付金事務			主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	後期高齢者医療制度の推進								
(1)事業の概要											
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は保険証の発行等窓口業務や保険料の徴収業務等を行うこととなった。市は基盤安定負担金、事務費負担金、保険料負担金を保険者である広域連合へ納付する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単位			
						後期高齢者医療費給付額		千円			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、運営負担金（基盤安定負担金、事務費負担金）と徴収した保険料（保険料負担金）を納付する									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
75歳以上の全ての人 65～74歳で、一定の障がい（障がい者手帳1～3級、4級（一部）、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級）を有する人						名 称		単位			
						75歳以上の人		人			
						65歳以上で一定の障がい有する人		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の保険料徴収を通じて後期高齢者医療保険制度を円滑に運用する						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
						名 称		単位			
						後期高齢者医療保険料負担金額		千円			
						後期高齢者医療事務負担金額		千円			
(4)結果(上位基本事業の意図) 安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
						名 称		単位			
						後期高齢者医療被保険者数		人			
						後期高齢者医療保険料収納率		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		千円	436,362	474,585	567,918						
(6)の対象指標		人	4,910	5,213	5,300						
		人	747	774	797						
(7)の成果指標		千円	467,098	500,313	535,335						
		千円	9,973	10,672	11,420						
(8)の結果の成果指標		人	4,910	5,213	5,300						
		%	99.3	99.3	99.3						
(10)予算費目											
会計		09 後期高齢者医療特別会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	541,573	558,685	651,212						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	541,573	558,685	651,212						
人件費B		千円	276	262	262						
正職員従事時間×人数		時間×人	80×1	80×1	80×1						
正職員以外の人件費		千円	0	0							
その他費用C		千円	200	200	200						
トータルコストA+B+C		千円	542,049	559,147	651,674						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	110	107	123						
		千円/人	726	722	818						
		千円/人									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560803	愛知県後期高齢者医療広域連合納付金事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年4月 から			他市と比較して高齢化率は高くないが、今後は高齢化率の上昇が予想されるため、負担金の増加が見込まれる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、愛知県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業等に必要な保険料の納付、事務費等の負担が必要となったため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☒ 変化していない ☐ 変化している 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 後期高齢者の医療保険制度の安定化のため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 国によって負担制度が決まっている
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある → ☐ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560804	療養給付費負担金事務		主管課名	保険年金課	
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち				
		基本事業	後期高齢者医療制度の推進				
(1)事業の概要							
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、後期高齢者医療に要した療養給付費の負担対象額の1/2分の1を、負担金として保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付する					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
					名 称		単位
					保険料納付額		千円
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、当該年度の療養給付費負担金の見込額と前年度分の精算額を納付する					
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)		
75歳以上の全ての人 65～74歳で、一定の障がい（障がい者手帳1～3級、4級（一部）、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級）を有する人					名 称		単位
					75歳以上の人		人
					65歳以上で一定の障がい有する人		人
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 療養費の負担を通じて後期高齢者医療保険制度を円滑に運用する					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
					名 称		単位
					療養給付費負担金額		千円
(4)結果(上位基本事業の意図) 安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
					名 称		単位
					後期高齢者医療被保険者数		人
					後期高齢者医療保険料収納率		%
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		千円	467,098	500,313	567,918		
(6)の対象指標		人	4,910	5,213	5,300		
		人	747	774	797		
(7)の成果指標		千円	307,655	324,316	349,613		
(8)の結果の成果指標		人	4,910	5,210	5,300		
		%	99.3	99.3	99.3		
(10)予算費目							
会計		01 一般会計				款	03 項 01 目 08
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	315,224	328,911	349,613		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	315,224	328,911	349,613		
人件費B		千円	1,240	1,175	1,175		
正職員従事時間×人数		時間×人	360×1	360×1	360×1		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0		
その他費用C		千円	71	71	71		
トータルコストA+B+C		千円	316,535	330,157	350,859		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	64	63	66		
		千円/人	424	427	440		
		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560804療養給付費負担金事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年4月から		他市と比較して高齢化率は高くないが、今後は高齢化率の上昇が予想されるため、負担金の増加が見込まれる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、被保険者の療養費に係る負担金の納付が必要となったため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
■変化していない		変化した内容	
□変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律	
					この事務を行う根拠又は理由 後期高齢者の医療保険制度の安定化のため	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない		理由又は内容	国によって負担金制度が決まっている	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容 ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☐ ない		内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		☐ ある ☐ ない		内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容		
公平性						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560805	後期高齢者医療健康診査事業		主管課名	保険年金課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	後期高齢者医療制度の推進								
(1)事業の概要											
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、後期高齢者の健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合からの受託により、各市町村で行うこととなった。市内の指定医療機関で、身体・血圧計測・視診・聴診・触診などの基本検査のほか、必要に応じ眼底・心電図・貧血の詳細項目の検査を実施する					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単位				
					後期高齢者医療健康診断受診者数		人				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		対象者へ問診票・健診票の送付 市内の指定医療機関で健診を実施 適切な健康状態の把握に努めてもらうため、本人へ健診結果の通知									
31年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
75歳以上の全ての人 65～74歳で、一定の障がい（障がい者手帳1～3級、4級（一部）、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級）を有する人					名 称		単位				
					75歳以上の人		人				
					65歳以上で一定の障がい有する人		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
健康診断を受診することで疾病等を早期発見する。また、健康相談や健康指導により、生活習慣病などの早期予防を図る					名 称		単位				
					受診率		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう					名 称		単位				
					後期高齢者医療被保険者数		人				
					後期高齢者医療保険料収納率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	1,611	1,700	1,970						
(6)の対象指標		人	4,910	5,213	5,300						
		人	747	774	797						
(7)の成果指標		%	33	34	37						
(8)の結果の成果指標		人	4,910	5,210	5,300						
		%	99.3	99.3	99.3						
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	01	目	08
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	17,844	18,695	23,516						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	14,409	16,086	17,563						
	一般財源	千円	3,435	2,609	5,953						
人件費B		千円	1,627	1,556	1,556						
正職員従事時間×人数		時間×人	400×1	400×1	400×1						
正職員以外の人件費		千円	250	250	250						
その他費用C		千円	51	51	51						
トータルコストA+B+C		千円	19,522	20,302	25,123						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	4	4	5						
		千円/人	26	26	32						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560805	後期高齢者医療健康診査事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年4月から			対象者が75歳以上及び65歳から74歳で一定の障がい有する後期高齢者医療制度に加入している人のため、受診率が向上しない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、市町村は愛知県後期高齢者医療広域連合からの受託により健康診査を行うこととなったため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない 変化した内容 □変化している 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 後期高齢者の医療の確保に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 後期高齢者の疾病予防のため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる □拡大 □縮小 ■できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる □追加 □拡充 □絞込み ■できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	健診期間を延長する
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある □庁内事業 □庁外事業 ■ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある ■現状で適正 □検討が必要 ■ない □受益者がいない	内容	
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大 □改善 ■現状維持 □縮小 □統合 □廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり □2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560901	二次予防事業の対象者把握事業				主管課名	長寿介護課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	介護予防の推進																		
	(1)事業の概要																				
	毎年65歳以上の被保険者に厚生労働省の定めた全国統一の生活機能レベルを調べる調査票「基本チェックリスト」を配布し、その回答を基にして、二次予防事業対象者（介護予防が必要と見込まれる高齢者）の把握を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>65歳以上の市民（各年10月1日）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	65歳以上の市民（各年10月1日）	人					その指標	
	名 称	単位																			
	65歳以上の市民（各年10月1日）	人																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						対象者の抽出 基本チェックリストを発送 基本チェックリストを回収し分析 調査票の結果を本人へ発送し、二次予防事業対象者とみなされた人には、次年度に通所型の介護予防教室を勧めた。															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
65歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人	人							
名 称	単位																				
第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人	人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
生活機能に関する健康状態が把握されている						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>基本チェックリストの実施者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	基本チェックリストの実施者	人							
名 称	単位																				
基本チェックリストの実施者	人																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
健康で安心して暮らしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>基本チェックリストを実施した高齢者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	基本チェックリストを実施した高齢者の割合	%							
名 称	単位																				
基本チェックリストを実施した高齢者の割合	%																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標		人																			
(6)の対象指標		人																			
(7)の成果指標		人																			
(8)の結果の成果指標		%																			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	04	項	80	目	80									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)	事業費	単位	0	0	0																
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
		県支出金	千円	0	0	0															
		地方債	千円	0	0	0															
		その他	千円	0	0	0															
		一般財源	千円	0	0	0															
人件費 B		千円	0	0	0																
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×																
正職員以外の人件費		千円																			
その他費用 C		千円																			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0																
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人																			
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560901	二次予防事業の対象者把握事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年度から			介護予防・日常生活支援総合事業実施以降は、基本チェックリストは、二次予防事業対象者の把握のためという活用方法ではなく、相談窓口において、必ずしも認定を受けなくても、必要なサービスを介護予防・日常生活支援総合事業で利用できるよう本人の状況を確認するツールとして用いる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法等の改正により、65歳以上を対象とした生活機能評価を保険者が実施することになったため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し地域支援事業実施要綱改正（平成22年8月6日付）				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条44 この事務を行う根拠又は理由 介護予防事業における二次予防事業の対象者を把握する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 特定健診、後期高齢者健診、40歳からの健診 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	現状で適正 ☐ 検討が必要

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 事業費の方向性 成果の方向性

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560902	通所型介護予防事業		主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち					
		基本事業	介護予防の推進					
(1)事業の概要								
基本チェックリストの結果に基づいて発見された要介護等状態となるおそれの高い高齢者に対し、対象者の身体状況に合わせて介護予防プログラムを実施し、いつまでも自分らしく住み慣れた地域で過ごせるように支援する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
					65歳以上の高齢者人口（各年10月1日）		人	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					生活機能評価結果に基づいて抽出された要介護等状態となるおそれの高い虚弱高齢者(二次予防事業対象者)に対し、対象者の身体状況に合わせて身体機能向上プログラムを実施する。運動器の機能向上・口腔機能の向上のプログラムを通所型で実施(事業委託)する。			
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	H 2 8 より事業廃止			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
6 5 歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人					名 称		単位	
					第 1 号被保険者のうち要介護認定を受けていない人		人	
					その指標			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
生活機能低下の早期発見により、健康の維持・増進をすすめる					名 称		単位	
					二次予防事業対象者数		人	
					通所型介護予防教室の参加者		人	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
健康で安心して暮らしてもらう					名 称		単位	
					事業に参加した高齢者数		人	
					その指標			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		人						
(6)の対象指標		人						
(7)の成果指標		人						
		人						
(8)の結果の成果指標		人						
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	04 項 80 目 80	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費 (決算又は予算額)	事業費	単位	0	0	0			
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
人件費 B		千円	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	0 × 0			
正職員以外の人件費		千円	0	0				
その他費用 C		千円						
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0			
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人						
		千円/						
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560902	通所型介護予防事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年4月 から			介護保険法の改正により平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始になるため、事業を廃止する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の一部改正に伴い事業実施する。 (平成18.19年度においては、保健センターで事業実施する)				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し介護保険法の改正に伴い平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始される。				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45 この事務を行う根拠又は理由 介護予防により、高齢者が自分の住み慣れた地域で生活する。介護給付費の削減。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ ない ☒ 庁外事業	類似事業名 在宅介護支援センターの介護予防教室 類似事業との再編の可能性 ☒ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 (PLANN) 改革改善案	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 事業費の方向性 成果の方向性

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560903 訪問型介護予防事業	主管課名	長寿介護課											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	岡田 高行										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	介護予防の推進												
	(1)事業の概要														
	基本チェックリストから発見された介護予防支援の必要な高齢者（二次予防対象者）のうち、通所型の事業に参加が困難な高齢者に、保健師が個別訪問して生活に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>65歳以上の高齢者人口（各年10月1日）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	65歳以上の高齢者人口（各年10月1日）	人					その指標	
	名 称	単位													
	65歳以上の高齢者人口（各年10月1日）	人													
その指標															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生活機能結果に基づいて発見された要介護状態となる恐れの高い高齢者(二次予防事業対象者)に対して、保健師の訪問で介護予防支援を実施した。													
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H 2 8 より事業廃止												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
6 5 歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>第1号被保険者のうち要介護認定を受けていない人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>基本チェックリストの実施者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	第1号被保険者のうち要介護認定を受けていない人	人	基本チェックリストの実施者	人					
名 称	単位														
第1号被保険者のうち要介護認定を受けていない人	人														
基本チェックリストの実施者	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
生活機能が低下している人に「介護予防」をすすめる		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>二次予防事業対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	二次予防事業対象者数	人							
名 称	単位														
二次予防事業対象者数	人														
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
健康で安心して暮らしてもらう		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>事業に参加した高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	事業に参加した高齢者数	人							
名 称	単位														
事業に参加した高齢者数	人														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
(5)の活動指標	人														
(6)の対象指標	人														
	人														
(7)の成果指標	人														
(8)の結果の成果指標	人														
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	04	項	80	目	80				
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
事業費 (決算又は予算額)	単位	0	0	0											
	国庫支出金	千円	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0										
	一般財源	千円	0	0	0										
	人件費 B	千円	0	0	0										
	正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	0 × 0										
	正職員以外の人件費	千円	0	0											
その他費用 C		千円													
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0										
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人														
	千円/ 人														
	千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560903訪問型介護予防事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年8月から		平成20年度からの事業であり、住民への事業内容の周知を図る。今後は、より効果的な支援を提供するための見直しが必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
介護保険法の一部改正に伴い、通所型の介護予防事業のみでなく、通所できない対象者に対して訪問型の事業を20年度より導入する			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し介護保険法の改正に伴い平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始される。	
☒ 変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45 この事業を行う根拠又は理由 介護予防により、高齢者が自分の住み慣れた地域で生活するための支援で介護給付費の削減を担う。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	H29年度から介護予防・日常生活支援総合事業として全般的に見直される。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560904	介護予防普及啓発事業			主管課名	長寿介護課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち														
		基本事業	介護予防の推進														
	(1)事業の概要																
	1 世代交流サッカー健康増進教室 市内在住の高齢者及びその家族（孫世代）を対象に健康教室を「 リーグクラブチームと協働し開催する。古屋グランパスエイトの間に 平成28年度にみよし市と株式会社名古屋グランドエイトの間に おける相互支援協定を締結し、文化、教育、まちづくり等の振興に 関し、相互の連携及び協力を推進することになった。 2 回想法教室 昔懐かしい話をみんなとすることで、脳の活性化を図り、認知 症の進行を抑制する効果が期待される回想法教室を、特別養護老 人ホーム安立荘と協働し実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>65歳以上の市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	65歳以上の市民	人	その指標		
	名 称	単位															
	65歳以上の市民	人															
	その指標																
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					リーグクラブチームに委託して、高齢者とその孫世代を対象とした、世代交流サッカー健康増進教室を市内芝生グラウンドで協働開催した。また、参加者全員でリーグの試合を観戦した。											
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
65歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人	人	その指標			
名 称	単位																
第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人	人																
その指標																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
健康への意識付けをしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>健康の意識付けされた高齢者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	健康の意識付けされた高齢者	人	その指標			
名 称	単位																
健康の意識付けされた高齢者	人																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
健康で安心して暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>事業(サッカー教室)に参加した高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>事業(回想法事業)に参加した高齢者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	事業(サッカー教室)に参加した高齢者数	人	事業(回想法事業)に参加した高齢者数		その指標	
名 称	単位																
事業(サッカー教室)に参加した高齢者数	人																
事業(回想法事業)に参加した高齢者数																	
その指標																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
(5)の活動指標		人	10,588	10,841	10,897												
(6)の対象指標		人	9,349	9,506	9,517												
(7)の成果指標		人	32	28	50												
(8)の結果の成果指標		人	32	28	50												
			16	13	16												
(10)予算費目																	
会計		06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	04	項	02	目	01						
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
事業費 (決算又は予算額)	単位		617	625	784												
	国庫支出金	千円	123	125	156												
	県支出金	千円	77	78	97												
	地方債	千円	0	0	0												
	その他	千円	172	168	213												
	一般財源	千円	245	254	318												
人件費 B		千円	2,685	3,936	3,936												
正職員従事時間×人数		時間×人	130 × 6	201 × 6	201 × 6												
正職員以外の人件費		千円	0	0	0												
その他費用 C		千円	158	476	476												
トータルコスト A+B+C		千円	3,460	5,037	5,196												
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	1	1												
		千円/															
		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560904	介護予防普及啓発事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年度 から			家族にも介護予防の理解を得ることが必要である。 その場だけのものとならず、参加者を含めた家族が協力して介護予防に努める環境づくりをいかにして進めるかが課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
シニア世代の健康増進や体力向上に寄与することを目的として「リーグと厚生労働省が連携して介護予防普及事業の一環で「リーグ介護予防教室」が実施されている。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 高齢者数や介護予防の必要性が増加している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護予防への意識付けをするため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☐ ない	類似事業名 通所型介護予防教室 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止		
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 560907	地域包括支援センター運営事業		主管課名	長寿介護課																		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行																	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																					
		基本事業	介護予防の推進																					
	(1)事業の概要																							
	地域包括支援センターの適切な運営・公正かつ中立性の確保・円滑な運営を図るために運営協議会の設置をする。地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業、任意事業)に関する業務を実施する。第6期介護保険事業計画において、相談・支援業務等地域包括ケア体制の充実を図るため、現在の1圏域、1センター体制を見直し、平成29年度に、3圏域、3センターとし、事業委託を含めて増設することになった。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																		
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名	称	単位	要介護等認定者数		人							その指標		
	名	称	単位																					
	要介護等認定者数		人																					
その指標																								
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地域住民の心身の健康の保持と生活の安定に必要な支援を行うことにより、地域の保健医療の向上・福祉の増進を包括的に実施するため、市内を3つに分けた日常生活圏域ごとに、地域包括支援センターを設置し、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職を配置した。																						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																			
虚弱高齢者 要支援認定者 権利擁護の必要者					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>総合相談者数(延べ)</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>要支援1.2認定者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>権利擁護相談者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </table>				名	称	単位	総合相談者数(延べ)		人	要支援1.2認定者数		人	権利擁護相談者数		人				
名	称	単位																						
総合相談者数(延べ)		人																						
要支援1.2認定者数		人																						
権利擁護相談者数		人																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																			
介護予防普及啓発 要介護状態の防止、軽減、悪化防止					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>予防教室開催数(延べ)</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>要支援認定者数/要介護認定者数</td> <td></td> <td>%</td> </tr> </table>				名	称	単位	予防教室開催数(延べ)		回	要支援認定者数/要介護認定者数		%							
名	称	単位																						
予防教室開催数(延べ)		回																						
要支援認定者数/要介護認定者数		%																						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																			
健康で安心して暮らす					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>実態把握人数(延べ)</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>基本チェックリストを実施した高齢者の割合</td> <td></td> <td>%</td> </tr> </table>				名	称	単位	実態把握人数(延べ)		人	基本チェックリストを実施した高齢者の割合		%							
名	称	単位																						
実態把握人数(延べ)		人																						
基本チェックリストを実施した高齢者の割合		%																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380																			
(6)の対象指標		人	2,876	3,870	3,000																			
		人	408	421	429																			
		人	8	16	16																			
(7)の成果指標		回	468	568	470																			
		%	49.1	46.1	45.1																			
(8)の結果の成果指標		人	772	773	800																			
		%	2.5	0.7	1.2																			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	03	目	01													
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
事業費(決算又は予算額)		単位	35,015	45,573	53,470																			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	13,656	22,933	8,793																			
	県支出金	千円	6,828	8,773	4,396																			
	地方債	千円	0	0	0																			
	その他	千円	0	13,867	0																			
	一般財源	千円	14,531	45,573	40,281																			
人件費B		千円	15,385	13,992	13,992																			
正職員従事時間×人数		時間×人	675 × 6	580 × 7	580 × 7																			
正職員以外の人件費		千円	1,444	744	744																			
その他費用C		千円	1,394	468	468																			
トータルコストA+B+C		千円	51,794	60,033	67,930																			
単位あたりコスト		千円/ 人	18	16	23																			
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/ 人	127	143	158																			
		千円/ 人	6,474	3,752	4,246																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560907	地域包括支援センター運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年4月から			高齢化率の上昇に伴い、要支援者(介護予防給付)も増加している。増大する介護予防ケアマネジメント業務(ケアプランの作成等の事務)に加えて、平成29年度から介護予防日常生活支援総合事業も開始されたため、利用希望に対しケアマネジメント作成者やサービス事業者が不足している。また、虐待や介護離職等、高齢者に関わる社会情勢も厳しく、介護者を含めた相談支援や権利擁護等、対応の難しいケースも増加が見込まれる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成18年4月に介護保険法の一部改正により、地域支援事業が創設され直営であるみよし市地域包括支援センターが中心となって実施する。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 第7期介護保険事業計画				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の46 この事務を行う根拠又は理由 高齢者の保健・医療・福祉に関することを包括的に支援し、高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560908	家族介護者交流事業		主管課名	長寿介護課									
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行								
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	介護予防の推進												
	(1)事業の概要														
	介護知識の取得、地域での仲間づくりの促進により高齢者を介護している家族の介護負担の軽減を図り必要な支援を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>交流事業の年間参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	交流事業の年間参加者数	人				
	名 称	単位													
	交流事業の年間参加者数	人													
				 その指標											
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		家庭で介護をしている家族に「地域サロン」を通して交流の場・介護技術情報を提供した。また、「さろんニュース」の発行により、地域サロンに参加できない人へも、介護に関する知識や心身のリフレッシュに関する情報を提供した。													
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
家庭で介護をしている人				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>家庭で介護をしている人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	家庭で介護をしている人数	人					
名 称	単位														
家庭で介護をしている人数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
在宅で介護している家族がゆとりを持って暮らしてもらう				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>在宅介護家族のうち、ゆとりのある利用者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	在宅介護家族のうち、ゆとりのある利用者の割合	%					
名 称	単位														
在宅介護家族のうち、ゆとりのある利用者の割合	%														
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
健康で安心して暮らしてもらう				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>交流事業に参加した人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	交流事業に参加した人数	人					
名 称	単位														
交流事業に参加した人数	人														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
(5)の活動指標		人	143	125	200										
(6)の対象指標		人	799	832	882										
(7)の成果指標		%	50	50	50										
(8)の結果の成果指標		人	143	125	200										
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04 項 03 目 02								
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
事業費(決算又は予算額)		単位	1,135	431	291										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	443	166	112										
	県支出金	千円	222	83	56										
	地方債	千円	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0										
	一般財源	千円	470	182	123										
	人件費B	千円	1,240	940	940										
		正職員従事時間×人数	時間×人	72 × 5	96 × 3	96 × 3									
		正職員以外の人件費	千円	0	0										
その他費用C		千円	0	0	0										
トータルコストA+B+C		千円	2,375	1,370	1,231										
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	3	2	1										
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560908	家族介護者交流事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年4月1日 から			高齢化の進む中、要介護認定者の増加や認知症高齢者の増加は進む一方である。介護負担の増大や不安等の介護者の抱えている問題に対し、地域全体で継続的に支援していくことが必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地域支援事業(国の補助事業)であり、家庭で介護している家族の介護に対する悩みやストレスを解消するため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し 認知症高齢者が増加しており、これにより支えた内容 援が必要な家族も増加している。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45第3項 この事務を行う根拠又は理由 高齢者が出来る限り在宅で生活できるように、介護をしている家族の介護不安の解消と心身のリフレッシュ等を図っていく。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性	↑ 増額
	成果の方向性	→ 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560909	生活支援体制整備事業		主管課名	長寿介護課											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち														
		基本事業	介護予防の推進														
(1)事業の概要																	
多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、 日常生活上支援が必要な高齢者が住み慣れた地域で生きがいを もが地域生活支援事業の継続的支援事業として位置づけられた。これに伴い、 生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を実施し、支援 ネットワークとサービスのコーディネート、サービス提供事業主体と連携 し、支援体制の充実・強化を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生活支援コーディネーター数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>協議体開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	生活支援コーディネーター数	人	協議体開催数	回	その指標	
名 称	単位																
生活支援コーディネーター数	人																
協議体開催数	回																
その指標																	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図るため、生活支援コーディネーターを配置した。また、生活支援等サービスの提供主体等が定期的な情報共有及び連携強化を推進する場として協議会を開催した。												
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市民					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>高齢者人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	市民	人	高齢者人口	人	その指標	
名 称	単位																
市民	人																
高齢者人口	人																
その指標																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築する。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>いきいきクラブ数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>活動団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	いきいきクラブ数	団体	活動団体数	団体	その指標	
名 称	単位																
いきいきクラブ数	団体																
活動団体数	団体																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくことができる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>対象となる行政区数</td> <td>区</td> </tr> <tr> <td>対象となる高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	対象となる行政区数	区	対象となる高齢者数	人	その指標	
名 称	単位																
対象となる行政区数	区																
対象となる高齢者数	人																
その指標																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
(5)の活動指標		人	4	4	4												
		回	5	3	3												
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604												
		人	10,588	10,841	10,897												
(7)の成果指標		団体	22	22	22												
		団体	15	16	17												
(8)の結果の成果指標		区	15	15	16												
		人	7,787	7,954	8,313												
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	03	目	01						
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
事業費(決算又は予算額)		単位	18,982	18,635	25,876												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	7,403	7,175	9,962												
	県支出金	千円	3,701	3,588	4,981												
	地方債	千円	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0												
	一般財源	千円	7,878	7,872	10,933												
人件費B		千円	2,479	2,272	2,272												
正職員従事時間×人数		時間×人	120 × 6	116 × 6	116 × 6												
正職員以外の人件費		千円															
その他費用C		千円	0	150	150												
トータルコストA+B+C		千円	21,461	21,058	28,298												
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0												
		千円/人	2	2	3												
		千円/人															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560909	生活支援体制整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成27年4月から			高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活を継続していくことができるよう日常の居場所、趣味や生きがいづくりの場を掘り起こしていくことが必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、高齢者の生活支援・介護予防サービス体制整備を図るための事業が地域支援事業の包括的支援事業として位置付けられ、生活支援コーディネーターと協議体の設置を実施する。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している ☐ 変化している ☐ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☒ 結びつかない	理由	根拠法令 介護保険法第115条の45第2項第5号
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	この事務を行う根拠又は理由 地域支援事業に新たに設けられた生活支援・介護予防サービスの体制整備を図る
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☐ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	コーディネーターが地域ニーズを把握し、多様なサービス提供体制を構築することで、高齢者支援の充実・強化を図る。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560910	認知症総合支援事業		主管課名	長寿介護課														
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	介護予防の推進																	
	(1)事業の概要																			
	平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、認知症施策の推進が地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。これに伴い、認知症ケアパスの作成・普及、認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェ事業等を実施する。平成29年度から、認知症家族支援交流事業が家族介護者交流事業から移入。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チームが支援した人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>認知症地域支援推進員の配置人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェの設置数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	認知症初期集中支援チームが支援した人数	人	認知症地域支援推進員の配置人数	人	認知症カフェの設置数	箇所	その指標	
	名 称	単位																		
	認知症初期集中支援チームが支援した人数	人																		
	認知症地域支援推進員の配置人数	人																		
認知症カフェの設置数	箇所																			
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					認知症初期集中支援チームを設置した。 認知症地域支援推進員を配置した。 認知症カフェを開催した。															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
市民					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>高齢者人口</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	市民	人	高齢者人口	人					
名 称	単位																			
市民	人																			
高齢者人口	人																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
多職種が協働して認知症の人やその家族を支援し、認知症の人が医療や介護に適切につながる。認知症カフェ等の機会を提供し、認知症の人やその家族、地域の人に参加できる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チームがチーム会議開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェの開催回数</td> <td>回</td> </tr> </table>					名 称	単位	認知症初期集中支援チームがチーム会議開催数	回	認知症カフェの開催回数	回					
名 称	単位																			
認知症初期集中支援チームがチーム会議開催数	回																			
認知症カフェの開催回数	回																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
認知症の人やその家族が安心して地域で生活できる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数(年度末)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>チームの支援で医療・介護につながった人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェの参加人数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	要介護等認定者数(年度末)	人	チームの支援で医療・介護につながった人数	人	認知症カフェの参加人数(延べ)	人			
名 称	単位																			
要介護等認定者数(年度末)	人																			
チームの支援で医療・介護につながった人数	人																			
認知症カフェの参加人数(延べ)	人																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		人	6	6	10															
		人	11	11	15															
		箇所	1	3	4															
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604															
		人	10,588	10,841	10,897															
(7)の成果指標		回	12	12	12															
		回	12	37	42															
(8)の結果の成果指標		人	1,239	1,335	1,380															
		人	2	3	4															
		人	174	445	570															
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	03	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)		単位	7,589	6,787	9,198															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	2,960	2,613	3,541															
	県支出金	千円	1,480	1,306	1,770															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	3,149	2,868	3,887															
人件費 B		千円	3,098	3,211	3,211															
正職員従事時間×人数		時間×人	180 × 5	164 × 6	164 × 6															
正職員以外の人件費		千円	0	0	0															
その他費用 C		千円	213	255	255															
トータルコスト A+B+C		千円	10,900	10,252	12,664															
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0															
		千円/ 人	1	1	1															
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560910 認知症総合支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成27年度 から		認知症の人が住み慣れた地域で可能な限り安心して生活できることを目指して個々の事業を展開していく。また個々の事業が有機的に連動して、ネットワークとして認知症の人とその家族が安心して生活できるようなまちづくりを進める。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
介護保険法の改正により地域支援事業の包括的支援事業に、認知症施策が位置づけられた。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☐ 変化している		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45第2項第6号 この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容	認知症地域支援推進体制を整理し、認知症カフェ等の拡充を図る。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 地域支え合い体制づくり事業 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☐ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☐ ない	内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560912	在宅医療・介護連携推進事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防の推進								
(1)事業の概要											
医療と介護の両方を必要とする状態の人が、住みなれた地域で自分らしく暮らしを送り続けることができるように、市が中心となって地区医師会と連携する仕組みを構築する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						厚生労働省が示す取組		項目			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携に関する相談支援、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、医療・介護関係者の情報共有支援、医療・介護関係者の研修、在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携を行った。									
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単位			
						高齢者数		人			
						要介護認定者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を表す指標) … 数値は(9)					
医療と介護の連携により、安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単位			
						介護保健サービス(在宅)利用者数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
地域包括ケア体制を整備する						名 称		単位			
						厚生労働省が示す取組の実施数		項目			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標		項目	8	8	8						
(6)の対象指標		人	10,588	10,841	10,897						
		人	1,239	1,335	1,380						
(7)の成果指標		人	778	832	882						
(8)の結果の成果指標		項目	8	8	8						
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	03	目	01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	6,299	8,563	11,646						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	2,456	3,297	4,483						
	県支出金	千円	1,229	1,648	2,241						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	2,614	3,618	4,922						
人件費 B		千円	2,623	3,740	3,740						
正職員従事時間×人数		時間×人	127 × 6	191 × 6	191 × 6						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	213	149	149						
トータルコスト A+B+C		千円	9,135	12,452	15,535						
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	1	1	1						
		千円/ 人	7	9	11						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560912 在宅医療・介護連携推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成28年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国から示された在宅医療・介護の連携に関する8つの項目について平成30年4月までに開始することとされているため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない ☐ 変化している ☒ 変化した内容	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 豊田加茂医師会、二次医療圏を同じくする豊田市、衣浦東部保健所等の関係団体と調整しながら事業を進めており、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの期限付きで、県から委託され医師会に在宅医療サポートセンターが配置されていたが、平成30年度からは所管が県から市に移されることに伴い、市から医師会に委託し事業を継続していく。

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45第2項第4号 この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく ☐ 結びつかない ☐	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☐ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない ☐	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる ☐ できない ☐	理由又は内容	地域住民への普及啓発、医療機関、介護事業所等関係機関を対象とした研修を実施していく	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	■ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☐	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 560913	地域ケア会議推進事業費		主管課名	長寿介護課																			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行																		
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																						
		基本事業	介護予防の推進																						
	(1)事業の概要																								
	地域包括支援センター等が中心となり、高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるよう専門職や関係機関・地域支援者が連携し高齢者を政策形成のための会議である。また、地域課題の抽出・資源つくり、政策形成の機能を有する。議も設置し、地域包括ケアシステム構築を進めるために必要な合意形成の場として開催する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																			
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>地域包括ケア推進会議</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>地域包括ネット連絡会議</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>みよしささえ愛会議</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	地域包括ケア推進会議		回	地域包括ネット連絡会議		回	みよしささえ愛会議		回	その指標		
	名	称	単位																						
	地域包括ケア推進会議		回																						
	地域包括ネット連絡会議		回																						
みよしささえ愛会議		回																							
その指標																									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					地域包括ケア推進会議を開催した。 地域包括ネット連絡会議を開催した。 みよしささえ愛会議を開催した。																				
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																				
市民					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>高齢者人口</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	市民		人	高齢者人口		回	その指標						
名	称	単位																							
市民		人																							
高齢者人口		回																							
その指標																									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																				
専門職や関係機関、地域支援者が連携し、住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるよう支援を行う。					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>個別の課題解決事例数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	個別の課題解決事例数		件	その指標									
名	称	単位																							
個別の課題解決事例数		件																							
その指標																									
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																				
多職種メンバーによる地域包括ケア推進会議を開催する。					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>地域包括ケア推進会議の出席者数(延べ人数)</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>地域包括ケア推進会議の出席職種数</td> <td></td> <td>種</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	地域包括ケア推進会議の出席者数(延べ人数)		人	地域包括ケア推進会議の出席職種数		種	その指標						
名	称	単位																							
地域包括ケア推進会議の出席者数(延べ人数)		人																							
地域包括ケア推進会議の出席職種数		種																							
その指標																									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																				
(5)の活動指標		回	4	4	4																				
		回	10	12	12																				
		回	1	7	9																				
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604																				
		回	10,588	10,841	10,897																				
(7)の成果指標		件	1	7	9																				
(8)の結果の成果指標		人	60	62	64																				
		種	9	9	10																				
(10)予算費目																									
会計		06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	04	項	03	目	01														
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																				
事業費(決算又は予算額)		単位	234	239	305																				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	91	92	117																				
	県支出金	千円	45	46	58																				
	地方債	千円	0	0	0																				
	その他	千円	0	0	0																				
	一般財源	千円	98	101	130																				
人件費 B		千円	2,850	1,306	1,306																				
正職員従事時間×人数		時間×人	138 × 6	80 × 5	80 × 5																				
正職員以外の人件費		千円																							
その他費用 C		千円	426	276	276																				
トータルコスト A+B+C		千円	3,510	1,822	1,887																				
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0																				
		千円/ 回	0	0	0																				
		千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560913	地域ケア会議推進事業費
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成28年度から			個別ケースの検討のためには、地域住民の参加が必要であり、周知を図りながら多くの住民に参加を促すことが必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の改正により、認知症対策や医療介護連携事業などが、市の必須事業となり、これらに必要な会議を「地域ケア会議」として一括できる仕組みを構築するため、オールみよし推進会議（平成30年度より地域包括ケア推進会議に名称変更）を設置した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない			変化した内容	
□変化している				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令			
		■ 自治事務	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
				根拠法令 介護保険法第115条の48			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？		理由	この事務を行う根拠又は理由		
		■ 結びつく			認知症対策や医療介護連携事業などの市の必須事業を行うために、仕組みを構築するための会議を行う。		
		□ 結びつかない					
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	☐ 拡大	内容		
		■ できない	☐ 縮小				
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	☐ 追加	内容		
		■ できない	☐ 拡充				
	☐ 絞込み						
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい	理由又は内容				
	☐ 多少影響がある						
	☐ 影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる	理由又は内容	地域包括支援センターが平成29年度より3箇所配置されたことから、今後ささえ愛会議の開催は増えることが期待される。				
☐ できない							
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある →	内容	
	■ ない	☐ 庁内事業					☐ ない
		☐ ない	☐ 庁外事業				
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容				
■ ない							
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容				
	■ ない						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容					
■ ない	■ 現状で適正						
☐ 受益者がいない	□ 検討が必要						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案	対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560914	介護予防・生活支援サービス事業(第一号事業)	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成29年			から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
			介護保険制度の見直しによる		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■変化していない			変化した内容		
□変化している					

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	→	根拠法令			
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する						
		根拠法令						
		この事務を行う根拠又は理由						
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく	→	理由				
		□結びつかない	→					
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる	→	□拡大	内容			
		■できない	→	□縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる	→	□追加	内容			
			→	□拡充				
	■できない	→	□絞込み					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい	→	理由又は内容				
		□多少影響がある						
		□影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■できる	→	理由又は内容	利用者及び事業者が、制度を理解し効果的なサービス利用がなされるよう情報交換をしつつ支援していく。				
	□できない	→						
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	□ある	→	□庁内事業	類似事業名			
		■ない	→	□庁外事業				
			→	類似事業との再編の可能性	□ある	→	内容	
			→	□ない				
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある	→	内容				
		■ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある	→	内容					
	■ない	→						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある	→	■現状で適正	内容				
	□ない	→	□検討が必要					
	□受益者がいない	→						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560915	介護予防ケアマネジメント事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成29年 から			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 利用者の状況を把握し、サービス利用の適正化を図る。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の見直しによる				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない				変化した内容
□ 変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令				
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由				
					(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	■ できる □ 拡大 □ 縮小 ■ できない	内容	
								(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	地域包括支援センター職員の資質向上及び人員確保			
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	□ ある ■ ない	□ 庁内事業 □ 庁外事業	類似事業名	□ ある □ ない	内容	
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容				
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容				
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ ない □ 受益者がいない	■ 現状で適正 □ 検討が必要	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560916	高額介護予防サービス費相当事業			主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行		
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち						
		基本事業	介護予防の推進						
(1)事業の概要									
要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が、総合事業によるサービス利用に係る負担額が世帯合計で1月の負担上限額を超えた場合に超えた分を支給する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
						名 称		単位	
						総合事業対象者数		人	
						その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請 審査 実施 支給額の交付							
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
介護サービス利用者						名 称		単位	
						介護予防・生活支援サービスの利用者数		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる						名 称		単位	
						高額介護サービス費（総合事業分）の受給者数		人	
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用してもらう						名 称		単位	
						一月あたりの受給者数		人	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
(5)の活動指標		人	109	95	98				
(6)の対象指標		人	302	325	319				
(7)の成果指標		人	17	35	37				
(8)の結果の成果指標		人	302	325	319				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	04	項	01
			目	01					
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
事業費 (決算又は予算額)		単位	15	64	284				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	3	13	56				
	県支出金	千円	2	8	35				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	4	17	76				
	一般財源	千円	6	26	117				
人件費 B		千円	11	33	33				
正職員従事時間×人数		時間×人	3 × 1	10 × 1	10 × 1				
正職員以外の人件費		千円							
その他費用 C		千円							
トータルコスト A+B+C		千円	26	97	317				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	1				
		千円/							
		千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560916	高額介護予防サービス費相当事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成29年度 から			サービス費の支給額増加に伴い保険料の改正が必要になる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法 介護保険法第51条
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容
公平性				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 560917	高額医療合算介護予防サービス費相当事業				主管課名	長寿介護課															
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行															
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																				
		基本事業	介護予防の推進																				
	(1)事業の概要																						
	総合事業によるサービス利用額と医療費の自己負担額が高額になったとき、年間の限度額を超えた分が支給される。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																
							<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>総合事業対象者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	総合事業対象者数		人						
	名	称	単位																				
	総合事業対象者数		人																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						申請 国保連合会による審査 介護データとの突合 支給決定 支給																	
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																	
介護サービス利用者						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護予防・生活支援サービスの利用者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	介護予防・生活支援サービスの利用者数		人							
名	称	単位																					
介護予防・生活支援サービスの利用者数		人																					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																	
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費(総合事業分)の受給者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	高額医療合算介護サービス費(総合事業分)の受給者数		人							
名	称	単位																					
高額医療合算介護サービス費(総合事業分)の受給者数		人																					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																	
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	一月あたりの受給者数		人							
名	称	単位																					
一月あたりの受給者数		人																					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																		
(5)の活動指標		人	109	95	98																		
(6)の対象指標		人	302	325	319																		
(7)の成果指標		人	0	3	3																		
(8)の結果の成果指標		人	302	325	319																		
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	04	項	01	目	01											
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																		
事業費(決算又は予算額)	事業費	単位	0	18	58																		
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	4	11																	
		県支出金	千円	0	2	7																	
		地方債	千円	0	0	0																	
		その他	千円	0	5	15																	
		一般財源	千円	0	7	25																	
人件費B	千円	11	33	33																			
	正職員従事時間×人数	時間×人	3 × 1	10 × 1	10 × 1																		
	正職員以外の人件費	千円																					
その他費用C		千円																					
トータルコストA+B+C		千円	11	51	91																		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0																		
		千円/																					
		千円/																					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560917	高額医療合算介護予防サービス費相当事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成29年度 から			総合事業によるサービス利用と医療保険の利用状況を的確に把握する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の改正による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法61条の2	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	要介護認定者の増加に伴い、本事業の対象者も増加することが見込まれるため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 560918	地域介護予防活動支援事業		主管課名	長寿介護課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行									
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち													
		基本事業	介護予防の推進													
	(1)事業の概要															
	みなよし地区地域包括支援センターを中心に介護予防教室を実施する。教室の内容は、体操教室や転倒予防教室などの身体を動かすものほか、音楽療法や書道など頭や指先を使う内容とし、教室の要所に専門の講師を招いて実施することで、参加者の関心を高め、介護予防の効果的な方法を広める。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数（各年10月1日）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	要介護等認定者数（各年10月1日）	人				
	名 称	単位														
	要介護等認定者数（各年10月1日）	人														
					その指標											
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		H28年度まで在宅介護支援センターを中心に実施していた介護予防教室を、生活支援体制事業の第2層コーディネーター業務として継続して実施した。 また、高齢者の閉じこもりを予防するため、「集いの場」としてみなよし地区にサロンを2箇所立ち上げた。														
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
みなよし地区在住の高齢者 虚弱・軽度認知症疑いのある高齢者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>みなよし地区65歳以上人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>みなよし地区介護予防日常生活支援総合事業利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	みなよし地区65歳以上人口	人	みなよし地区介護予防日常生活支援総合事業利用者数	人			
名 称	単位															
みなよし地区65歳以上人口	人															
みなよし地区介護予防日常生活支援総合事業利用者数	人															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 介護予防状態の悪化防止、健康増進 地域において安心して集える場の確保					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>みなよし地区介護予防教室等開催数(延)</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>みなよし地区介護予防教等実施会場数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	みなよし地区介護予防教室等開催数(延)	回	みなよし地区介護予防教等実施会場数	箇所						
名 称	単位															
みなよし地区介護予防教室等開催数(延)	回															
みなよし地区介護予防教等実施会場数	箇所															
(4)結果(上位基本事業の意図) 活動的な生活を送る高齢者の増加					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>事業に参加した高齢者数(延)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	事業に参加した高齢者数(延)	人								
名 称	単位															
事業に参加した高齢者数(延)	人															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
(5)の活動指標		人	1,239	1,279	1,322											
(6)の対象指標		人	2,539	2,485	2,497											
		人	90	43	44											
(7)の成果指標		回	134	172	184											
		箇所	11	13	15											
(8)の結果の成果指標		人	2,990	3,744	3,864											
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	04 項 02 目 01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
事業費 (決算又は予算額) A	財源内訳	単位	602	718	913											
	国庫支出金	千円	0	143	182											
	県支出金	千円	0	90	114											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	203	194	246											
	一般財源	千円	399	291	371											
	人件費 B	千円	1,763	2,281	2,281											
	正職員従事時間×人数	時間×人	128 × 4	233 × 3	233 × 3											
	正職員以外の人件費	千円														
その他費用 C		千円														
トータルコスト A+B+C		千円	2,365	2,999	3,194											
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	1	1	1											
		千円/ 人	26	70	73											
		千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560918	地域介護予防活動支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成29年 から			介護予防の必要性を感じていない高齢者が多く、各地区での介護予防教室への参加がなかなか増えない。また全地区での実施には至っておらず、未実施地区がある。さらに現在実施している介護予防教室の大多数は身体を動かすものであり、身体を動かすことが困難な方が参加できる教室が少ない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地域包括支援センターの増設に伴い、在宅介護支援センターが実施していた介護予防教室を生活支援体制事業の第2層コーディネーター業務としてみなよし地区地域包括支援センターが継続実施することとなった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し 廃用症候群予防のため、運動だけでなく人と関わる集いの場として活動拠点を増設。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地域支援事業実施要綱 地域支援事業実施要綱 別記1中「1総合事業 (2)一般介護予防事業」に基づき実施。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	定期的に参加し活動習慣とすることで、認知症や廃用症候群を予防できている高齢者がいる。
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	地域ボランティア等と連携して活動拠点を増やすことで、高齢者の外出・運動機会の増加が図られる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☐ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	総合型地域スポーツクラブ、生涯学習 ☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある ☐ ない	内容	地域ボランティアの活動を支援し、事業主催者を置き換える。
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	教室の内容やサロンの開催形態で費用が変動するため、実費の徴収を検討する。
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 ↑ 向上			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560919	介護予防・生活支援サービス事業審査支払事業（総合事業審査支払事務）			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防の推進								
(1)事業の概要											
介護予防・生活支援サービス事業にかかる審査支払い事務を国保連合会に委託し、サービス費の請求に関する審査及び支払いの管理を行ってもらう。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単位			
						要支援認定者及び事業対象者数		人			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		居宅介護支援事業者、サービス事業者により提出された請求に対し、国保連合会において給付の審査支払いの処理をした後、連合会からの請求により支払った。									
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
介護予防・生活支援サービス利用者						名 称		単位			
						65歳以上の市民		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
居宅で介護予防・生活支援サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単位			
						介護予防・生活支援サービスの受給者数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
公平な費用負担のもと必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単位			
						一月あたりの受給者数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標		人	517	516	527						
(6)の対象指標		人	10,588	10,841	10,897						
(7)の成果指標		人	302	325	319						
(8)の結果の成果指標		人	302	325	319						
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	04	項	04	目	01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費（決算又は予算額）		単位	187	223	230						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	45	46						
	県支出金	千円	0	28	28						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	38	60	62						
	一般財源	千円	149	90	94						
人件費 B		千円	11	49	49						
正職員従事時間×人数		時間×人	3 × 1	5 × 3	5 × 3						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	198	272	279						
単位あたりコスト（トータルコスト / (6)の対象指標）		千円 / 人	0	0	0						
		千円 /									
		千円 /									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560919	介護予防・生活支援サービス事業審査支払事業（総合事業審査支払事務）	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成29年			から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
			介護保険制度の見直しによる		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■変化していない			変化した内容		
□変化している					

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		■ 自治事務	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令		
				この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく	理由			
	□ 結びつかない					
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	内容			
	■ できない					
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	内容			
	■ できない					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい	理由又は内容			
	□ 多少影響がある					
	□ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容	サービス給付の増加に伴い、審査件数も増加するため。			
■ できない						
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
	■ ない	類似事業との再編の可能性				
	□ 庁内事業		□ ある →	内容		
	□ 庁外事業	□ ない				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある		内容			
■ ない						
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容			
	■ ない					
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容			
	■ ない					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561001	介護保険運営事務			主管課名	長寿介護課																		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行																		
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																						
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加																						
	(1)事業の概要																								
	介護保険の保険者の事務として、被保険者の資格管理に関わる事務等を行う。 被保険者証、パンフレット等の印刷、送付等の事務費 介護保険電算システム機器のリース、保守委託 臨時職員賃金					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																			
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>65歳以上の市民</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	65歳以上の市民		人							その指標		
	名	称	単位																						
	65歳以上の市民		人																						
その指標																									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		新規加入者、更新者等への保険証交付、介護保険システムの保守点検等を行った。																							
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																				
市民					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>第1号被保険者</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	第1号被保険者		人										
名	称	単位																							
第1号被保険者		人																							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																				
被保険者の管理を行う 介護保険の健全な運営を行う					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護保険運営に関する苦情件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	介護保険運営に関する苦情件数		件										
名	称	単位																							
介護保険運営に関する苦情件数		件																							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																				
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	一月あたりの受給者数		人										
名	称	単位																							
一月あたりの受給者数		人																							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
(5)の活動指標		人	10,588	10,841	10,897																				
(6)の対象指標		人	10,349	10,815	10,869																				
(7)の成果指標		件	0	0	0																				
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094																				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	01	項	01	目	01														
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
事業費(決算又は予算額)		単位	28,132	25,338	26,493																				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,310	1,650	0																				
	県支出金	千円	0	0	0																				
	地方債	千円	0	0	0																				
	その他	千円	0	0	1																				
	一般財源	千円	26,822	23,688	26,492																				
人件費B		千円	3,494	5,499	4,928																				
正職員従事時間×人数		時間×人	198 × 4	290 × 5	255 × 5																				
正職員以外の人件費		千円	767	767	767																				
その他費用C		千円	681	1,745	1,545																				
トータルコストA+B+C		千円	32,307	32,581	32,966																				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	3	3	3																				
		千円/																							
		千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561001	介護保険運営事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			要介護者、要支援者の増加に伴い、経費が増加傾向にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☒ 変化していない ☐ 変化している ☒ 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
				根拠法令	介護保険法			
				この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第3条			
				理由				
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		☒ 結びつく ☐ 結びつかない			理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容		大きな問題も生じておらず、現在の成果水準を維持していく。		
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容	
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)		☐ ある ☒ ない	内容					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		☐ ある ☒ ない	内容					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容					
公平性								

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 561002	国保連合会委託事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加								
	(1)事業の概要										
	介護給付費通知書作成処理 高額介護サービス費支給申請処理 高額介護サービス費のお知らせ 介護保険料の特別徴収 に関する事務を国保連合会に委託する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						要介護等認定者数		人			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護給付費通知書作成処理 高額介護サービス費支給処理 高額介護サービス費通知処理 を行った。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービス利用者					名 称		単位				
					介護(介護予防) サービス受給者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
必要な介護サービスの給付をする					名 称		単位				
					介護給付費通知者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名 称		単位				
					一月あたりの受給者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380						
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094						
(7)の成果指標		人	951	1,023	1,094						
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094						
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	01	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	817	739	918						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	817	739	918						
人件費 B		千円	1,267	1,332	1,332						
正職員従事時間×人数		時間×人	184 × 2	102 × 4	102 × 4						
正職員以外の人件費		千円	0	0							
その他費用 C		千円	0	85	85						
トータルコスト A+B+C		千円	2,084	2,156	2,335						
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561002	国保連合会委託事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない 変化した内容				
□ 変化している 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		■ 自治事務 根拠法令	介護保険法		
			この事務を行う根拠又は理由	介護給付費の適正化を図るため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく 理由		
		□ 結びつかない 理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる □ 拡大 内容		
		■ できない □ 縮小 内容			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる □ 追加 内容		
		■ できない □ 拡充 内容			
	□ 絞込み 内容				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい 理由又は内容			
	□ 多少影響がある 理由又は内容				
	□ 影響はない 理由又は内容				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる 理由又は内容	市独自にシステム開発を行うよりも効率的である		
	■ できない 理由又は内容				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある □ 庁内事業 類似事業名	類似事業との再編の可能性		
	■ ない □ 庁外事業 類似事業との再編の可能性				
		□ ある 内容			
	□ ない 内容				
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある 内容			
	■ ない 内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある 内容			
	■ ない 内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある □ 現状で適正 内容			
	□ ない □ 検討が必要 内容				
	■ 受益者がいない 内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 561003	高齢者福祉計画兼介護保険事業計画推進事業（事業計画推進事業）				主管課名	長寿介護課															
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行															
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																				
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加																				
	(1)事業の概要																						
	3 年毎に見直しが行われる高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定する。 第8期計画実施 令和3年度～令和5年度 第8期計画は 令和元年度アンケート調査、令和2年度策定作業、令和3年度から実施。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
							<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>運営審議会開催数</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>事業計画策定件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	運営審議会開催数		回	事業計画策定件数		件	その指標		
	名	称	単位																				
	運営審議会開催数		回																				
	事業計画策定件数		件																				
その指標																							
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						介護保険運営審議会を開催 アンケート調査の実施																	
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容		第8期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の策定準備をする。																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																	
65歳以上の市民						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>第1号被保険者</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	第1号被保険者		人	その指標						
名	称	単位																					
第1号被保険者		人																					
その指標																							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																	
事業計画に基づいた介護サービス等が利用できる						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>事業計画に沿った事業数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	事業計画に沿った事業数		件	その指標						
名	称	単位																					
事業計画に沿った事業数		件																					
その指標																							
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																	
公平な負担のもと安心して必要な介護サービス等を利用してもらう						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	一月あたりの受給者数		人	その指標						
名	称	単位																					
一月あたりの受給者数		人																					
その指標																							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																		
(5)の活動指標		回	5	3	3																		
		件	1	0	0																		
(6)の対象指標		人	10,588	10,815	10,871																		
(7)の成果指標		件	70	74	74																		
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094																		
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	01	項	01	目	03											
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																		
事業費（決算又は予算額）		単位	2,738	263	1,322																		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																		
	県支出金	千円	0	0	0																		
	地方債	千円	0	0	0																		
	その他	千円	0	0	0																		
	一般財源	千円	2,738	263	1,322																		
人件費 B		千円	3,608	1,058	1,958																		
正職員従事時間×人数		時間×人	262 × 4	162 × 2	200 × 3																		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0																		
その他費用 C		千円	1,137	149	449																		
トータルコスト A+B+C		千円	7,483	1,469	3,729																		
単位あたりコスト		千円/ 人	1	0	0																		
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/																					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561003	高齢者福祉計画兼介護保険事業計画推進事業（事業計画推進事業）	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成12年 から			将来の認定者数を推計するとともに、介護給付の現状分析を行い、みよし市の将来ビジョンを慎重に検討する必要がある。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
介護保険制度の施行による					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
☐ 変化していない			変化した内容	3年ごとの計画の更新（現在は第7期計画）	
☒ 変化している					

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第117条
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	計画策定時期が3年ごとと決められているため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 561004	介護保険料賦課徴収事務（賦課徴収事務）				主管課名	長寿介護課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加																		
	(1)事業の概要																				
	介護保険第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収事務を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護保険料賦課人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	介護保険料賦課人数	人					その指標	
	名 称	単位																			
	介護保険料賦課人数	人																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						資格異動に対する賦課 納付通知の発送 普通徴収の納付管理 特別徴収の納付管理 督促状の発送 未納金催告の通知 滞納整理を行った。															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
65歳以上の市民						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>第1号被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	第1号被保険者数	人					その指標		
名 称	単位																				
第1号被保険者数	人																				
その指標																					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
保険料を納付してもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護保険料納付者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	介護保険料納付者数	人					その指標		
名 称	単位																				
介護保険料納付者数	人																				
その指標																					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護保険料徴収率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	介護保険料徴収率	%					その指標		
名 称	単位																				
介護保険料徴収率	%																				
その指標																					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標		人	10,588	10,815	10,871																
(6)の対象指標		人	10,588	10,815	10,871																
(7)の成果指標		人	10,189	10,621	10,653																
(8)の結果の成果指標		%	98	98	98																
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	01	項	02	目	01										
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
事業費(決算又は予算額)		単位	2,348	2,722	3,007																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	0																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	2,348	2,722	3,007																
人件費B		千円	3,350	4,149	3,822																
正職員従事時間×人数		時間×人	305 × 3	242 × 5	222 × 5																
正職員以外の人件費		千円	200	200	200																
その他費用C		千円	426	638	538																
トータルコストA+B+C		千円	6,124	7,509	7,367																
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	1	1	1																
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561004	介護保険料賦課徴収事務（賦課徴収事務）
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 3年毎の計画更新に伴う介護保険料の改定				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第129条他	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	様々な理由により一定の割合で滞納者が存在するため。また、対象者の増加に伴い、事務量が増加するため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名	
			☐ ある → ☐ ない	類似事業との再編の可能性	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容		
	公平性				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
		コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 561005	介護認定審査会事務		主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち					
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加					
(1)事業の概要								
被保険者が介護保険の給付を受けるには、要介護・要支援の判定を つける必要があるため、5人で構成される合議体で審査・判定を行 った。要介護認定の適正な判定を実施するため、県が主催する現任 者研修に参加し、審査判定の資質を高める。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					審査件数		件	
					その指標			
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		介護サービス利用者希望者からの申請（介護認定調査を実施） 介護認定審査を実施 審査員研修への参加 をした。						
31年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
65歳以上の市民のうち介護認定を必要とする被保険者					名 称		単位	
					要介護等認定者数		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
介護認定を行う					名 称		単位	
					要介護等認定調査者数		人	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名 称		単位	
					一月あたりの受給者数		人	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の 活動指標		件	1,320	1,111	1,149			
(6)の 対象指標		人	1,239	1,335	1,380			
(7)の 成果指標		人	1,307	1,100	1,137			
(8)の結果の 成果指標		人	951	1,023	1,094			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	01	項
			03	目	01			
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	5,202	5,043	5,751			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	5,202	5,043	5,751			
人件費B		千円	4,310	3,792	3,792			
正職員従事時間×人数		時間×人	313 × 4	281 × 4	281 × 4			
正職員以外の人件費		千円	0	124	124			
その他費用C		千円	490	745	745			
トータルコストA+B+C		千円	10,002	9,580	10,288			
単位あたりコスト		千円/ 人	8	7	7			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561005	介護認定審査会事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度から			認定審査には全国一律の基準が用いられていることから、委員の判定レベルを統一必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				変化した内容
□変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務	→	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
		根拠法令 介護保険法				
		この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第27条第4項及び第5項				
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		■結びつく	→	理由	
			□結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		□できる	→ □拡大	内容	
			■できない	→ □縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		□できる	→ □追加	内容	
			■できない	→ □拡充		
			→ □絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		■影響が大きい	→	理由又は内容		
		□多少影響がある				
		□影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		□できる	→	理由又は内容	高齢者の増加に伴い、介護認定申請の件数はおのずと増加することは必至であるため	
		■できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		□ある	→ □庁内事業	類似事業名		
		■ない	→ □庁外事業	類似事業との再編の可能性	□ある → 内容	
				□ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)		□ある	→	内容		
		■ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		□ある	→	内容		
		■ない				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？		□ある	→	内容		
		■ない	→			
		□受益者がいない	→			
		■現状で適正				
		□検討が必要	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案							
対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 561006	介護認定調査事務			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加								
	(1)事業の概要										
	介護認定申請者を訪問し、心身状態に関する74項目の聞き取り調査を実施する。 また、主治医に主治医意見書を作成依頼する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称				単位	
						審査件数				件	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護サービス利用希望者の申請		調査日の調整		訪問調査の実施					
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
65歳以上の市民のうち介護認定を必要とする被保険者					名 称				単位		
					要介護等認定者数(各年4月1日)				人		
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
介護認定を行う					名 称				単位		
					要介護等認定調査者数				人		
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名 称				単位		
					一月あたりの受給者数				人		
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標	件	1,320	1,111	1,149							
(6)の対象指標	人	1,239	1,335	1,380							
(7)の成果指標	人	1,307	1,100	1,137							
(8)の結果の成果指標	人	951	1,023	1,094							
(10)予算費目											
会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)					款	01	項	03	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	19,151	19,055	24,324						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	19,151	19,055	24,324						
人件費B		千円	17,174	18,557	18,557						
正職員従事時間×人数		時間×人	411 × 4	325 × 4	325 × 4						
正職員以外の人件費		千円	11,515	14,315	14,315						
その他費用C		千円	1,030	1,132	1,132						
トータルコストA+B+C		千円	37,355	38,744	44,013						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	30	29	32						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 561006 介護認定調査事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護保険法の施行による	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 調査員は専門的知識が必要であり、人材確保と育成が継続的な課題である。

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 根拠法令 ■ 自治事務 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第27条第2項
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく 理由 □ 結びつかない
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる □ 拡大 内容 ■ できない □ 縮小
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる □ 追加 内容 ■ できない □ 拡充 □ 絞込み
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい 理由又は内容 □ 多少影響がある □ 影響はない
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる 理由又は内容 ■ できない
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある □ 庁内事業 類似事業名 ■ ない □ 庁外事業 類似事業との再編の可能性 □ ある → 内容 □ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある 内容 ■ ない
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある 内容 ■ ない
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ 現状で適正 ■ ない □ 検討が必要 → 内容 □ 受益者がいない

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 ↑ 向上

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561007	介護保険趣旨普及事務		主管課名	長寿介護課											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち														
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加														
	(1)事業の概要																
	65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険の仕組みが理解できるようにわかりやすい普及啓発用の配布物を作成する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>65歳以上の高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	65歳以上の高齢者数	人					
	名 称	単位															
	65歳以上の高齢者数	人															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		パンフレットの配布（窓口での新規加入者、相談者等）、リーフレットの配布（新規加入者に保険証送付時、保険料通知時、制度改正時に個別に送付）、市広報に掲載（保険料の啓発、制度改正の案内、確定申告における控除の案内）															
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
65歳以上の市民					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>65歳以上の高齢者人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	65歳以上の高齢者人口	人						
名 称	単位																
65歳以上の高齢者人口	人																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
介護保険制度の仕組みを理解してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護保険パンフレット配布数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>介護保険リーフレット配布数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	介護保険パンフレット配布数	部	介護保険リーフレット配布数	部				
名 称	単位																
介護保険パンフレット配布数	部																
介護保険リーフレット配布数	部																
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	一月あたりの受給者数	人						
名 称	単位																
一月あたりの受給者数	人																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
(5)の活動指標		人	10,588	10,841	10,897												
(6)の対象指標		人	10,588	10,841	10,897												
(7)の成果指標		部	2,500	2,500	2,500												
		部	2,000	2,000	2,000												
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094												
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	01 項 04 目 01										
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
事業費（決算又は予算額）		単位	229	131	230												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0												
	一般財源	千円	229	131	230												
	人件費 B	千円	279	457	457												
		時間 × 人	27 × 3	28 × 5	28 × 5												
正職員以外の人件費		千円	0	0													
その他費用 C		千円	0	0	0												
トータルコスト A+B+C		千円	508	588	687												
単位あたりコスト（トータルコスト / (6)の対象指標）		千円 / 人	0	0	0												
		千円 /															
		千円 /															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561007	介護保険趣旨普及事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			認定者以外の被保険者や家族には介護保険制度に関する関心が薄く制度があまり知られていない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 平成27年4月制度改正				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険制度全般を周知するとともに、被保険者にサービスを活用してもらうため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☒ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	パンフレットやリーフレットの配布機会や説明機会を増やす。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 561008	居宅介護サービス給付事業			主管課名	長寿介護課											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち															
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加															
	(1)事業の概要																	
	要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときに、費用の9割又は8割（平成30年8月から8割の一部が7割に移行）を給付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	要介護等認定者数	人				
	名 称	単位																
	要介護等認定者数	人																
					 その指標													
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					自宅に暮らす要介護認定者が、介護保険法で定められた指定居宅サービスのうち、自分で選択したサービスを受けたときに、被保険者の所得に応じて9割、8割又は7割を給付した。													
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
介護サービス利用者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護（介護予防）サービスの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	介護（介護予防）サービスの受給者数	人					
名 称	単位																	
介護（介護予防）サービスの受給者数	人																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの居宅介護サービス受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一月あたりの居宅介護サービス受給者数	人					
名 称	単位																	
一月あたりの居宅介護サービス受給者数	人																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一月あたりの受給者数	人					
名 称	単位																	
一月あたりの受給者数	人																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380													
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094													
(7)の成果指標		人	560	616	653													
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094													
(10)予算費目																		
会計		06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	01	目	01							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費（決算又は予算額）		単位	781,524	799,535	814,052													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	153,829	157,004	160,143													
	県支出金	千円	100,167	102,845	104,422													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	218,826	215,874	219,793													
	一般財源	千円	308,702	323,812	329,694													
人件費 B		千円	124	343	343													
正職員従事時間×人数		時間×人	12 × 3	21 × 5	21 × 5													
正職員以外の人件費		千円	0	0	0													
その他費用 C		千円	0	0	0													
トータルコスト A+B+C		千円	781,648	799,878	814,395													
単位あたりコスト（トータルコスト / (6)の対象指標）		千円 / 人	822	782	744													
		千円 /																
		千円 /																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561008	居宅介護サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 要介護者の状態に合わせ、必要な介護サービスが提供できるようにサービス供給体制を整備する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 平成30年4月制度改正による報酬改定				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第41条	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	利用者及び事業者が、制度を理解し効果的なサービス利用がなされるよう情報交換をしつつ支援していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	☐ ある ☐ ない 内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☒ ある ☐ ない	内容	利用者及び事業者の制度に対する理解を深め、給付の適性化を図り、不必要なサービスの利用を抑制する。
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561009	施設介護サービス給付事業		主管課名	長寿介護課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち															
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加															
	(1)事業の概要																	
	要介護者が介護保険施設に入所して介護サービスを受けた場合に、その費用の7割、8割又は9割を給付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護認定者数(各年4月1日)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	要介護認定者数(各年4月1日)	人					その指標	
	名 称	単位																
	要介護認定者数(各年4月1日)	人																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					要介護認定者が、介護保険法で定められた指定施設サービスのうち、自分で選択したサービスを指定施設サービス事業者から受けたときに、被保険者の所得に応じて9割、8割又は7割を給付した。													
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
介護サービス利用者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護(介護予防)サービスの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	介護(介護予防)サービスの受給者数	人							
名 称	単位																	
介護(介護予防)サービスの受給者数	人																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
施設介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの施設介護サービス受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	一月あたりの施設介護サービス受給者数	人							
名 称	単位																	
一月あたりの施設介護サービス受給者数	人																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	一月あたりの受給者数	人							
名 称	単位																	
一月あたりの受給者数	人																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380													
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094													
(7)の成果指標		人	167	191	212													
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094													
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	02 項 01 目 01											
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	505,886	574,781	549,563													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	75,883	86,217	82,434													
	県支出金	千円	88,530	100,587	96,173													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	141,648	155,191	148,382													
	一般財源	千円	199,825	232,786	222,574													
人件費B		千円	124	343	343													
正職員従事時間×人数		時間×人	12 × 3	21 × 5	21 × 5													
正職員以外の人件費		千円	0	0	0													
その他費用C		千円	0	0	0													
トータルコストA+B+C		千円	506,010	575,124	549,906													
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	532	562	503													
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561009	施設介護サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 入所待機者の状況を把握し、中・長期的な視野で施設の整備を進めていく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 平成30年4月制度改正による報酬改定				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第48条
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561010	居宅介護サービス計画給付事業		主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち					
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加					
	(1)事業の概要							
	指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援（居宅介護サービス計画の作成、介護サービス事業所との利用調整等）を受けたときに給付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
						名 称		単位
						要介護等認定者数（各年4月1日）		人
						その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		要介護認定者、指定居宅介護支援事業所から、ケアプランの作成や事業者との利用調整等の居宅介護支援を受けたときにその費用の10割を給付した。						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
介護サービス利用者					名 称		単位	
					介護（介護予防）サービスの受給者数		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名 称		単位	
					一月あたりの居宅介護サービス受給者数		人	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名 称		単位	
					一月あたりの受給者数		人	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380			
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094			
(7)の成果指標		人	560	616	653			
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	02 項 01 目 01	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費（決算又は予算額）		単位	78,156	81,980	82,222			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	15,631	16,396	16,444			
	県支出金	千円	9,770	10,248	10,277			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	21,884	22,134	22,199			
	一般財源	千円	30,871	33,202	33,302			
人件費 B		千円	124	343	343			
正職員従事時間×人数		時間×人	12 × 3	21 × 5	21 × 5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0			
その他費用 C		千円	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	78,280	82,323	82,565			
単位あたりコスト（トータルコスト / (6)の対象指標）		千円 / 人	82	80	75			
		千円 /						
		千円 /						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561010	居宅介護サービス計画給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 平成30年4月制度改正に伴う報酬改定				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第41条
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 ケアマネジャーの資質向上及び人員確保
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561011	居宅介護福祉用具購入事業			主管課名	長寿介護課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加																	
	(1)事業の概要																			
	在宅の要介護者が、指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等の一定のものを購入したときは、居宅介護福祉用具購入費が償還払いで支給する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	要介護等認定者数	人					その指標	
	名 称	単位																		
	要介護等認定者数	人																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					申請 審査 実施 支給額を交付															
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
要介護認定者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	要介護認定者数	人							
名 称	単位																			
要介護認定者数	人																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>福祉用具購入費受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	福祉用具購入費受給者数	人							
名 称	単位																			
福祉用具購入費受給者数	人																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一月あたりの受給者数	人							
名 称	単位																			
一月あたりの受給者数	人																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380															
(6)の対象指標		人	831	914	951															
(7)の成果指標		人	83	72	75															
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094															
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	02	項	01	目	01									
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,088	2,275	2,373															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	618	455	474															
	県支出金	千円	386	284	296															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	864	614	640															
	一般財源	千円	1,220	922	963															
人件費 B		千円	331	392	392															
正職員従事時間×人数		時間×人	48 × 2	40 × 3	40 × 3															
正職員以外の人件費		千円	0	0	0															
その他費用 C		千円	0	21	21															
トータルコスト A+B+C		千円	3,419	2,688	2,786															
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	4	3	3															
		千円/																		
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561011	居宅介護福祉用具購入事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない				変化した内容
□ 変化している				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		■ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
			根拠法令	介護保険法		
			この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第44条		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく	理由			
	□ 結びつかない					
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる	内容			
	■ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる	内容			
	■ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい	理由又は内容			
	□ 多少影響がある					
	□ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容	要介護認定者数の増加に伴い、本事業の対象者数も増加することが見込まれるため。			
■ できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名				
効率性	■ ない	☐ 庁内事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある →	内容	
		☐ 庁外事業				
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある	内容			
	■ ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある	内容				
■ ない						
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある	内容			
	□ ない	■ 現状で適正				
□ 受益者がいない	□ 検討が必要					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 561012	地域密着型介護サービス給付事業			主管課名	長寿介護課											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち															
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加															
	(1)事業の概要																	
	要介護者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型介護サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス)を受けたときはその費用の9割又は8割(平成30年8月から8割の一部が7割に移行)を給付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数(各年4月1日)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	要介護等認定者数(各年4月1日)	人				
	名 称	単位																
	要介護等認定者数(各年4月1日)	人																
					 その指標													
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					要介護認定者が、介護保険法で定められた地域密着型サービスのうち、自分で選択したサービスを、指定地域密着型サービス事業所から提供を受けたときに、被保険者の所得に応じて9割、8割又は7割を給付した。													
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
介護サービス利用者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護(介護予防)サービスの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	介護(介護予防)サービスの受給者数	人					
名 称	単位																	
介護(介護予防)サービスの受給者数	人																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
地域密着型サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	地域密着型サービス受給者数	人					
名 称	単位																	
地域密着型サービス受給者数	人																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一月あたりの受給者数	人					
名 称	単位																	
一月あたりの受給者数	人																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380													
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094													
(7)の成果指標		人	114	104	108													
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094													
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	02	項	01	目	01							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)	事業費	単位	149,463	146,918	155,399													
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	29,893	29,383	31,079												
		県支出金	千円	18,683	18,365	19,424												
		地方債	千円	0	0	0												
		その他	千円	41,849	39,668	41,957												
		一般財源	千円	59,038	59,502	62,939												
人件費B		千円	124	310	310													
		正職員従事時間×人数	時間×人	12 × 3	19 × 5	19 × 5												
		正職員以外の人件費	千円	0	0	0												
その他費用C		千円																
トータルコストA+B+C		千円	149,587	147,228	155,709													
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	157	144	142													
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561012	地域密着型介護サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年 から			要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 要介護者の状態に合わせて、必要な地域密着型の介護サービスが提供できるようにサービス供給体制を整備する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の改正により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容				平成30年4月制度改正による報酬改定

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第42条の2		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☒ できる ☐ できない → ☒ 拡大 ☐ 縮小	内容	認知症の認定者の増加が予想されるため	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	認知症の認定者の増加に伴い、利用者が増加する。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない → ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない 内容	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない → ☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容		
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561013	介護予防サービス給付事業		主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち					
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加					
	(1)事業の概要							
	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときは、被保険者の所得に応じて9割、8割又は7割を給付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
						名 称		単位
						要介護等認定者数(各年4月1日)		人
						その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		自宅に暮らす要支援認定者が、介護保険法で定められた指定介護予防サービスのうち、自分で選択したサービスを指定介護予防サービス事業者から提供を受けたときに、被保険者の所得に応じて9割、8割又は7割を給付した。						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
介護サービス利用者					名 称		単位	
					介護(介護予防)サービスの受給者数		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
居宅で介護予防サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名 称		単位	
					一月あたりの居宅介護予防サービス受給者数		人	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名 称		単位	
					一月あたりの受給者数		人	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
(5)の活動指標	人	1,239	1,335	1,380				
(6)の対象指標	人	951	1,023	1,094				
(7)の成果指標	人	408	216	229				
(8)の結果の成果指標	人	951	1,023	1,094				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	02 項 02 目 01	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)	事業費	単位	46,846	43,458	46,459			
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	9,182	8,552	9,116		
		県支出金	千円	6,043	5,572	5,982		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	13,117	11,734	12,543		
		一般財源	千円	18,504	17,600	18,818		
		人件費B	千円	124	310	310		
	正職員従事時間×人数	時間×人	12 × 3	19 × 5	19 × 5			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0			
その他費用C		千円	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	46,970	43,768	46,769			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	49	43	43				
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561013	介護予防サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年 から			要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 要支援者の状態に合わせて、必要な介護予防サービスが提供できるように、供給体制を整備する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の改正により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 平成30年4月制度改正による報酬改定				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第53条	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	利用者及び事業者が、制度を理解し、効果的なサービスの利用が行えるよう支援する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	☐ ある ☐ ない 内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☒ ある ☐ ない	内容	利用者、事業者が制度理解を深め、給付の適性化が図られるよう支援することで、不要なサービスの利用を抑制する。
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 561014	地域密着型介護予防サービス給付事業			主管課名	長寿介護課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加																	
	(1)事業の概要																			
	要支援者が利用する地域密着型介護予防サービスの給付事業					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	要介護等認定者数	人					その指標	
	名 称	単位																		
	要介護等認定者数	人																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					要支援認定者が、介護保険法で定められた地域密着型介護予防サービスのうち、自分で選択したサービスを、指定地域密着型介護予防サービス事業所から提供を受けたときに、被保険者の所得に応じて9割、8割又は7割を給付した。															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
介護サービス利用者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護（介護予防）サービスの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	介護（介護予防）サービスの受給者数	人					その指標		
名 称	単位																			
介護（介護予防）サービスの受給者数	人																			
その指標																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
地域密着型サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>地域密着型介護予防サービス受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	地域密着型介護予防サービス受給者数	人					その指標		
名 称	単位																			
地域密着型介護予防サービス受給者数	人																			
その指標																				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	一月あたりの受給者数	人					その指標		
名 称	単位																			
一月あたりの受給者数	人																			
その指標																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380															
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094															
(7)の成果指標		人	3	1	1															
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094															
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	02	項	02	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費（決算又は予算額）		単位	354	226	1,779															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	71	45	266															
	県支出金	千円	44	28	311															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	99	61	480															
	一般財源	千円	140	92	722															
人件費 B		千円	124	310	310															
正職員従事時間×人数		時間×人	12 × 3	19 × 5	19 × 5															
正職員以外の人件費		千円	0	0	0															
その他費用 C		千円	0	0	0															
トータルコスト A+B+C		千円	478	535	2,089															
単位あたりコスト（トータルコスト / (6)の対象指標）		千円 / 人	1	1	2															
		千円 /																		
		千円 /																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561014	地域密着型介護予防サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年 から			要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 要支援者の状態に合わせて、必要な地域密着型のサービスが提供できるようにサービス供給体制を整備する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の改正により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 平成30年4月制度改正による報酬改定				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第54条の2
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☒ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性	→ 維持
	成果の方向性	→ 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561015	介護予防福祉用具購入事業				主管課名	長寿介護課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加																		
	(1)事業の概要																				
	在宅の要支援者が、指定特定介護予防福祉用具販売事業所から居宅で生活するのに必要な福祉用具の購入したときは、介護予防福祉用具購入費が償還払いで支給される。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	要介護等認定者数	人					その指標	
	名 称	単位																			
	要介護等認定者数	人																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						申請 審査 実施 支給額を交付															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
要支援認定者						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要支援認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	要支援認定者数	人							
名 称	単位																				
要支援認定者数	人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護予防福祉用具購入費受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	介護予防福祉用具購入費受給者数	人							
名 称	単位																				
介護予防福祉用具購入費受給者数	人																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一月あたりの受給者数	人							
名 称	単位																				
一月あたりの受給者数	人																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380																
(6)の対象指標		人	408	421	429																
(7)の成果指標		人	49	44	53																
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094																
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	02	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
事業費(決算又は予算額)		単位	1,459	1,214	1,460																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	292	243	292																
	県支出金	千円	182	152	182																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	409	328	394																
	一般財源	千円	576	491	592																
人件費B		千円	241	405	405																
正職員従事時間×人数		時間×人	35 × 2	31 × 4	31 × 4																
正職員以外の人件費		千円	0	0																	
その他費用C		千円	0	21	21																
トータルコストA+B+C		千円	1,700	1,640	1,886																
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	4	4	4																
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561015	介護予防福祉用具購入事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の改正により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☒ 変化していない ☐ 変化している ☒ 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令	介護保険法		
				この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第56条		
				理由			
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？		☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？		☐ できる ☒ できない	内容			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？		☐ できる ☒ できない	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		☐ できる ☒ できない	理由又は内容	要支援認定者数の増加に伴い、本事業の対象者数も増加することが見込まれるため。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		☐ ある ☒ ない	類似事業名			
		☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）		☐ ある ☒ ない	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）		☐ ある ☒ ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561016	介護予防サービス計画給付事業		主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち					
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加					
	(1)事業の概要							
	指定介護予防支援事業所から介護予防支援（介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業所との利用調整等）を受けたときに給付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
						名 称	単位	
						要介護等認定者数	人	
						その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		要支援認定者が、指定介護予防支援事業所からケアプランの作成や事業者との利用調整等の介護予防支援を受けたときに、その費用の10割を給付した。						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
介護サービス利用者					名 称	単位		
					介護（介護予防）サービスの受給者数	人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
居家で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名 称	単位		
					一月あたり居宅介護予防サービス受給者数	人		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名 称	単位		
					一月あたりの受給者数	人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380			
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094			
(7)の成果指標		人	408	216	229			
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094			
(10)予算費目								
会計		06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02 項 02 目 01	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費（決算又は予算額）		単位	11,831	11,941	12,038			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	2,366	2,388	2,407			
	県支出金	千円	1,479	1,493	1,504			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	3,313	3,224	3,250			
	一般財源	千円	4,673	4,836	4,877			
人件費 B		千円	124	343	343			
正職員従事時間×人数		時間×人	12 × 3	21 × 5	21 × 5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0			
その他費用 C		千円	22	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	11,977	12,284	12,381			
単位あたりコスト（トータルコスト / (6)の対象指標）		千円 / 人	13	12	11			
		千円 /						
		千円 /						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561016	介護予防サービス計画給付事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成12年			から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
			介護保険制度の施行による		
			要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
☐ 変化していない			変化した内容		
☒ 変化している			平成30年4月制度改正による報酬改定		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
			根拠法令	介護保険法		
				この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第58条	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由		
		☐ 結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる	内容		
		☒ できない	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる	内容		
		☒ できない	→			
☐ 追加	→					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由又は内容				
☐ 多少影響がある	→					
☐ 影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる	理由又は内容	介護支援専門員の資質向上及び人員の確保			
☐ できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名				
☒ ない	→	類似事業との再編の可能性	☐ ある	内容		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある	内容				
☒ ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある	内容				
☒ ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある	内容	■ 現状で適正			
☐ ない	→		☐ 検討が必要			
☐ 受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 561017	介護（予防）サービス給付審査支払事業		主管課名	長寿介護課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行									
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち													
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加													
	(1)事業の概要															
	介護サービス給付にかかる審査支払事務を国保連合会に委託し、居宅介護サービス費、居宅介護サービス計画費、施設介護サービス費、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に関する審査及び支払いの管理を行ってもらう。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	要介護等認定者数	人				
	名 称	単位														
	要介護等認定者数	人														
																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		居宅介護支援事業者、サービス事業者、介護保険施設から提出された請求に対し、国保連合会において介護給付の審査支払いの処理をした後、連合会からの請求により支払いをした。														
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
介護サービス利用者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護（介護予防）サービスの利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	介護（介護予防）サービスの利用者数	人					
名 称	単位															
介護（介護予防）サービスの利用者数	人															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの介護（介護予防）サービスの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	一月あたりの介護（介護予防）サービスの受給者数	人					
名 称	単位															
一月あたりの介護（介護予防）サービスの受給者数	人															
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	一月あたりの受給者数	人					
名 称	単位															
一月あたりの受給者数	人															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値												
(5)の活動指標	人	1,239	1,335	1,380												
(6)の対象指標	人	951	1,023	1,094												
(7)の成果指標	人	951	1,023	1,094												
(8)の結果の成果指標	人	951	1,023	1,094												
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	02 項 03 目 01									
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値											
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,058	1,110	1,157											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	212	222	231											
	県支出金	千円	132	139	144											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	296	300	312											
	一般財源	千円	418	449	470											
	人件費 B	千円	124	262	262											
		正職員従事時間×人数	時間×人	12 × 3	20 × 4	20 × 4										
		正職員以外の人件費	千円	0	0	0										
その他費用 C		千円	0	0	0											
トータルコスト A+B+C		千円	1,182	1,372	1,419											
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	1	1	1											
		千円/														
		千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561017	介護（予防）サービス給付審査支払事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成12年 から			要介護者、要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
介護保険制度の施行により					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
☐ 変化していない			変化した内容		
☒ 変化している			平成27年4月制度改正による報酬改定		

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由	サービスの内容を審査し、介護給付費の適正化を図る	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	サービス給付の増加に伴い、審査件数も増加するため。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561018	高額介護（予防）サービス事業			主管課名	長寿介護課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加																	
	(1)事業の概要																			
	要介護者が支払った負担額が世帯合計で1か月の負担上限額を超えた場合は、高額介護サービス費として、超えた分を支給する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	要介護等認定者数	人					その指標	
	名 称	単位																		
	要介護等認定者数	人																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					申請 審査 実施 支給額を交付															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
介護サービス利用者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護（介護予防）サービスの利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	介護（介護予防）サービスの利用者数	人							
名 称	単位																			
介護（介護予防）サービスの利用者数	人																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>高額介護サービス費の受給者延数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	高額介護サービス費の受給者延数	人							
名 称	単位																			
高額介護サービス費の受給者延数	人																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一月あたりの受給者数	人							
名 称	単位																			
一月あたりの受給者数	人																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380															
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094															
(7)の成果指標		人	2,717	2,841	3,013															
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094															
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	02	項	04	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費（決算又は予算額）		単位	26,658	30,489	30,778															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	5,332	6,098	6,155															
	県支出金	千円	3,332	3,811	3,847															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	7,465	8,232	8,310															
	一般財源	千円	10,529	12,349	12,466															
人件費 B		千円	382	716	716															
正職員従事時間×人数		時間×人	35 × 3	71 × 3	71 × 3															
正職員以外の人件費		千円	20	20	20															
その他費用 C		千円	85	106	106															
トータルコスト A+B+C		千円	27,125	31,311	31,600															
単位あたりコスト（トータルコスト / (6)の対象指標）		千円 / 人	29	31	29															
		千円 /																		
		千円 /																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561018	高額介護（予防）サービス事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			3年に1度事業計画の見直しを行っており、法令改正や市内の施設等の状況、サービス給付の増加等により保険料の改正が必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法 介護保険法第51条
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561019	高額介護予防サービス事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			3年に1度事業計画の見直しを行っており、法令改正や市内の施設等の状況、サービス給付の増加等により保険料の改正が必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない 変化した内容				
□変化している 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		■自治事務 根拠法令	介護保険法			
			この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第61条		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく 理由			
		□結びつかない 理由				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる 内容			
		■できない 内容				
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる 内容			
		■できない 内容				
		有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい 理由又は内容		
□多少影響がある 理由又は内容						
□影響はない 理由又は内容						
効率性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる 理由又は内容	要支援認定者の増加に伴い、本事業の対象者も増加することが見込まれるため			
	■できない 理由又は内容					
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある 類似事業名				
公平性	■ない 類似事業との再編の可能性	□ある → 内容				
	□ない 類似事業との再編の可能性	□ない				
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある 内容				
公平性	■ない 内容					
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある 内容				
	■ない 内容					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある 現状で適正				
	□ない 検討が必要					
	□受益者がいない 内容					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大 □改善 □現状維持 □縮小 □統合 □廃止・休止	
	コストの方向性	事業費の方向性	成果の方向性
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり □2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561020	特定入所者介護サービス事業				主管課名	長寿介護課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																		
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加																		
	(1)事業の概要																				
	施設サービスに関する食費及び居住費並びにショートステイに関する食費及び滞在費が自己負担になったことに伴い、所得の低い利用者に対し、施設の平均的な費用と所得段階ごとに設けられた負担限度額との差額を給付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数（各年4月1日）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	要介護等認定者数（各年4月1日）	人					その指標	
	名 称	単位																			
	要介護等認定者数（各年4月1日）	人																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						申請 審査 認定証を交付 給付額を給付															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
介護サービスの利用者						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護（介護予防）サービスの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	介護（介護予防）サービスの受給者数	人							
名 称	単位																				
介護（介護予防）サービスの受給者数	人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
介護サービスを利用する人が適正なサービスを受けられる						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	特定入所者介護サービス利用者数	人							
名 称	単位																				
特定入所者介護サービス利用者数	人																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一月あたりの受給者数	人							
名 称	単位																				
一月あたりの受給者数	人																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380																
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094																
(7)の成果指標		人	110	119	123																
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094																
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	05	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
事業費（決算又は予算額）		単位	46,273	48,297	51,911																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	7,054	7,353	7,888																
	県支出金	千円	7,984	8,343	8,981																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	12,956	13,040	14,015																
	一般財源	千円	18,279	19,561	21,027																
人件費 B		千円	124	343	343																
正職員従事時間×人数		時間×人	12 × 3	21 × 5	21 × 5																
正職員以外の人件費		千円		0	0																
その他費用 C		千円	0	0	0																
トータルコスト A+B+C		千円	46,397	48,640	52,254																
単位あたりコスト（トータルコスト / (6)の対象指標）		千円 / 人	49	48	48																
		千円 /																			
		千円 /																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561020	特定入所者介護サービス事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年10月から			要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の改正により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 平成30年4月制度改正による報酬改定				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第51条の3
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 561021	特定入所者介護予防サービス事業		主管課名	長寿介護課	
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名	岡田 高行	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち				
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加				
(1)事業の概要							
ショートステイに関する食費及び滞在費が自己負担になったことに伴い、所得の低い利用者に対し、施設の平均的な費用と所得段階ごとに設けられた負担限度額との差額を給付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9)		
					名 称		単位
					要介護等認定者数（各年4月1日）		人
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請 審査 認定証を交付 支給額を給付					
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9)		
介護サービスの利用者					名 称		単位
					介護（介護予防）サービスの受給者数		人
					その指標		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を表す指標) ……数値は(9)		
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる					名 称		単位
					特定入所者介護予防サービス利用者数		人
					その指標		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9)		
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名 称		単位
					一月あたりの受給者数		人
					その指標		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380		
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094		
(7)の成果指標		人	1	1	1		
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094		
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	02 項 05 目 01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費（決算又は予算額）		単位	213	29	166		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	42	6	33		
	県支出金	千円	27	3	20		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	60	8	44		
	一般財源	千円	84	12	69		
	人件費B	千円	124	262	262		
正職員従事時間×人数		時間×人	12 × 3	20 × 4	20 × 4		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0		
その他費用C		千円	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	337	291	428		
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0		
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561021	特定入所者介護予防サービス事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年10月から			要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の改正				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 平成30年4月制度改正による報酬改定				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第61条の3
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 申請主義をとっているため、要件を満たしていても申請が無ければ認定証の発行ができないため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561022	高額医療合算介護（予防）サービス事業				主管課名	長寿介護課											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加																
	(1)事業の概要																		
	介護保険と医療保険の両方の自己負担額が高額になった時に、年間の限度額を超えた分が支給される。 1か月分の高額介護、高額医療それぞれの負担限度額を適用した後の金額で算定される。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	要介護等認定者数	人				
	名 称	単位																	
	要介護等認定者数	人																	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請 国保連合会による審査 介護データとの突合 支給決定 支給																	
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
介護サービス利用者						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>介護（介護予防）サービスの利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	介護（介護予防）サービスの利用者数	人					
名 称	単位																		
介護（介護予防）サービスの利用者数	人																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費の受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	高額医療合算介護サービス費の受給者数	人					
名 称	単位																		
高額医療合算介護サービス費の受給者数	人																		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	一月あたりの受給者数	人					
名 称	単位																		
一月あたりの受給者数	人																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値														
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380														
(6)の対象指標		人	951	1,023	1,094														
(7)の成果指標		人	165	126	130														
(8)の結果の成果指標		人	951	1,023	1,094														
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	06	目	01							
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値														
事業費 (決算又は予算額)		単位	5,209	4,262	3,869														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,042	852	773														
	県支出金	千円	651	533	483														
	地方債	千円	0	0	0														
	その他	千円	1,459	1,151	1,044														
	一般財源	千円	2,057	1,726	1,569														
人件費 B		千円	166	206	206														
正職員従事時間×人数		時間×人	16 × 3	21 × 3	21 × 3														
正職員以外の人件費		千円	0	0	0														
その他費用 C		千円	0	0	0														
トータルコスト A+B+C		千円	5,375	4,468	4,075														
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	6	4	4														
		千円/																	
		千円/																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561022	高額医療合算介護（予防）サービス事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成21年度から			介護保険と医療保険の両方の利用状況を的確に把握する必要がある。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
介護保険法の改正による					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■変化していない			変化した内容		
□変化している					

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	→	根拠法令	
			☐ 自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	介護保険法	
				この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第51条の2	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく	→	理由	
			☐ 結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	→ ☐ 拡大	内容	
			☐ できない	→ ☐ 縮小		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	→ ☐ 追加	内容	
			☐ できない	→ ☐ 絞込み		
		☐ できない	→ ☐ 絞込み			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい	理由又は内容			
		☐ 多少影響がある				
		☐ 影響はない				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容	要介護認定者の増加に伴い、本事業の対象者も増加することが見込まれるため		
		☐ できない				
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	→ ☐ 庁内事業	類似事業名		
		☐ ない	→ ☐ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	→	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	→ ☐ 現状で適正	内容		
		☐ ない	→ ☐ 検討が必要			
		☐ 受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 561023	高額医療合算介護予防サービス事業		主管課名	長寿介護課		
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち					
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加					
(1)事業の概要								
介護保険と医療保険の両方の自己負担額が高額になった時に、年間の限度額を超えた分が支給される。 1か月分の高額介護、高額医療それぞれの負担限度額を適用した後の金額で算定される。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9)			
					名 称		単位	
					要介護等認定者数(各年10月1日)		人	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請 国保連合会による審査 介護データとの突合 支給決定 支給						
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9)			
介護サービス利用者					名 称		単位	
					介護(介護予防)サービスの利用者数			
					その指標			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を表す指標) ……数値は(9)			
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる					名 称		単位	
					高額医療合算介護予防サービス費の受給者数		人	
					その指標			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9)			
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名 称		単位	
					一月あたりの受給者数		人	
					その指標			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		人						
(6)の対象指標								
(7)の成果指標		人						
(8)の結果の成果指標		人						
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	02 項 06 目 01	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)	事業費	単位	0	0	0			
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
		人件費B	千円	0	0	0		
正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×				
正職員以外の人件費	千円	0	0					
その他費用C	千円							
トータルコストA+B+C	千円	0	0	0				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/							
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561023	高額医療合算介護予防サービス事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成21年度から			介護保険と医療保険の両方の利用状況を的確に把握する必要がある。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
介護保険法の改正による					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■変化していない			変化した内容		
□変化している					

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		■ 自治事務	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令 介護保険法		
				この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第61条の2		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく	理由			
	□ 結びつかない	内容				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる	内容			
	■ できない	□ 拡大				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる	内容			
	■ できない	□ 追加				
□ 拡充						
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい	理由又は内容				
□ 多少影響がある	理由又は内容					
□ 影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容	要支援認定者の増加に伴い、本事業の対象者も増加することが見込まれるため			
■ できない	内容					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名				
効率性	■ ない	□ 庁内事業	類似事業との再編の可能性	□ ある	内容	
		□ 庁外事業	□ ない			
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある	内容			
	■ ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある	内容				
■ ない						
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある	内容			
	□ ない	■ 現状で適正				
□ 受益者がいない	□ 検討が必要					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☐ 現状維持	☐ 縮小	☒ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1
事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 561024	財政安定化基金拠出金事務	主管課名	長寿介護課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	岡田 高行
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち		
	基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加		

(1)事業の概要

介護保険法第147条に基づき、保険者の介護保険財政の安定化を図るため、県に設置される財政安定化基金から資金の交付・貸付を受けるために、一定の拠出金を負担する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9)

名 称	単位
65歳以上の市民	人
その指標	

(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

平成29年度における拠出金は0円であったため執行していない。

31年度計画

■ 前年と同様

□ 変更あり

変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民（65歳以上高齢者）

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9)

名 称	単位
第1号被保険者（各年4月1日）	人

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる

(7)成果指標(意図の達成度を表す指標) ……数値は(9)

名 称	単位
一月あたりの介護（介護予防）サービス受給者数	人

(4)結果(上位基本事業の意図)

公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9)

名 称	単位
一月あたりの受給者数	人

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標	人	10,349	10,841	10,897			
(6)の対象指標	人	10,349	10,815	10,871			
(7)の成果指標	人	951	1,023	1,094			
(8)の結果の成果指標	人	951	1,023	1,094			

(10)予算費目

会計

06 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款

03

項

01

目

01

(11)コスト

年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費（決算又は予算額）	単位	0	0	1		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		
	県支出金	千円	0	0		
	地方債	千円	0	0		
	その他	千円	0	0		
	一般財源	千円	0	0	1	
	人件費B	千円	90	177	177	
正職員従事時間×人数	時間×人	13 × 2	27 × 2	27 × 2		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0		
その他費用C	千円		0	0		
トータルコストA+B+C	千円	90	177	178		
単位あたりコスト	千円/ 人	0	0	0		
トータルコスト	千円/					
/(6)の対象指標	千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561024	財政安定化基金拠出金事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
第7期事業計画の拠出率は0%とされた。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第147条
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	拠出金の額については、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第12条第1項及び第2項により定められているため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 561025	介護相談員派遣事業		主管課名	長寿介護課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加								
	(1)事業の概要										
	介護サービスの提供の場を訪問し、サービスを利用する者、家族及びスタッフの話を聞き、相談に応じる等の活動を行うことにより、利 用者等の疑問や不満、不安の解消を図り、利用者等の苦情を未然に 防止するために実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称			単位		
						要介護等認定者数			人		
						その指標					
	(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		事業所の受入申請 介護相談員の介護サービス事業所への訪問 利用者等からの聞き取り内容を市へ報告 市が聞き取り内容を事業所へ報告 事業所から市へ回答、必要に応じて改善策を実施								
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービス利用者					名 称			単位			
					介護（介護予防）サービスの利用者数			人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名 称			単位			
					一月あたりの介護（介護予防）サービス受給者数			人			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名 称			単位			
					一月あたりの受給者数			人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の 活動指標		人	1,239	1,335	1,380						
(6)の 対象指標		人	951	1,023	1,094						
(7)の 成果指標		人	951	1,023	1,094						
(8)の結果の 成果指標		人	951	1,023	1,094						
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	04	項	03	目	02
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,084	3,206	3,242						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,203	1,234	1,248						
	県支出金	千円	601	617	624						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,280	1,355	1,370						
人件費 B		千円	248	262	262						
正職員従事時間×人数		時間×人	36 × 2	40 × 2	40 × 2						
正職員以外の人件費		千円		0	0						
その他費用 C		千円	0	0	0						
トータルコスト A+B+C		千円	3,332	3,468	3,504						
単位あたりコスト		千円/ 人	4	3	3						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561025	介護相談員派遣事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年度から			介護サービス提供事業所や利用者、利用者の家族への本事業の周知拡大
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護給付の適正化及び介護サービスの質の向上				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない			変化した内容	
□変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			■ 自治事務	根拠法令	みよし市介護相談員派遣事業実施要綱	
				この事務を行う根拠又は理由	介護サービスの利用者、家族及び介護サービス事務所の授業員の話聞き、介護サービスの質的な向上を図る。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	■ できる □ できない	内容	事業が定着することにより、対象者の拡大が可能	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	■ できる □ できない	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい ■ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	苦情に対し事後的な機関しか設けられていないため	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	対象件数を増やすことにより可能	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	■ ある ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある □ ない	
		有効性	効率性	公平性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ ある ■ ない
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ ある ■ ない				内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある ■ ない □ 受益者がいない				内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 561101	年金相談事業		主管課名	保険年金課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	浅井 謙一				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	年金相談の充実								
	(1)事業の概要										
	住民に密着している国民年金の被保険者に関する資格取得、喪失等の届出事務や免除申請の受付業務を行い、受け付けたものについて、年金事務所へ進達する。また、年金に関する手続き等に応じるため、平成14年度から国民年金事務が機関委任事務から法定受託事務となり、第1号被保険者の届出等の受け付けが市町村事務となった					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称 資格異動届出件数 単位 件					
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民年金1号に関する資格取得、喪失など申請受付 納付免除や学生納付特例など申請受付 年金事務所等へ進達 年金相談員による年金相談（月4回：原則第1～4水曜日）の開設								
	31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	平成31年度より、年金相談員による年金相談が、毎週水曜日月4回から隔週の2回に相談件数の半減							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
国民年金の加入対象者					名 称 被保険者数 単位 人						
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
年金相談を実施することにより、年金の請求手続等の利便性の向上、円滑化を図る					名 称 年金相談における年金請求届出書の受理数 単位 件						
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
国民年金に限らず広く年金一般に関する相談等を受け付けることにより、年金制度の安定化に資する					名 称 相談件数 単位 件						
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	2,234	2,100	2,100						
(6)の対象指標		人	5,724	6,000	6,000						
(7)の成果指標		件	210	216	120						
(8)の結果の成果指標		件	210	216	120						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	04	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	841	1,766	124						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	85	642	124						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	756	1,124	0						
人件費B		千円	7,124	6,820	6,820						
正職員従事時間×人数		時間×人	1,700 × 1	1,700 × 1	1,700 × 1						
正職員以外の人件費		千円	1,272	1,272	1,272						
その他費用C		千円	55	55	55						
トータルコストA+B+C		千円	8,020	8,641	6,999						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	1	1						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561101	年金相談事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和56年度から			消えた年金問題や年金機構の個人情報漏えい等の発覚以降、市民の年金に対する関心が高まり、窓口への問い合わせ等が増えている。 また、障がい年金に関する相談等も増加傾向にあり、職員に専門性が求められている
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
年金手続き、届出及び相談を市役所で行うことで、申請者等への利便を図るため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				変化した内容
☒ 変化している				年金制度への関心が高まっている

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務	根拠法令	国民年金法
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		☐ 自治事務		根拠法令	
				この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	年金に関する市役所で実施すべき申請受付業務等は、あらかじめ決められている
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 561201	災害見舞金等支給事業			主管課名		福祉課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち															
		基本事業	経済的困窮者への支援															
	(1)事業の概要																	
	災害により被害を受けた市民に対し、見舞金及び弔慰金を支給する					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
	災害見舞金 1件 60,000円 (家屋の全焼・全壊) 災害見舞金 1件 150,000円 (死亡又は死亡と推定) 災害弔慰金 1人 5,000,000円 (生計維持主) 災害弔慰金 1人 2,500,000円 (その他)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>災害見舞金及び弔慰金支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>災害見舞金及び弔慰金支給額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	災害見舞金及び弔慰金支給件数	件	災害見舞金及び弔慰金支給額	千円	その指標	
	名 称	単位																
	災害見舞金及び弔慰金支給件数	件																
	災害見舞金及び弔慰金支給額	千円																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					災害により被害を受けた市民に対し、見舞金及び弔慰金を支給する。 (手順)災害発生→防災安全課が福祉課へ連絡→福祉課現地確認→被災届→尾三消防へ被害状況の確認依頼→回答 平成29年度は見舞金・弔慰金支給なし。													
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
市民					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	人口	人	その指標				
名 称	単位																	
人口	人																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
被害を受けた市民に対し、見舞金又は弔慰金を支給して、被災者を救慰する。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>災害見舞金支給件数 / 発生件数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	災害見舞金支給件数 / 発生件数	%	その指標				
名 称	単位																	
災害見舞金支給件数 / 発生件数	%																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
市民へ生活支援をする。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生活保護受給世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	生活保護受給世帯数	世帯	その指標				
名 称	単位																	
生活保護受給世帯数	世帯																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		件	0	1	1													
		千円	70	60	60													
(6)の対象指標		人	71,070	61,153	61,448													
(7)の成果指標		%	0	100	100													
(8)の結果の成果指標		世帯	104	114	113													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	05	目	01							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	60	270													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	0	0	0													
	一般財源	千円	0	60	270													
人件費 B		千円	173	66	82													
正職員従事時間×人数		時間×人	50 × 1	20 × 1	25 × 1													
正職員以外の人件費		千円	0	0	0													
その他費用 C		千円	13	0	0													
トータルコスト A+B+C		千円	186	126	352													
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 人	0	0	0													
		千円 /																
		千円 /																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561201 災害見舞金等支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和48年7月 から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
災害により被害を受けた市民に対し、見舞金又は甲慰金を支給して、被災者を救慰するため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し大規模な災害は無いが、建物火災等が発生した内容でいる。			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由 みよし市災害見舞金等支給条例 災害により被害を受けた市民に対し、見舞金又は甲慰金を支給して、被災者を救慰するため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	見舞金を支給した実績は少ないが、今後も災害弱者のため現状制度を維持していく。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 561202	生活保護総務事業			主管課名			福祉課									
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇											
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち															
		基本事業	経済的困窮者への支援															
	(1)事業の概要																	
	生活に困窮する者が、最低生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じた援助を行うための生活保護に係る事務を執行する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>新規生活保護受給世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>新規社会福祉主事資格取得者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	新規生活保護受給世帯数	世帯	新規社会福祉主事資格取得者数	人	その指標	
	名 称	単位																
	新規生活保護受給世帯数	世帯																
	新規社会福祉主事資格取得者数	人																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					生活保護の医療扶助分について、嘱託医による審査を行うとともに、診療報酬明細書の点検業務を行う。 生活保護に必要な調査（資産調査、扶養調査など）を行う。 生活保護に係る研修や会議に出席する。													
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
生活困窮者 職員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生活保護受給者数（各年3月分）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>生活保護担当職員数（査察指導員以下非常勤職員含）</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	生活保護受給者数（各年3月分）	人	生活保護担当職員数（査察指導員以下非常勤職員含）	人			
名 称	単位																	
生活保護受給者数（各年3月分）	人																	
生活保護担当職員数（査察指導員以下非常勤職員含）	人																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
経済的な生活困窮者が困窮の程度に応じ、最低限の生活を営めるようにする。 ケース毎に適切なケースワークができるようになる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生活保護受給世帯数（各年3月分）</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>生活に困窮した人の相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>生活保護に関する知識・技量が向上した職員数 / 職員数</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯	生活に困窮した人の相談件数	件	生活保護に関する知識・技量が向上した職員数 / 職員数	%	
名 称	単位																	
生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯																	
生活に困窮した人の相談件数	件																	
生活保護に関する知識・技量が向上した職員数 / 職員数	%																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
市民へ生活支援をする。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生活保護受給世帯数（各年3月分）</td> <td>世帯</td> </tr> </table>					名 称	単位	生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯					
名 称	単位																	
生活保護受給世帯数（各年3月分）	世帯																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		世帯	39	40	20													
		人	1	2	1													
(6)の対象指標		人	113	128	104													
		人	6	6	6													
(7)の成果指標		世帯	104	114	89													
		件	182	129	170													
		%	100	100	100													
(8)の結果の成果指標		世帯	104	114	89													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	03	目	01							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	31,176	26,689	4,483													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	724	926	1,006													
	県支出金	千円	9	7	8													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	0	0	20													
	一般財源	千円	30,443	25,756	3,449													
人件費 B		千円	10,037	6,363	11,412													
正職員従事時間×人数		時間×人	878 × 3	330 × 5	640 × 5													
正職員以外の人件費		千円	970	979	970													
その他費用 C		千円	1,213	894	894													
トータルコスト A+B+C		千円	42,426	33,947	16,789													
単位あたりコスト		千円/ 人	375	265	161													
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	7,071	5,658	2,798													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561202	生活保護総務事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成22年1月4日 から			市民生活も多様化しており、市民の抱える問題も様々で、生活保護受給者もケースごとに異なる多様な相談が増加してきている。 不正受給を防止し、適正に支出するようと言う意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市制施行し、「みよし市福祉事務所」を設置したことにより、生活保護事務を「みよし市福祉事務所」で行うことになった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し生活困窮者支援制度の開始により、生活保護の相談や申請が増加する見込みである。				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令	生活保護法
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		根拠法令			
		この事務を行う根拠又は理由			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	積極的に就労支援、生活指導を行い、家計の収入、支出を見直し、自分自身で生活していけるよう支援する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 561203	生活保護扶助事業		主管課名	福祉課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち					
		基本事業	経済的困窮者への支援					
	(1)事業の概要							
	生活困窮状態にある者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを最低限度の生活に活用するとともに、民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助によってもなお、最低生活が営めない場合に困窮の程度に応じた援助を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
						名 称		単位
						生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯
						生活保護費支給回数		月
						その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		(1)【生活保護】生活保護を決定した世帯に対し、国の基準に基づき、最低生活に必要な扶助費を毎月または随時支給する。(財源内訳) 国庫負担3/4 県費負担1/4(生活保護法第73条該当分のみ) 市負担1/4(生活保護法第73条該当分以外)(2)【中国残留邦人支援】永住帰国した者の自立の支援給付等を行う。						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
生活困窮者 中国残留邦人					名 称		単位	
					生活保護受給者数(各年3月分)		人	
					中国残留邦人支援者数(各年3月分)		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
経済的な生活困窮者が最低限の生活を営めるようにする。					名 称		単位	
					生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯	
					中国残留邦人支援世帯数(各年3月分)		世帯	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
市民へ生活支援をする。					名 称		単位	
					生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		世帯	103	114	89			
		月	12	12	12			
(6)の対象指標		人	113	128	104			
		人	1	1	1			
(7)の成果指標		世帯	104	114	89			
		世帯	1	1	1			
(8)の結果の成果指標		世帯	104	114	89			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項 03 目 02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	260,519	235,519	284,765			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	210,771	190,282	213,592			
	県支出金	千円	18,486	17,639	17,080			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	6,460	4,307	2,650			
	一般財源	千円	24,802	23,291	51,443			
人件費B		千円	21,723	24,405	22,158			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,068 × 5	1,291 × 5	1,046 × 5			
正職員以外の人件費		千円	3,342	3,342	5,092			
その他費用C		千円	809	1,703	1,703			
トータルコストA+B+C		千円	283,051	261,627	308,626			
単位あたりコスト		千円/ 人	2,505	2,044	2,968			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	283,051	261,627	308,626			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561203	生活保護扶助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成22年1月4日から			不正受給、制度改正等、報道により生活保護行政に対する市民の関心が高くなってきており、適正な生活保護事務の実施が求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市制施行し、「みよし市福祉事務所」を設置したことにより、生活保護費の支給を「みよし市福祉事務所」で行うことになった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し生活困窮者支援制度の開始により、生活保護の相談や申請が増加する見込みである。				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令	生活保護法
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		根拠法令			
		この事務を行う根拠又は理由			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	生活保護者数は、経済動向に大きく左右されるが、積極的に就労支援、生活指導を行い、自分自身で生活していけるよう支援する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 561204	生活困窮者自立支援事業		主管課名	福祉課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名	海堀 崇				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	経済的困窮者への支援								
	(1)事業の概要										
	生活困窮者の把握、相談を行い、困窮状態から脱出できるよう支援を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						相談日数				日	
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生活困窮者の就労その他自立に関する相談支援や対象者が抱える課題の評価・分析を行い、その結果を踏まえた自立支援計画の作成を行う。 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、家賃相当の給付金を支給する。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者） 失業者					名 称				単位		
					相談件数				件		
					住宅確保給付金支給者数				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態から早期自立を図る。 住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。					名 称				単位		
					プラン作成件数				件		
					住宅確保給付金支給世帯数				世帯		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
市民へ生活支援をする。					名 称				単位		
					解決が図れた人				人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		日	240	244	240						
(6)の対象指標		件	67	55	100						
		人	1	0	1						
(7)の成果指標		件	14	17	30						
		世帯	1	0	1						
(8)の結果の成果指標		人	18	16	30						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	13,680	14,176	15,672						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	10,163	12,402	11,295						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	3,517	1,774	4,377						
人件費 B		千円	5,897	5,300	6,363						
正職員従事時間×人数		時間×人	571 × 3	406 × 4	650 × 3						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	638	341	341						
トータルコスト A+B+C		千円	20,215	19,817	22,376						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 件	302	360	224							
	千円/ 人	20,215		22,376							
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561204	生活困窮者自立支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成27年4月から			生活困窮者を把握するため、庁舎内、事業者、地域とどう連携していくのか、アウトリーチをどうしていくかが課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行され、福祉事務所設置自治体の必須事業となった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し学習支援事業等、任意事業の取組が重要視された内容				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 生活困窮者自立支援法 この事務を行う根拠又は理由 福祉事務所設置自治体は、必須事業として位置付けられた。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	庁内をはじめ、学校、事業所、行政区等多方面に当該事業のPRを行うことで、生活困窮者を早期に把握する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	